

# 経営方針

地域のお客さまに強く支持される銀行をめざして



## 公的資金導入は財務基盤強化と徹底した不良債権処理のため

当行は、平成11年3月に、公的資金2,000億円を導入し、お客さまからの信頼のもととなる財務基盤を強化しました。これは、「我が国の金融システムに対する内外の信頼を回復し、金融機関等の不良債権の処理を速やかに進め、資本を増強し、金融システムの再構築と経済の活性化に資すること」という金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(以下早期健全化法という)の趣旨に則り、これまで以上に、徹底した不良債権の処理をおこなうとともに、資本を増強し、地域への資金供給体制を強化することを目的としたものです。

不良債権処理については、金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当に対する考え方」を踏まえ、担保等でカバーされている部分を除き、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率を100%、危険債権に対する引当率を75%、要管理先債権に対する引当率を15%としたほか、要注意先債権および正常先債権については予想損失額を一般貸倒引当金に計上しました。

## 「横浜銀行はいま」

～頭取メッセージ～

当行は、平成9年4月からスタートした中期経営計画「イノベーション21」に沿って、さまざまな施策を着実に実行してきました。また、平成11年3月には、総額2,000億円の公的資金を導入しました。今後、地域金融機関として、これまで以上に、地域社会の発展に努力を払うとともに、強固な経営体力を持ち、皆さまのご期待にお応えしていくことが、使命であると考えています。

そこで、皆さまに「当行の姿勢・方針」についてお話しします。

この結果、平成11年3月期は、一般貸倒引当金繰り入れを含め、2,135億円の健全化処理を実施しました。

平成12年3月期以降は、デフレ型不況の長期化により、予想を上回る担保物件の価値下落や正常先等の信用リスク、マーケットリスクその他諸リスクの顕在化の可能性もありますが、こうした追加負担が発生したとしても、問題の程度は従来と比較して、はるかに小さなものになると予想しており、仮に年間5%程度の地価下落を前提条件としても、毎年度250～300億円程度の不良債権処理負担にとどまるものと見込んでいます。

また、従来以上に、地域の健全な企業へのご融資や個人のお客さまへのご融資を増強し、平成10年度から15年度の増加率は中小企業融資が7.5%、個人ローンが17.3%の計画をたてています(ただし、中小企業融資は、不良債権処理等にかかわる減少を除いた実勢ベース)。

## 「リテール」への注力のため、いち早くリストラクチャリングを実行

海外拠点の見直しについては、平成10年4月に

英国のマーチャントバンクであるギネスマーン社を売却、香港、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールの各支店を計画通りに駐在員事務所としたほか、香港、スイスの両現地法人を清算、ベルギーの現地法人については、証券業專業会社へ変更し、海外に派遣していた人材や投資資金などを地元地域へ集中させました。

また、引き受けを中心とした証券業務や年金運用などの投資顧問業務は、それぞれ横浜シティ証券、浜銀投資顧問の当行グループ2社で対応してきましたが、リスク・コストのバランスをとって効率的に業務を展開するため、東海銀行グループと証券業務に特定した業務提携をおこないました。これにより、業務の重複する2社は、平成11年度中を目処に解散し、そこに投入していた人材、資金を地元リテール業務に集中させる予定です。

今後、証券業務は、平成11年4月に設置された東海インターナショナル証券横浜引受部を通してお客さまのニーズにお応えしていくほか、東海投信投資顧問へのお客さまのご紹介や同社の投資信託商品を当行の窓口販売商品に加えていく予定です。

このように、当行は、これまで進めてきた業務再構築を加速させ、地元リテール業務への経営資源の集中を徹底し、地域金融機関としての営業基盤を強化しています。

### 業務純益の前期比35.1%増を達成

平成11年3月期決算は、不良債権の抜本的処理をおこない、この問題解決に目処をつけるとともに、財務基盤の安定をはかり今後の業績回復を確かなものとするため、公的資金を導入したうえで、不良債権処理を実施しました。その結果、誠に遺憾ながら平成10年3月期決算に引き続き赤字

決算となりました。しかし、銀行業の本業での利益を示す業務純益（一般貸倒引当金取崩・繰入を除く）は、当初計画の680億円を上回る682億円となり、平成10年3月期に比べて35.1%の増加となりました。なお、今期（平成12年3月期）は、一般企業の売上高にあたる経常収益は3,100億円、経常利益450億円、当期利益260億円、業務純益740億円を見込んでいます。

今後も引き続き、これまで着実に進めてきた資産のリストラクチャリングや経費削減、業務の合理化・効率化など経営体質を強化する施策を基礎として、住宅ローンをはじめとする個人取引に対する積極的な取り組みや地域企業のニーズに適した金融サービスの提供などをおこない、収益力の増強をめざしていきます。

### めざす姿は「地域のお客さまに強く支持される銀行」

昨年来、金融再生に関する諸法案の成立や銀行法の改正のほか、規制の一層の緩和など金融界を取りまく環境は、激変しています。このようななか、お客さまのニーズはますます多様化し、当行としてはそのニーズにいかに対応していくかがたいへん重要であると考えています。

当行の営業地盤である神奈川県および東京西南部は、お客さまにたいへん恵まれた地域ですが、一方で、各金融機関の競合がひじょうに激しい地域でもあります。その地域で、地元金融機関として、これまで以上に、この地域に経営資源を徹底的に集中させ、強靱な体力をもつ銀行として、地域の皆さまに信頼され、そしてお役に立てるよう、「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして今後ともたゆまぬ経営努力を続けていきます。

# 業績ハイライト

平成11年3月期決算について

平成11年3月期決算についてご説明します。銀行は、預金、融資、為替などさまざまな業務をおこなっています。これらの基本的な業務(本業)の利益を示す業務純益(一般貸倒引当金取崩・繰入を除く)は、平成10年3月期に比べ、177億円増加し、682億円となりました。これは、収益力の強化と徹底した経費の削減などにより増加したものです。

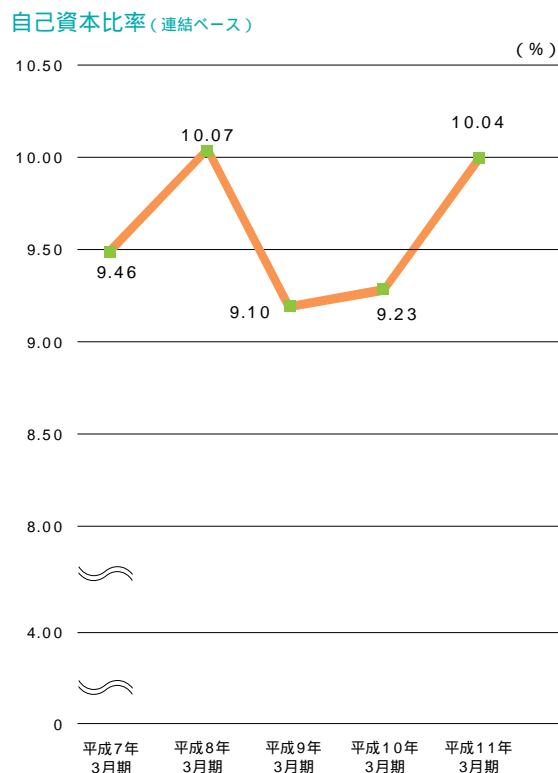
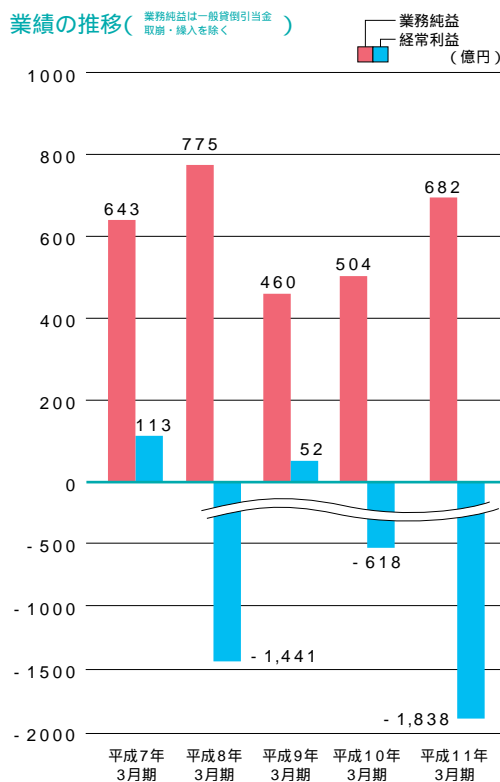
この業務純益に株式等売却損益や不良債権の償却などの臨時的な損益を加えた結果、誠に遺憾ながら1,838億円の経常損失を計上することとなりました。また、当期から税効果会計を適用したことにより、当期損失は1,077億円となりました。

当期にこのような損失を計上したのは、不良債権の抜本的処理をおこない、この問題解決に目

処をつけるとともに、今後の業績回復を確かなものとするため健全化処理を実施したことによるものです。

預金については、海外支店の閉鎖によって海外預金が減少したことなどから平成10年3月期末比2,141億円減少しましたが、リテールバンキングの核である個人預金が引き続き順調に増加した結果、8兆4,905億円となりました。また、貸出金は、個人や中小企業を中心に取引拡大をすすめた結果、平成10年3月期末比867億円増加し、8兆1,367億円となりました。

なお、個人ローンについては、平成10年3月期末比151億円増加し、2兆2,750億円となり、なかでも住宅ローンは460億円増加しました。また、中小企業等貸出比率は、貸出増加分を上回る不良



債権の流動化などによる減少があったため、平成10年3月期末比2.5%減少して71.3%となりました。

次に、平成11年3月末の単体ベースのリスク管理債権についてですが、破綻先債権額は1,157億円、延滞債権額は2,253億円、3か月以上延滞債権額は145億円、貸出条件緩和債権額は2,311億円の計5,866億円となっています。なお、部分直接償却実施後の破綻先債権額は404億円、延滞債権額は1,497億円であり、これに3か月以上延滞債権額と貸出条件緩和債権額を加えた合計では4,357億円となりました。

また、連結ベースでのリスク管理債権については、破綻先債権額が1,168億円、延滞債権額が2,522億円、3か月以上延滞債権額が173億円、

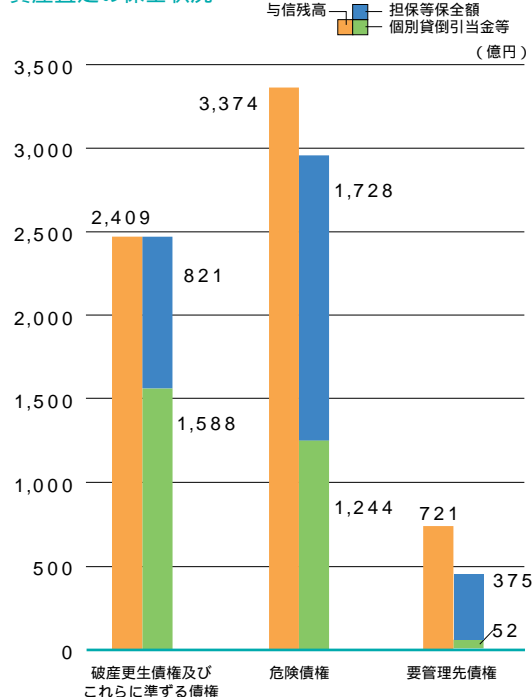
→リスク管理債権および金融再生法に基づく資産査定額については、16～17ページをご参照ください。

貸出条件緩和債権額が2,038億円の計5,903億円となっています。単体ベースと連結ベースとの差額は合計額で36億円となりました。

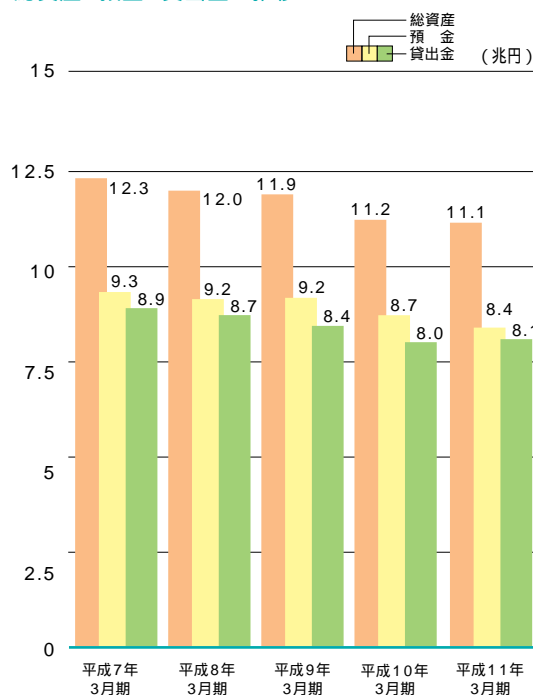
金融再生法に基づく資産査定の開示についてですが、前記のリスク管理債権が貸出金のみを対象債権としているのに対し、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券が対象であり、分類単位についてもリスク管理債権が債権単位であるのに対して債務者単位となっています。

資産査定額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が2,409億円、危険債権が3,374億円、要管理先債権が721億円の計6,506億円で、部分直接償却後については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が889億円となるため、危険債権

資産査定 の 保全状況



総資産・預金・貸出金の推移



および要管理先債権を加えた合計は4,986億円となります。ただし、要管理先債権のうち正常債権に含まれる要管理債権以外の債権は132億円であり、要管理先債権以外の要注意先債権である1兆7,088億円ならびに正常先債権6兆3,394億円を加えた正常債権については8兆614億円となっています。

また、保全状況については、与信残高から担保等保全額を差し引いた回収懸念額に対して個別貸倒引当金等でどれくらいカバーしているかを示す引当率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対してが100.0%、危険債権に対してが75.6%、要管理先債権に対してが15.0%で、合計では80.5%となっています。さらに、担保等保全額を含めた保全率は、それぞれ100.0%、88.0%、

59.2%、89.3%と、高水準の保全率となりました。

平成11年3月末の自己資本比率は、連結ベースで10.04%となり、平成10年3月末比0.81%上昇しました。また、単体ベースでは10.10%であり、国内基準の4%を十分に上回る水準を保っています。

なお、配当については、安定的な配当の実施を基本方針としており、今後業績の回復が見込まれることから、当期の普通株式配当金は前期と同じ1株当たり年5円としました。また、第1回優先株式配当金は1株当たり所定の2銭、第2回優先株式配当金は1株当たり所定の3銭としました。

今後も引き続き、経営体質を向上させ、安定的配当の継続に努めていきます。

## [用語解説]

### 1 破綻先債権

貸出先の倒産などにより、返済を受けることが困難となる可能性が高い貸出金のことです。

### 2 延滞債権

貸出先の業績不振などにより、利息の支払いを6か月以上受けていない貸出金など、利益を生んでいない貸出金のことです。

### 3 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」または「延滞債権」に該当しないものです。

### 4 貸出条件緩和債権

経済的困難になっている貸出先の再建・支援をはかり、貸出金の回収を促進することなどを目的に、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した貸出金のことです。

### 5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

### 6 危険債権

貸出先が、経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

### 7 要管理先債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権を持つ貸出先の債権合計です。

### 8 自己資本比率

銀行の経営の健全性を計る重要な指標の一つです。海外営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準で8%以上が義務づけられているほか、国内基準行は、4%以上に保つことが求められています。

# 経営戦略「横浜銀行のこれから」

～地域のお客さまに強く支持される銀行をめざして～

## 1 地元地域への注力

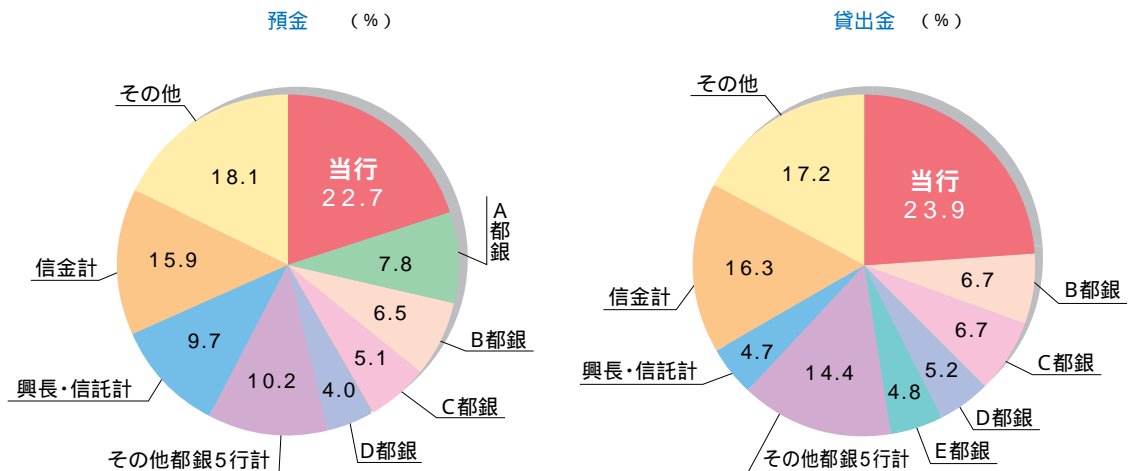
### 県内シェアは20%以上を維持

当行の地元地域とは、神奈川県ならびに東京西南部であり、特にその地域の個人および中小企業のお客さまを中心とした営業活動に注力しています。なかでも、神奈川県内における当行のシェアは、預金・貸出金ともに20%以上であるほか、神奈川県内の人口が約830万人であるのに対して、当行のお取引先数は約640万に達するなど、まさに「地域の地域金融機関」であると言えます。

#### 「神奈川県内シェア」

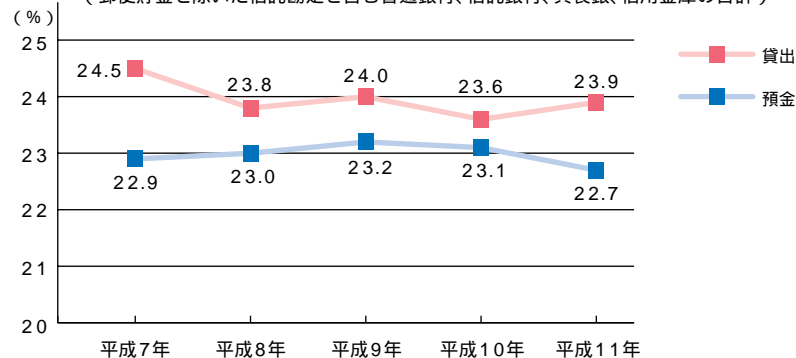
平成11年3月末現在

(郵便貯金を除いた信託勘定を含む普通銀行、信託銀行、興長銀、信用金庫の合計)



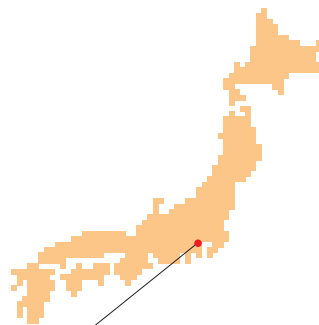
#### 「神奈川県内シェア推移」

(郵便貯金を除いた信託勘定を含む普通銀行、信託銀行、興長銀、信用金庫の合計)

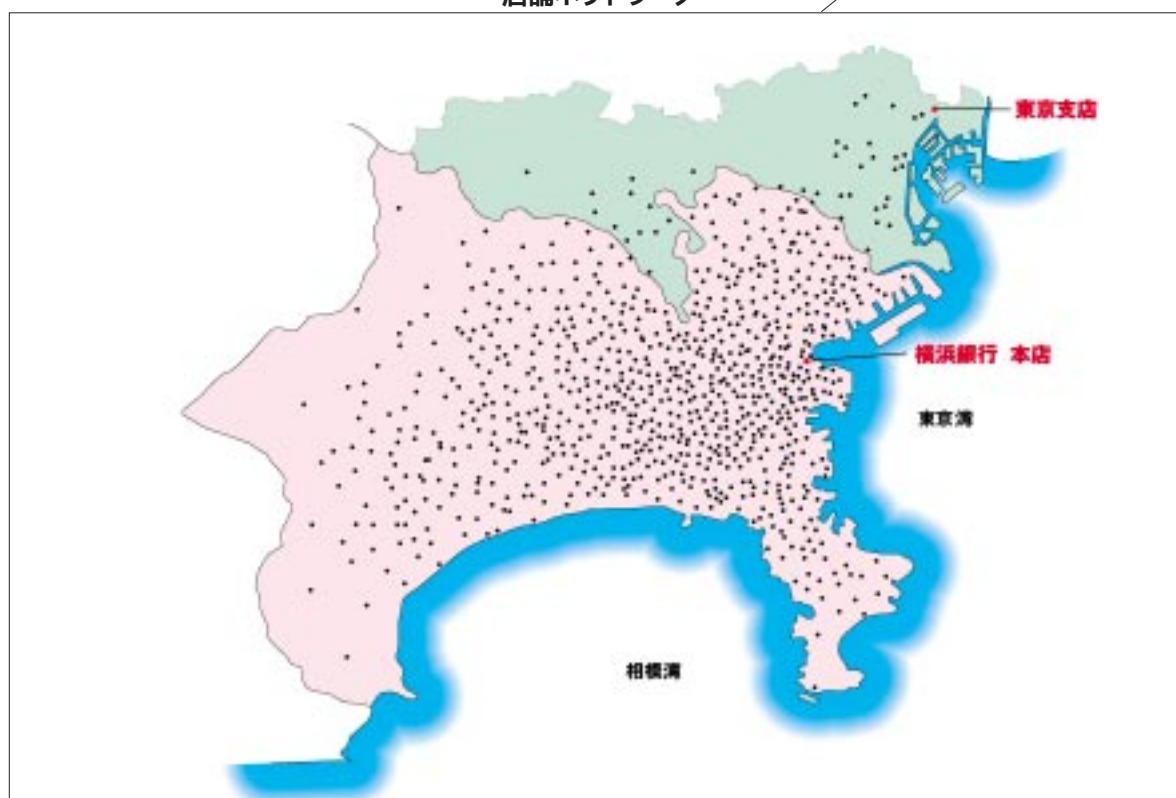


### 504の充実した店舗ネットワーク

当行は、地元地域金融機関ならではの充実した店舗ネットワークを持っています。具体的には、神奈川県内ならびに東京西南部を中心に、平成11年3月末現在で、国内186店舗、無人キャッシュサービスコーナー マイバンク 318か所の合計504拠点となっています。特に神奈川県内では最大のネットワークを誇っています。



店舗ネットワーク



## 2 経営戦略について

### 中期経営計画を着実に実行

当行は、平成9年4月から4か年の中期経営計画「イノベーション21」(平成9年度～12年度)をスタートさせ、着実に一つひとつの施策を実行しています。この「イノベーション21」において当行は、これまで進めてきたリテール戦略をさらに徹底するとともに、新時代にふさわしい銀行をめざしています。当行は、地域のお客さまとともになりた

っている銀行です。こうした観点から、「イノベーション21」ではめざす姿を「地域のお客さまに強く支持される銀行」としています。

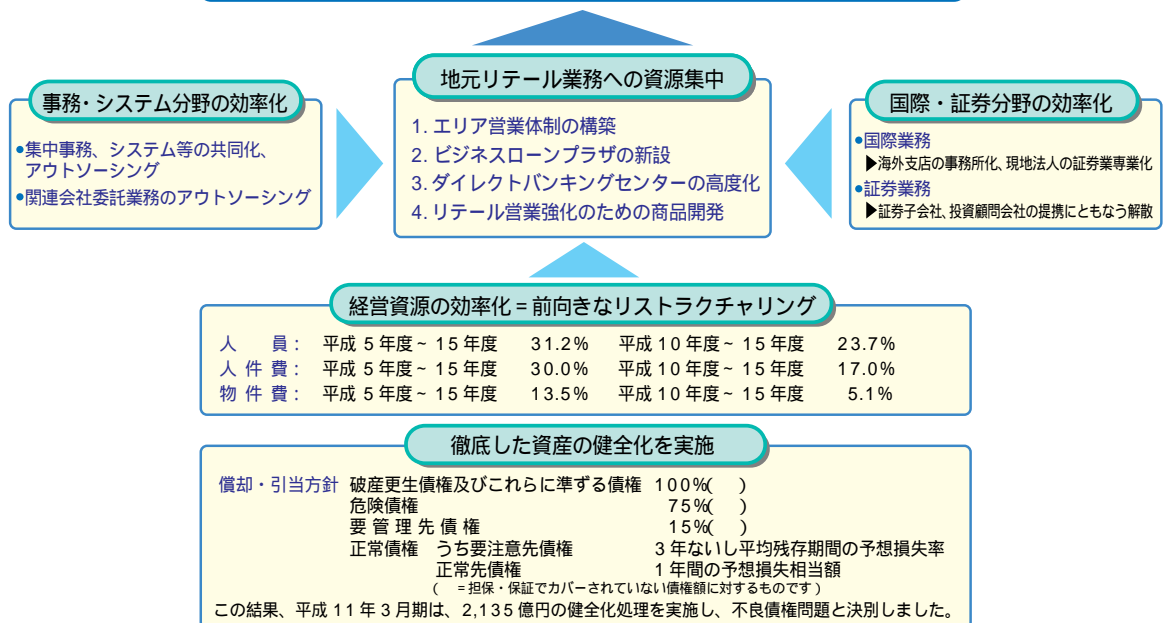


## 戦略の基本的な考え方

早期健全化法の趣旨に則り、平成11年3月期に、不良債権の処理を一気に実施しました。そして、当行のめざす姿である「地域のお客さまに強く支持される銀行」実現のため、神奈川県ならびに東京西南部のリテール（個人・中小企業取引）業務に、徹底的に経営資源を集中します。このため、営業体制、商品供給体制など、あらゆる面でリテール業務を強化します。

また、不採算・低採算業務から撤退し、合理化・効率化も徹底的に進めます。そうすることにより、サービス・コスト両面で競争力の高い銀行となり、地域での競争優位性を確立していきます。

### めざす姿：「地域のお客さまに強く支持される銀行」



## リテール強化への取り組み

### A. 組織変更、執行役員制度の導入を実施

当行は、平成11年4月に、中期経営計画「イノベーション21」の第2ステージを迎えるにあたり、「経営の健全化のための計画」を着実に実行し、地域での競争優位性の確立をめざすことを目的として組織変更を実施しました。

おもな変更点は、地元リテール業務の進展をはかるため、営業部門内に営業本部を新設、法人部を新設したうえで、営業部門をマーケット別に個人部、法人部、公務部の体制に変更、新商品、新業務への対応強化のため業務開発部

を新設、関連会社を本部各部と並列の組織と位置づけ、グループ一体で営業推進、リスク管理、経営効率化に注力、国際部を金融市場部の部内室とし、金融市場部国際室を新設、コンプライアンス体制をさらに強化するため、法務室を改組し、法務コンプライアンス室を新設、の上記6項目です。この結果、本部組織は、15部3室から13部3室となりました。

また、経営の意思決定ならびに業務執行の迅速化、業績責任の明確化、取締役会の活性化を目的として、執行役員制度を導入しました。

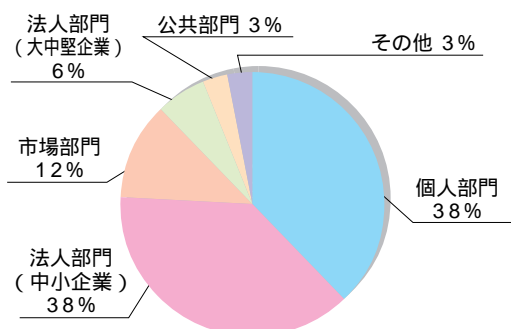
執行役員制度は、従来の取締役の機能を、商



法上の取締役会構成員として業務執行の決定ならびに監督をおこなう取締役と、担当業務の執行に専念する経営幹部職の執行役員とに、分けるものです。

## B . リテール営業力の強化

業務粗利益の部門別内訳



リテール営業力の強化については、地元地域の個人および中小企業のお客さまに対して、利便性の向上と相談機能の充実を通じた金融サービスの充実をめざしています。

このため、店舗、住宅ローンセンター、無人キャッシュサービスコーナー マイバンク などの営業拠点をはじめ、営業体制を抜本的に見直し、神奈川県内中心に27ある各エリアで、それぞれのマーケット特性に合わせたきめ細やかな営業を展開していきます。さらに、稠密な店舗ネットワークの相互補完を進め、各業務に精通した人材を集中的に配置することにより、質の高いサービスの提供をおこないます。

具体的には、各エリアの核となる営業拠点にエリア営業部を設置し、融資、法人渉外、個人渉外業務を極力集中させ、フルバンキング店舗を50か店程度としていきます。そして、その他通常の営業拠点は、原則として、店頭営業および後方事務を中心に、個人ならびに店舗周辺の小企業向け業務に特化させます。ただし、エリア営業部

の形態は、設置するエリアの特性に合わせた形としていきます。また、今後、個人相談業務を主体としたインストアランチ・インプラチストア店舗を10か所程度設置します。

フルバンキング店舗では、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えできるよう個人・中小企業のお客さま向けの相談機能を充実します。その他の拠点では、利便性の向上、クイックレスポンス、効率的な営業をテーマに組織のフラット化や事務の集中などを通して店舗の軽量化をおこないます。

さらに、電話・メール・インターネットを利用したダイレクトバンキングセンターの充実および無人キャッシュサービスコーナー マイバンク の効率的設置による利便性・相談サービスの向上をはかっていきます。

## C . 部門別の戦略について

### ・個人部門

#### 住宅ローンへの注力

住宅ローンの取り扱いは、お客さまの利便性の観点から、住宅ローンセンターでの比重を高めています。今後、各エリアに住宅ローンセンターを配置し、現在分室を含めて20か所の住宅ローンセンターを27か所まで増加させる計画です。また、住宅ローンセンターの営業時間の延長および休日営業を拡大していく予定で、すでに平成11年6月から、横浜駅前住宅ローンセンターで、平日午後8時までの営業、毎週日曜日の営業を実施しています。そのほか、藤沢中央、町田の住宅ローンセンターでは、毎月第2・第4日曜日の営業をおこなっています。

#### 給料振込、年金取引の拡充

これまで、法人職域取引および稠密な店舗ネッ

トワークの強みを活かして、給料振込口座数は堅調に伸びてきましたが、今後もお客さまとの接点を、営業店・無人キャッシュサービスコーナー マイバンク・ダイレクトバンキングセンターなど緊密かつ多層とすることで他行に対する優位性を確立していきます。また、年金については、各エリアに相談員を配置し、年金の仕組みから受給手続きの相談などに、きめ細やかに対応する体制としていきます。なお、休日の相談体制については、平成11年4月から、電話による年金に関する相談を受け付けているダイレクトバンキングセンター「年金デスク」を、土曜・日曜日にも稼働させ、専門の社会保険労務士が常駐し、当行とのお取り引きの有無にかかわらず、年金に関するご相談を受け付けています。

#### プライベートバンキング業務の拡充

各エリアにファイナンシャルアドバイザーを配置するとともに、投資相談窓口を4か店に設置しており、より一層富裕層のお客さまを中心にニーズのある投資商品などの規制緩和商品の販売網を充実させます。また、顧客データベースを充実させ、大口定期預金、アパートローンなどの従来商品も含めたピンポイントセールス体制をつくっていきます。

また、お客さまの“夢”の実現に少しでもお役に立てるよう、ルクセンブルク国立銀行などとの業務協力を通して、当行開発以外の商品やサービスの提供にも心がけます。

#### ・法人部門

##### 中小企業向け貸出を増強

マーケット分析に基づき、重点的に推進活動を実施する企業を選定し、銀行本体の融資・経営

などに関する相談機能とリース、ベンチャーキャピタルをはじめとした当行グループの総合力を結集して、密度の濃い取引、顧客満足度の高い取引関係をつくりあげていきます。また、データベースを活用して、低コストオペレーションの徹底をはかるほか、融資判断の定型化・システム化を進め、審査のスピードアップをはかっていきます。

#### ビジネスローンプラザの業務範囲拡大

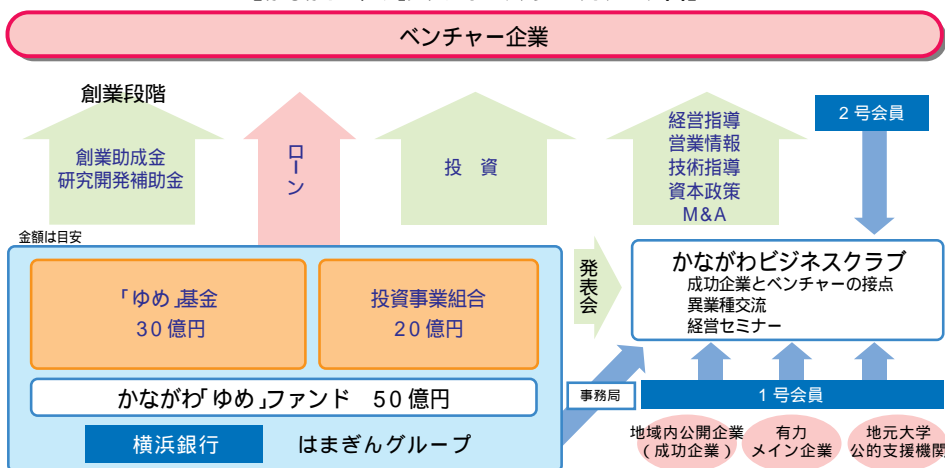
平成11年3月に設置したビジネスローンプラザは、電話、郵便などを活用する法人版ダイレクトバンキングセンターの役割を担っています。制度融資などのローンに関する相談を電話で受け付け、ダイレクトメールを発送してお客さまの資金ニーズをフォローするほか、資金需要をデータベース化していきます。

また、ビジネスローンプラザ専用の商品として、地元の信用保証協会と連携して、過去の融資データをもとに統計的な分析をおこない、簡便な審査でご融資ができる商品を開発中です。

地域経済の発展をバックアップする新商品の開発  
地域経済の発展、活性化に貢献していくため、事業拡大や多角化に積極的に取り組んでいる中小企業のお客さま向けの新商品を開発しています。

平成11年4月から、事業の拡大・発展に向けて新分野への進出や技術・サービスの高度化に取り組む際に必要となる設備資金または運転資金が対象の「パイオニアローン」の取り扱いを始めました。そのほか、地元商店街などの活性化を目的として任意団体に対する融資商品や、今後、環境対策や介護ビジネスなど地元のお取引先の事業活動を支援する商品の提供を検討しています。

【かながわ「ゆめ」ファンドのスキームイメージ図】



## かながわ「ゆめ」ファンド

21世紀を担うベンチャー企業をご支援するため、かながわ「ゆめ」ファンドの創設を検討しています。このファンドは、投資事業組合に加えて、基金による補助金制度を設定し、これまで銀行として対応が困難だった創業支援にも前向きに取り組みます。

ファンドの運営は、横浜キャピタルを中心とした当行グループ力を結集するとともに、県内公開企業の経営者の方々や当行を主力銀行としていただいているお取引先の協力を得て、ベンチャー企業との交流の場を設けます。さらに、地元大学や公的支援機関とも連携し、地域における産官学のネットワークを構築し、単に金融支援にとどまらず、投資後もベンチャー企業の成長発展をサポートする体制をつくる計画です。

## ・公共部門

神奈川県、横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地元地方公共団体の指定金融機関として、円滑な資金の供給、地域情報の交換など、従来以上に各団体との関係強化をはかっていきます。また、職員の方々、関連諸団体などの関連取引を含め、包括的な金融サービスの提供に努めます。そのうえで、各団体との相互メリットの追求をめざすこととし、経営体力に見合った取引規模の確保、市場規律の導入、緊密な情報交換の継続などをおこなっていきます。

## ・市場部門

### ALM機能の強化

今後の金利上昇にそなえた金利リスクポジションの適切な運営、株式の価格変動リスクの適切なヘッジ、イベントリスクに備えた流動性リスクへの適切な対応など、今後ALM運営の巧拙により、収益に大きな変動があることが予想されます。当行としては、今後の運用・調達構造の大きな変化に機動的に対応できるALM体制をめざします。

### 社債投資による収益増強

今後、減少が予想される大中堅企業向けご融資の代替として、社債投資を当行の運用・調達構造の変化に適切に対応しながら、機動的に活用していきます。

### リテール営業強化のための商品開発

当行は、リテールバンクとして、投資信託などのリスク商品については、他社との提携、他社からの商品供給を受けることなどで対応していきます。また、オプション付き外貨預金など、当行が持っている機能を活用できるものについては、当行独自の商品をお客さまのニーズに合わせて適切に提供しています。また、こうした機能を一層高度化・効率化していくために、外部からの人材登用も含め、リテール営業強化に資する人材育成を心がけていきます。

# 体質強化への取り組み

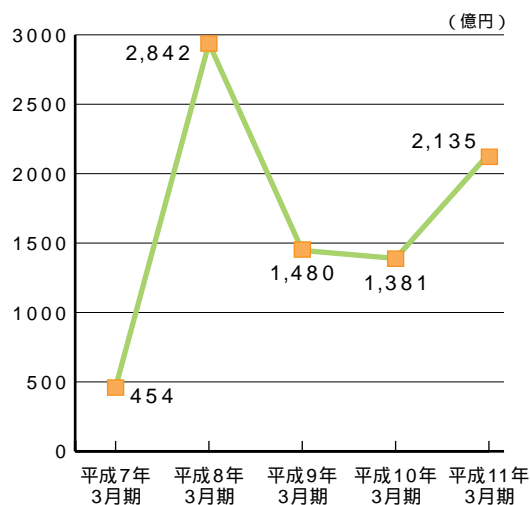
「横浜銀行の健全性」

## 健全化処理を実施

バブル経済の崩壊とその後の景気低迷などにより、各銀行の経営は大きな影響を受け、結果として不良債権問題に悩む事態となり、当行も影響を受けました。この事態について当行は真剣に受け止め、不良債権の処理を続けてきました。

平成11年3月期は、不良債権問題の解決に目処をつけるため、これまで進めてきた以上に、金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当に対する考え方」を踏まえ、徹底した不良債権処理をおこないました。その結果、一般貸倒引当金繰り入れを含め、2,135億円の健全化処理を実施しました。

### 健全化処理額の実績



## 不良債権の現状と今後

平成11年3月末については、これまで開示してきたリスク管理債権を、銀行法に基づき単体ベースおよび連結ベースで開示しました。加えて、金融再生法で定められた基準に基づいた資産査定額についても公表しています。リスク管理債権の状況については次の1のとおりであり、金融再生法に基づく資産査定については2(1)の通りになっています。また、この二つの基準のリスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定との関係については2(2)をご参照ください。そのほか、保全状況については、与信残高から担保等保全額を差し引いた回収懸念額および引当金残高は2(5)のとおりであり、金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当に対する考え方」と同等以上の引当率となっています。

すなわち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の引当率および保全率は100.0%、危険債権の引当率は75.6%、保全率は88.0%で、破産更生債権および危険債権合計の引当率は87.6%、保全率は93.0%となりました。また、要管理先債権の引当率は15.0%、保全率は59.2%となっており、全体では、引当率80.5%、保全率89.3%となりました。

## 1 リスク管理債権の状況

平成11年3月末 (単位: 億円)

	単体ベース	連結ベース	部分直接償却後(単体)
破綻先債権	1,157	1,168	404
延滞債権	2,253	2,522	1,497
小計	3,410	3,691	1,901
3か月以上延滞債権	145	173	145
貸出条件緩和債権	2,311	2,038	2,311
合計	5,866	5,903	4,357

## 2 金融再生法に基づく資産査定

### (1) 資産査定額

平成 11 年 3 月末(単位: 億円)

	貸出金・外国為替・未収利息・仮払金・貸付有価証券		うち貸出金	部分直接償却後
	貸出金	外国為替・未収利息・仮払金・貸付有価証券		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	2,386	2,386	889
危険債権	3,374	3,308	3,308	3,374
要管理先債権	721	720	720	721
要管理債権	(589)	(589)	(589)	(589)
要管理債権以外	(132)	(130)	(130)	(132)
要管理先債権以外の 要管理債権以外	17,088	16,868	16,868	17,088
正常先債権	63,394	58,083	58,083	63,394
対象債権合計	86,988	81,367	81,367	85,468

正常債権合計 = 80,614億円

(うち貸出金 75,082億円)

正常債権以外合計 = 6,374億円 / 部分直接償却後 4,854億円

(うち貸出金 6,285億円)

### (2) 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権

平成 11 年 3 月末(単位: 億円)

	金融再生法に基づく 資産査定額		リスク管理債権		リスク管理債権 対象外となる理由
	資産査定額	うち貸出金	債権内容	債権額	
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	2,409	2,386	破綻先債権額	1,157	債務者の状況に応じて資産査定をおこなっているが、個々の債権ごとに分類するとリスク管理債権に該当しない債権 対象外計 549億
危険債権	3,374	3,308	延滞債権額	1,229	
			延滞債権額	928	
			3か月以上延滞債権額	56	
			貸出条件緩和債権額	1,904	
対象外	419	→			
要管理先債権	721	720	延滞債権額	94	
要管理債権	(589)	(589)	3か月以上延滞債権額	88	
要管理債権以外	(132)	(130)	貸出条件緩和債権額	406	
対象外	130	→			
計	6,506	6,415	リスク管理債権計	5,866	

### (3) 対象債権の基準

基準	対象債権	分類単位
金融再生法に基づく 資産査定	貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券	債務者単位
リスク管理債権	貸出金	債権単位

### (4) 償却・引当基準

自己査定における区分	金融再生法基準における区分	償却・引当基準
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	分類、分類債権に対して償却をおこなうか、個別貸倒引当金を計上する。
破綻懸念先債権	危険債権	分類債権の今後3年間の予想損失額を個別貸倒引当金を計上し、総額では分類債権の75%を目処とする。
要注意先債権	要管理先債権	信用部分の15%相当額を一般貸倒引当金に計上する。
	要管理債権	
	要管理債権以外	
正常先債権	要管理先債権以外の 要注意先債権	分類債権については今後3年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上し、非分類債権は今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
	正常先債権	今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

### (5) 保全状況

平成 11 年 3 月末(単位: 億円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理先債権	合計
与信残高	A 2,409	3,374	5,784	721	6,506
担保等保全額	B 821	1,728	2,550	375	2,925
回収懸念額 C=A-B	1,588	1,645	3,234	346	3,580
個別貸倒引当金等	D 1,588	1,244	2,833	52	2,885
引当率 D÷C	100.0	75.6	87.6	15.0	80.5
保全率 (B+D)÷A	100.0	88.0	93.0	59.2	89.3

このように、平成11年3月期に抜本的な不良債権処理を実施したため、平成12年3月期以降、予想を上回る担保物件の価値下落や正常先等の信用リスク、マーケットリスクその他諸リスクが顕在化し追加負担が発生するなどしても、毎年度250億円～300億円程度の不良債権処理負担にとどまるものと見込んでいます。

## リストラクチャリングを徹底

当行では、平成9年度から平成12年度までの中期経営計画「イノベーション21」において策定したリストラクチャリングに関する諸施策を着実に実行しています。さらに、公的資金導入時に提出した「経営の健全化のための計画」では、平成15年度までの計画を策定しており、順次、実行しています。

人件費の平成10年度実績は、平成5年度に比べて15.5%減、物件費は8.9%減と大幅な削減を達成しています。さらに、今後、平成15年度までの5年間で、平成10年度実績に比べて、人件費が17.0%

減、物件費が5.1%減の計画をたてています。

そのほか、従業員数の平成10年度実績は、平成5年度に比べて、9.8%減となっており、新規採用の抑制、定年退職による自然減などにより平成15年度は、平成10年度に比べて23.7%減となる計画です。また、国内店舗については、出張所を含めると、平成5年度が201店舗でしたが、平成10年度実績では186店舗と、7.4%減となっています。海外店舗は、平成5年度が5店舗でしたが、平成10年度は、その5店舗をすべて駐在員事務所へ変更しました。この結果、出張所・駐在員事務所を除く支店数については、下記のとおりとなっています。

### 経営合理化によるコスト削減

	平成 5 年度実績	平成 10 年度実績	平成 15 年度計画
人件費	592 億円	500 億円	416 億円
物件費	596 億円	543 億円	515 億円
OHR(経費/業務粗利益)	65.1%	61.9%	49.8%
従業員数	6,292 人	5,672 人	4,324 人
国内支店	168 支店	164 支店	155 支店
海外支店	5 支店	0 支店	0 支店

出張所、駐在員事務所は除く

# リスク管理への取り組み

金融の自由化・国際化・証券化の進展、デリバティブ取引などの金融技術の発達、お客さまのニーズの高度化・多様化などとともに、銀行の収益機会は拡大しています。一方、銀行が直面しているリスクは、ますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置づけ、その高度化に努めています。

## 1 信用リスク管理

資産の健全性の維持・向上をはかるため、個別与信判断、与信ポートフォリオ、人材育成の面から、それぞれ、以下のような対応をとっています。

個別の与信判断については、融資審査の規範を明文化した「クレジットポリシー」に基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとり厳正な審査をおこなっています。審査にあたっては、伝統的な融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場性取引にかかわる取引相手先の信用リスク、海外与信にかかわるカントリーリスクなどを加味し、取引先ごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断をおこなっています。

平成9年10月、当行は行内の企業格付け制度を全面的に改定しました。改定のポイントは、従来の企業規模ごとの5段階評価から、統一的な12段階評価への細分化、融資審査の過程で重視する指標（お取引先のキャッシュフローなど）の重視、定量分析と定性分析のバランスに配慮したより科学的な評価などです。この改定により、信用リスクの計量化（格付けごとのデータを用いて統計的手法によりリスク量を数値化すること）の基盤が固まりました。今後、データの蓄積を進

め、信用リスク計量化の精度を高めていきます。

与信ポートフォリオについては、その管理の高度化のため、平成8年8月に与信ポートフォリオ会議（全取締役で構成、四半期ごと開催）を設置しました。同会議では、全行的な観点から当行与信の規模別・格付け別・業種別構成などの分析を通じて、与信ポートフォリオの信用リスクに関する重要事項を協議します。信用リスク分析の手法としては、先に述べた「計量化」と、ポートフォリオをさまざまな切り口から観察する「モニタリング」の2つを用いています。当行はこの2つの手法により、どこに、どのような形態の、どのくらいの大きさの信用リスクを抱えているかを定期的にチェックし、バランスのとれた与信ポートフォリオの構築に心がけています。また、平成9年3月より業種別与信管理制度を導入し、業種の集中リスクにも配慮することとしました。さらに、平成9年4月には与信監査室を設置し、通常の審査ラインとは異なる観点から信用リスクのチェックをおこなう体制としました。

与信ポートフォリオ全体の信用リスク計量化について、当行は、平成9年秋より地銀有志行とともに、デフォルト確率算定の基礎となるデフォルトデータベースの地銀共同構築と信用リスク計量化システムの共同開発を提案し、全国地方銀行協会プロジェクトとして推進してきました。この地銀共同信用リスク管理システムは、平成11年5月より運用を開始しています（地銀共同信用リスク管理システムについては、21ページをご参照ください）。

人材育成については、審査力の一層の向上をはかるため、若手・中堅行員に対する職場内教育、本部における集合研修、審査トレーニーなどを通じて実践的な融資審査の指導をおこなうなど、研修体制の充実に努めています。

## 地銀共同信用リスク管理システムについて

### 信用リスク管理システム共同開発の背景

銀行は、資金使途や業種など特定の分野に貸出を集中した結果、予想外のロスを被るといった苦い経験をしました。その反省から、貸出運営にあたり、ポートフォリオ管理を導入し、ポートフォリオの分散に重点を置くようになりました。

ポートフォリオ管理に関して、地方銀行は次のような課題を抱えています。第一に、営業地盤が限られているため、個々の銀行が持つ内部データ（デフォルト実績データ等のリスク算定に必要な基礎データ）に限りがあります。第二に、営業地盤が地域限定であるため、地域の集中リスクを宿命的に負っています。

### 地銀共同信用リスク管理システムの概要

このシステムは、地銀特有の課題に対処しながら、信用リスク管理高度化のためのインフラを早期に、かつ低コストで整備するため、共同開発されました。同時に、すでに共同開発がおこなわれていた自己査定システムのデータを有効に活用することで、インターフェースデータに関わる要件整理や各行の対応にかかる時間を節約することもねらいました。

このシステムは、次の3つの機能から成り立っています。

#### (1) 共同データベース

地銀の課題（行内データの限界）に対処し、将来的に望ましいデータを確保するため、各行の取引先に関する履歴データを集中して蓄積する共同データベースを開発しました。共同データベースは各行ごとの「ローカル」と、NTTデータ大手町ビル内に設置された「センター」とで構成されます。

「ローカル」では、地域別、格付け別、業種別等のデフォルト率、行内格付けや債務者区分の遷移、デフォルト時の回収実績率、などを算出します。

一方、共同データベース「センター」では、各行の「ローカル」に蓄積されるデータの一部を年一回集積します。そして、参加行全体の集計データを、より精緻なデフォルト率（標準スコア別、地域別、業種別）算定のため、年一回還元します。

#### (2) 標準スコアリング

標準スコアリングは、3つの役割を持ちます。第一に、共同データベース「センター」にデータを集積する際の共通のモノサシとしての機能です。第二に、付随的な機能として、自動格付け付与機能があります。行内の信用格付けが未整備でも、標準スコアを行内格付けの代用として暫定的に使用することが可能です。第三に、標準スコアが参加行の共通言語であるという点を生かし、将来的には、銀行間で与信ポートフォリオの一部を売買する際の共通の尺度として用いることも期待されます。



### (3) 信用リスク計量化システム

このシステムの計算機能にあたる部分は、日本興業銀行とNTTデータが共同開発したパッケージソフトをベースに地方銀行用のカスタマイズをおこないました。

そのうち最大のものは、シミュレーション機能の追加です。パラメータや取引データを変更することにより、過去のデータからではとらえられない地域性や経済構造変化などを主観的に織り込んだ場合のシミュレーションをおこなったり、何らかの施策によって取引の入れ替えをおこなった場合の効果をみたりすることができます。

このほか、回収率の精緻化、計量化対象にパーソナルローンを追加、企業グループの設定を可能にし、グループに対する与信集中リスクを考慮する機能を追加、個社ごとのリスク・採算管理のため、個社別データのアウトプット機能を追加、等のカスタマイズをおこないました。

## 2 マーケットリスク管理

マーケットリスク管理とは、金利、為替、株価などの市況変動によって収益が変動するリスクを管理することをいいます。

当行では、ALM (Asset Liability Management) の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクをコントロールしながら、収益増強をめざしています(当行のALM体制については、25ページをご参照ください)。

マーケットリスクのコントロールの概要は以下のとおりです。まず、半期ごとの予算を決定する常務会(取締役以上で構成する経営の意思決定機関)において、当行の体力を勘案したトレーディング取引の損失許容限度額を決定します。その損失許容限度額と収益目標から、取引部署ごと、業務ごとにポジション枠(リスク量の上限)を配分します。各部署は、ロスカットルール(損失が拡大した場合の対応に関するルール)にのっとり、ポジション枠の範囲内で業務を遂行します。

各部署の運用状況や損益状況は、現場から独立したリスク管理部署である総合企画部リスク管理室が日次で計測し、担当取締役に報告しています(マーケットリスクの計測方法については、23ページをご参照ください)。また、市場部門の体制整備にも力を入れています。まず、マーケットリスクの一元管理をおこなうため、証券部、総合資金部と国際部の海外拠点リスク管理を統合し、平成7年10月に金融市場部を設置しました。また、平成9年4月には、リスク管理部署のフロントからの独立性を確保するため、金融市場部ミドルオフィスを同部から分離し、総合企画部リスク管理室に統合しました。これにより、フロント(金融市場部)・ミドル(総合企画部リスク管理室)・バック(市場事務部)が組織的に完全に分離された体制となりました。

当行は、マーケットリスクの多様化、複雑化に対応するため、今後ともマーケットリスク管理のいっそうの高度化、精緻化の努力を続けていきます。

## ・マーケットリスクの計測方法について

現在、当行ではマーケットリスクのリスク量について、リスクの種類ごとに下記の方法で把握しています。

### 現在のリスク把握方法

為替取引：直先総合持高

資金取引：ベース・ポイント・バリュー(BPV)法およびユニット法(ギャップ法に類似した手法)

債券取引：BPV法および標準物換算

株式取引：現物換算

(注)なお、オプション取引については、原資産に換算し、上記基準に合わせています。

また、部署ごとの管理に応じて、上記以外の指標(グリッドポイントセンシティブティ(GPS)法、バリュー・アット・リスク(VAR)法など)を併用しています。

今後、リスク管理の高度化をはかるために、前記手法に加え、各種のリスクを統一的に把握する方法として、VAR法の採用をさらに進めていきます。

VAR法とは、相場が不利な方向に動いた場合に、市場性取引によるポジションが、一定期間、一定確率のもとで、どの程度損失を被る可能性があるかを、過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法のことです。

当行では、現在、トレーディング勘定における取引について、VARの計測を実施していますが、その基準は以下のとおりです。

### 当行のVARの定義

計算方法：分散共分散法

保有期間：1日

信頼区間：片側99%(2.33)

(注)あるポートフォリオのVARが、保有期間1日、信頼区間99%で1億円ということは、翌日までに生じる最大損失額が、99%(100営業日中に99日)の確率で1億円の範囲内に収まることを示すものです。

## 3 流動性リスク管理

流動性リスク管理とは、資金の運用と調達の間隔のミスマッチや予期しない資金の流失などにより資金不足とならないよう管理することをいいます。

国内円資金については、インターバンク資金の調達の間隔別構成比率を管理することにより、過度の短期調達とならないよう努めています。外貨資金については、期間が長めの資金調達を心がけているほか、資金調達先および資金放出先が過度に偏ることのないよう、常に点検しています。また、為替スワップ・通貨スワップを用いた調達をおこなうなど調達手法の多様化に努め、手元流動性を厚めに確保するとともに、海外資産の圧縮により流動性リスクの圧縮に努めています。さらに、銀行全体の資金運用調達の状況については、ALM会議のほか、市場リスク専門部会(毎週開催)において、金利為替相場見通し、リスクの状況とともに検討をおこない、流動性リスクに配慮しています。

## 4 事務・EDPリスク管理

お客さまからの信頼を維持、向上させていくため、当行は基本にのっとった厳正な事務を心がけています。内部けん制機能として検査部を設置し、定期的な内部検査の実施により事故防止に努めています。

市場部門の取引実行部門と事務管理部門の相互けん制を強化するため、平成8年6月に金融市場部の事務管理部門を分離・独立させ、市場事務部を設置しました。

また、国内業務の定型的事務の集中による効率化と事務リスクの圧縮をはかるため、業務集中部門を分離し、(株)はまぎん事務センターとして別会社化し、平成9年4月1日から営業を開始しました。

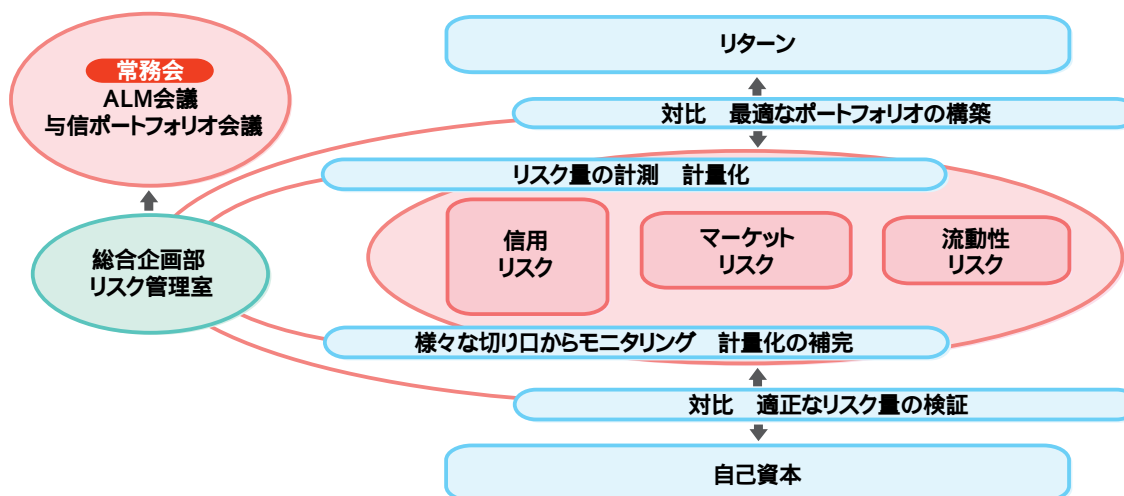
オンラインシステムに関しては、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」にのっとった対応のほか、大規模地震などの災害対策のため、平成8年5月にはオンラインシステムのバックアップセンターを設置しました。これにより、現行の事務センターが被災し、機能停止した場合でも、業務を続行できる体制となりました。

## 5 統合リスク管理

銀行のリスクが多様化、複雑化するなか、収益を確保し、経営の健全性を維持・向上させていくためには、信用リスク、マーケットリスク、流動性リスクなどを個々に管理するだけでなく、計量化の可能なリスクを一元的に把握した上で、リスク・リターンを勘案し、体力の範囲内で適切に経営資源の配分をおこなっていく必要があると、当行は考えています。

このような考え方にに基づき、当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、平成7年10月に総合企画部内にリスク管理室を設置し、統合リスク管理の実現に向けて、体制整備・インフラ整備を進めています。リスク管理室のおもな役割は以下のとおりです。

- (1)各リスクファクター（マーケットリスク、流動性リスク、信用リスクなど）のリスク量およびリターンを全行ベースで計測します。  
また、計量化されたリスク量が、当行の体力に対して適正かどうかの検証をおこないます。
- (2)ALM会議および与信ポートフォリオ会議の事務局として、リスク・リターンの情報をもとに、最適ポートフォリオの構築や各リスクファクターのリスク量の上限設定に関する経営判断のサポートをおこないます。
- (3)リスク管理室の一部はミドルオフィスとして市場部門に近い場所に常駐し、市場性取引にかかわるリスク・リターンの把握をおこなうとともに、フロント・バックオフィスのけん制、監視をおこないます。



## 6 ALM体制

当行では、ALMの重要性に鑑み、ALM体制の核となるALM会議を全取締役が出席する経営の意思決定機関のひとつと位置づけるなど、経営が直接ALMに関与する体制をとっています。

ALM会議では、当行全体の観点から、ALMの運営に関する重要事項を協議・決定します。具体的には、金利予測、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VARなどを用いたリスク分析、業務ごとの収益分析などを通じて、リスク量を当行の体力に見合った範囲に抑えながら、リターンを極大化するよう努めています。

特に、金利リスク管理については、金利の自由化により資金調達面で市場金利の変動の影響を従来以上に大きく受けるようになってきたため、資金の運用面においても、金利感応度を勘案して、安定的な収益を確保できるような資産・負債構造を構築するよう努めています。こうしたことに加え、金利先物、スワップ、オプションなどの活用により、金利リスクのコントロールをおこなっています。

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制をささえています。

ALM小会議	毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。(なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM事務局である総合企画部リスク管理室がどまどめ、ALM会議で議論しています。)
市場リスク専門部会	毎週開催。金融市場部、営業本部、総合企画部で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく実際のオペレーションをおこないます。
市場予測検討会	毎週開催。金利為替相場の予測をおこないます。

# オフバランス取引について

オフバランス取引につきましては、お客さまの多様なニーズにお応えするため、また、当行自身の金利リスク、為替リスクなどの諸リスクをコントロールするために、積極的に取り扱いをおこなっています。

しかしながら、オフバランス取引には、マーケットリスク、信用リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクが内包されています。当行では、オフバランス取引をご預金やご融資といった伝統的な銀行業務と同等に位置づけて厳格な管理をおこなっています。その取り扱いにあたっては、リスクの内容を正確に把握するとともに、損失許容限度

額やポジション枠を設定し、また定期的な見直しをおこないながら厳格な運用をおこなっています。さらに、オフバランス取引のみならずオンバランス取引を統合した当行グループ全体の総合的なリスク管理を心がけています。

また、こうした取引によってかかえているリスクの状況については、定期的に関示していきます。今後についても、日々、複雑化している金融派生商品のより高度な管理体制の構築をおこなっていくとともに、お客さまのニーズに一層幅広くお応えしていきたいと考えています。

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(億円)

種類	契約金額・想定元本額			信用リスク相当額		
	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末
外国為替関連取引						
通貨スワップ	2,260	2,236	2,457	265	242	224
為替先渡取引 (FXA)	370	0	0	3	0	0
先物外国為替取引	16,886	15,456	4,416	664	614	106
通貨オプション (買)	31	74	50	4	4	2
小計	19,549	17,768	6,925	937	861	334
金利関連取引						
金利スワップ	29,025	27,092	20,518	514	529	404
金利先物予約 (FRA)	3,313	5,219	331	0	1	0
金利オプション (買)	139	158	181	1	0	1
その他の金融派生商品	216	24	131	0	0	1
小計	32,695	32,494	21,163	517	531	407
合計	52,245	50,262	28,088	1,455	1,393	741

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国際統一基準)に基づいた連結ベースで作成されており、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。  
 2. 信用リスク相当額については、ネットイング(取引相手と結んだオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の信用リスク相当額とするもの)をおこなっておりません。  
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(億円)

種類	契約金額・想定元本額		
	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末
先物外国為替取引等(14日以内)	6,640	5,587	2,257
金利先物	4,105	4,631	6,344
金利オプション(売)	76	365	
金利オプション(買)		79	
その他の金融派生商品	26	154	17
合計	10,847	10,816	8,618

(2) 与信関連取引

(億円)

種類	契約金額			商品名
	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	
コミットメント	23,484	23,538	21,719	貸越契約の空き枠等
保証取引	4,268	3,886	4,554	支払承諾等
その他	145	1,321	180	
合計	27,897	28,746	26,453	

## 業務純益740億円を見込む

平成12年3月期は、これまで進めてきた中期経営計画「イノベーション21」を基礎とし、「経営の健全化のための計画」にもとづく諸施策を着実に実行することにより、業務粗利益が平成11年3月期に比べて1.4%増の1,820億円、経費が2.9%減の1,080億円と予想しており、業務純益（一

般貸倒引当金繰入前）は8.5%増の740億円の見込みです。

また、不良債権処理額については、84.1%減の300億円と予想しており、経常利益は450億円、当期利益260億円を見込んでいます。

平成12年3月期の業績見通し

【単体】

(億円、%)

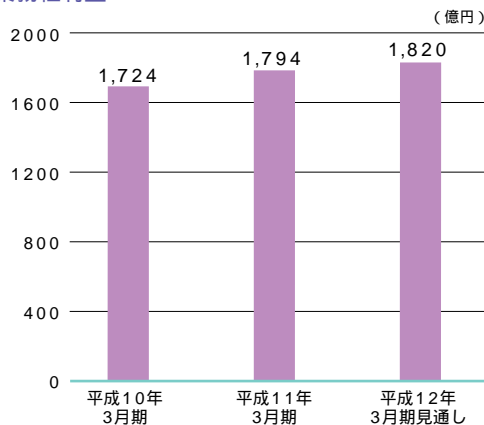
	平成10年3月期 実績	平成11年3月期 実績	平成12年3月期見通し	
				増減率
業務粗利益	1,724	1,794	1,820	1.4
経費	1,219	1,112	1,080	2.9
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	504	682	740	8.5
一般貸倒引当金繰入額	58	251	0	100.0
業務純益	562	430	740	72.1
不良債権処理額	1,439	1,883	300	84.1
(一般貸倒引当金繰入額含む)	(1,381)	(2,135)	(300)	(85.9)
その他臨時損益(株式損益等)	258	385	10	
経常利益	618	1,838	450	
当期利益	599	1,077	260	

【連結】

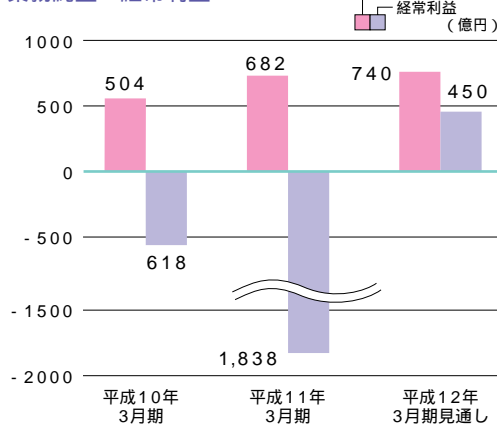
(億円、%)

	平成10年3月期 実績	平成11年3月期 実績	平成12年3月期見通し	
				増減率
経常利益	337	1,809	480	
当期利益	160	1,223	270	

業務粗利益



業務純益・経常利益



# コンプライアンス（法令等遵守） への取り組み

## 倫理綱領の制定

当行では、平成10年9月に、経営倫理・遵法精神を高揚するため「倫理綱領」を制定しました。「倫理綱領」は、企業行動指針と役職員の行動規範からなり、企業行動指針には、地域における責任と使命、信頼の確保、経営の透明性の確保などの4項目、役職員の行動規範には、利益相反行為等の禁止、情報管理、職場規律、倫理綱領の実践などの6項目をそれぞれ詳しく定めています。

## コンプライアンス体制の整備

当行では、役職員の法令違反防止と、遵法精神の高揚のため、コンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。最低限遵守しなければならない法令・ルールを「コンプライアンスマニュアル」としてまとめ、全役職員必携としてその内容の周知徹底をはかっています。

平成11年4月には、コンプライアンス体制を一段と充実させるため、それまでの法務室にコンプライアンス機能を明確に付加し、法務コンプライアンス室として改組、設置しました。

また、法務コンプライアンス室長がコンプライアンスオフィサーに就任するとともに、本部各部に、コンプライアンスアシスタント（各部副部長級）を配置、各部の業務をコンプライアンスの観点からチェックしています。また、毎月1回、「法令遵守連絡会」を開催しているほか、「各部別コンプライアンスマニュアル」を作成し、人事異動等により担当者が交代した際にも法令等遵守の徹底がはかられるような体制としています。

そのほか、検査部内に、本部・営業店などの業務運営を監査する業務監査室を設置しています。業務監査室は、客観・中立的な立場から、業務

監査委員会等の場を通じて、経営に対して適切な提言をおこない、該当部店に対して必要な指導をおこなう機能を担っています。

## 行内文書管理の徹底

行内文書管理のあり方について見直しを実施し、ルール遵守の徹底に努めています。

行内文書に関しては、平成10年10月に、信用保証協会保証付の一部の制度化された融資に対する取組方針について、誤解を招く恐れのある行内文書が支店に発信されるという事態が発生しました。このため、同月中に制度の趣旨を徹底した文書を発信し、融資に関しては制度の趣旨にのっとった適正な取り組みをしてきましたが、当初発信した文書に関し、12月に報道があり、多くの皆さまをお騒がせしたことを大変重く受けとめています。

行内文書管理のあり方については、徹底した見直しをおこない、平成10年12月に新たな職位として文書管理役を設置するなど、文書発信ルールの徹底をはかりました。さらに、平成11年4月からは、文書管理役を法務コンプライアンス室に配属し、発信文書チェック体制の整備をはかっています。

## 反社会的勢力の排除

反社会的勢力の排除のため、警察との連携強化をおこなっています。各営業店の副支店長が不当介入防止責任者となり、管轄警察署と緊密な連携をとっているほか、警察が主催する地域のキャンペーンなどにも積極的に参加し、反社会的勢力の排除に努めています。また、融資のクレジットポリシーを制定し、融資取引の適正な運用をおこなうことで、反社会的勢力に対する貸出などの防止にも努めています。

## 経営の内部けん制体制

### 監査役会

監査役会には、社外監査役2名を置き、監査機能の強化に努めています。監査役会は、法令を遵守した定款、行内所定の規程、運営基準に基づいて運営しています。

### 業務監査体制

コンプライアンス体制整備の一環として、頭取を委員長、役付取締役、法務コンプライアンス室長（コンプライアンス・オフィサー）、業務監査室長を委員、監査役をオブザーバーとする業務監査委員会において、経営の法令遵守の徹底を促し、法令違反の未然防止をはかっています。

また、検査部業務監査室の権限を明確にし、本部各部、営業店に対する業務監査・指導をおこなうことを明確にしました。

## 1 西暦2000年問題について

こんにちでは業種を問わず、その業務のさまざまな側面においてコンピューター・システムが用いられています。ところが、コンピューター・プログラムのなかには、西暦を下2桁しか認識しないようにつくられているものがあり、1998年であれば「98」、1999年であれば「99」として処理されてきました。この結果、2000年は「00」となってしまう、そのデータが2000年なのか1900年なのか判別できなくなり、「おこなわれるはずの処理が実行されない」「有効期限に満たないデータが消去される」などさまざまな誤った処理が発生する可能性があります。銀行のシステムが仮に西暦2000年問題に対応できていない場合には、資金決済、金利計算等、日々の銀行業務に支障が生じることが予想されます。また、お客さまやそのお取引先の対応が不十分である場合にも、銀行業務が直接または間接的に影響を受ける可能性があることから、銀行業界にとって、西暦2000問題への取り組みは、たいへん重要な経営課題となっています。





## 経営の内部けん制体制

### 監査役会

監査役会には、社外監査役2名を置き、監査機能の強化に努めています。監査役会は、法令を遵守した定款、行内所定の規程、運営基準に基づいて運営しています。

### 業務監査体制

コンプライアンス体制整備の一環として、頭取を委員長、役付取締役、法務コンプライアンス室長（コンプライアンス・オフィサー）、業務監査室長を委員、監査役をオブザーバーとする業務監査委員会において、経営の法令遵守の徹底を促し、法令違反の未然防止をはかっています。

また、検査部業務監査室の権限を明確にし、本部各部、営業店に対する業務監査・指導をおこなうことを明確にしました。

## 1 西暦2000年問題について

こんにちでは業種を問わず、その業務のさまざまな側面においてコンピューター・システムが用いられています。ところが、コンピューター・プログラムのなかには、西暦を下2桁しか認識しないようにつくられているものがあり、1998年であれば「98」、1999年であれば「99」として処理されてきました。この結果、2000年は「00」となってしまう、そのデータが2000年なのか1900年なのか判別できなくなり、「おこなわれるはずの処理が実行されない」「有効期限に満たないデータが消去される」などさまざまな誤った処理が発生する可能性があります。銀行のシステムが仮に西暦2000年問題に対応できていない場合には、資金決済、金利計算等、日々の銀行業務に支障が生じることが予想されます。また、お客さまやそのお取引先の対応が不十分である場合にも、銀行業務が直接または間接的に影響を受ける可能性があることから、銀行業界にとって、西暦2000問題への取り組みは、たいへん重要な経営課題となっています。



## 2 経営上の位置づけ

当行では、西暦2000年問題への対応を、単なるシステム上の問題としてだけでなく、経営の重要課題として位置づけ、中期経営計画(イノベーション<sup>21</sup>)に盛り込むとともに、関連会社を含めた横浜銀行グループ全体にて計画的に取り組んでいます。

## 3 取り組み体制

横浜銀行グループ全体として西暦2000年問題への対応をはかるため、常務会メンバーで構成される「西暦2000年問題対策会議」を設置しています。また、その下部組織として委員長をシステム担当常務取締役、副委員長を総合企画部担当常務取締役、委員を関連部室長とする「西暦2000年問題対策実行委員会」を設置し、そのもとに事務局を設置しています。

「西暦2000年問題対策会議」は毎月1回以上開催し、西暦2000年問題に関する重要事項の組織決定、対応計画の進捗状況の管理をおこなっています。また、「西暦2000年問題対策会議」で決定された事項については、毎月取締役会へ報告される体制になっています。

## 4 対応の進捗状況

### システム等への対応

当行では1996年5月以降、関連会社を含めたすべてのシステムの洗い出しをおこなうとともに、各システムについて、その障害が当行の業務に与える影響度の調査をおこないました。調査対象範囲には、当行がその業務に用いる基幹システム、

オフコン、パソコンシステムおよびマイクロコンピュータ搭載機器はもとより、エレベーター制御システムおよび入退室管理システムなどを含んでいます。影響調査完了後は、重要なシステムから順次システムの修正、確認テストを実施するとともに、第三者が開発、製造したのについてはそれぞれ開発元、製造元に対し、当該システムの西暦2000年対応についての照会をしています。

その結果、預金、融資、為替といったお客さまに直接かわる基本的なシステムのうち、横浜銀行が自行で(または関連会社を通じて)開発したシステムについては、1999年3月末までに影響調査、業務プログラムの修正および行内での確認テストを終了しました。また、これらの基本的なシステムのうち他社が開発したシステムについては、開発元から西暦2000年に対応済みである旨の確認が得られました。

その他のシステム・設備機器等についても対応作業を進めており、最終的には1999年8月末までに対応作業を終了する予定です。

なお、勘定系オンラインシステムのプログラムについては、1989年から稼働をおこなった第3次オンラインシステムへの切り替え時に、西暦2000年問題への対応を実施しています。

### 各種リスクへの対応

西暦2000年問題に起因する与信リスク、リーガルリスク、事務リスク等の各種リスクについても、影響度合いを調査し、リスクの軽減につとめています。

### お客さまへの広報活動

西暦2000年問題は、横浜銀行自身のコンピュ

## 個人のお客さまにとってより便利に

地域のお客さまをもっとも大切に考えている当行では、個人のお客さまのニーズを的確に把握し、常に利便性の向上を念頭に、新商品・新サービスを開発しています。

### 新型外貨定期預金の取り扱いを開始

平成10年5月から、自動継続式で小口の外貨運用ができる新型外貨定期預金「自動継続外貨定期預金」の取り扱いを開始しました。同定期預金は、これまでの外貨定期預金と異なり、個人のお客さまのみを対象とし、取り扱い通貨を米ドルに限定したほか、取引方式を通帳式としました。

また、平成11年2月からは、取り扱い通貨にユーロを追加し、お客さまの多様なニーズにお応えできるようにしました。なお、外貨定期預金のご相談には、正確な為替差損益をご理解いただくため、お客さまがご希望される金額・期間に応じて為替相場ごとの利回りをコンピューターで計算した「外貨定期預金シミュレーション」を無料でお渡ししています。

### プライベートバンキング業務を本格的に実施

平成10年7月から、順次、自由が丘支店、鎌倉支店に投資相談窓口を設置し、すでに試行的に投資相談窓口を設置していた鶴沼支店（10年3月～）、たまプラーザ支店（10年5月～）とあわせて、特に資産家層のお客さまの資金運用相談を専門に受け付けるプライベートバンキング業務を本格的に実施しています。

プライベートバンキング専用の商品として、「ロデオドライブ」（為替リスク軽減・高金利追求型外貨定期預金）、「ボードウォーク」（米ドル投資

目的・高利回り追求型円定期預金）を取り扱っています。また、これまでに蓄積し、分析したデータベースを活用し、お客さまに最適な資金運用相談ができる体制を整えています。

平成11年4月には、百数十年におよぶプライベートバンキング業務のノウハウを持つルクセンブルク国立銀行と同業務において業務協力関係を結び、資産運用や資産管理マネジメントサービス、資産承継等に関する各種ご相談など、資産家層のお客さまに対する総合金融サービスを幅広くご提供しています。



### 「スーパー借り換えローン」の取り扱いを開始

平成10年8月から、個人のお客さまの住宅資金借り換えニーズにお応えし、当行が定める一定の条件を満たせば、1千万円までの担保不足でも借り替えが可能なほか、10年超20年以内の固定金利が選択できる「スーパー借り換えローン」の取り扱いを開始しました。

また、平成11年3月からは、条件によっては2千万円までの担保不足でも借り替えができるよう商品性を改定するなど、お客さまのニーズに弾力的にお応えしています。

### 「積立型 自由期間」の取り扱いを開始

平成10年10月から、国内で初めて、据置型定期預金を組み込んだ新型積立定期預金「積立型 自由期間」の取り扱いを開始しました。同積立定期預金は、積み立てる一本一本の定期預金を、1か月据置型定期預金「自由期間」で運用するた

め、現在のような金利環境下でも、比較的有利な金利となります。また、「積立型 自由期間」は、銀行窓口での取り扱いに加えて、新規の申し込みはメールオーダー(郵送)が、入金ATMまたはテレホンバンキングが、出金はATMがそれぞれ利用できるため、銀行窓口営業時間にとらわれることなく、たいへん便利に使える積立定期預金です。



### ATM稼働時間の延長と延長店舗の大幅増加を実施

平成10年11月から、20店舗で7時から23時までATMを稼働させるとともに、21時まで稼働するATMを26店舗から326店舗へ大幅に増やしました。また、平成11年2月から、土曜・日曜・祝日に19時まで稼働しているATMを21時まで延長するとともに、土曜・日曜・祝日に稼働するATMを250店舗から346店舗へ増やしました。この結果、企業内ATMを除き、当行のATMは、「いつでもどこでも21時まで、さらに一部は23時まで」営業しています。

### 投資信託の販売を開始

平成10年12月から、出張所を除く国内すべての支店で投資信託の販売を開始しました。当行では、MMFをはじめ債券投資型、株式投資型など、お客様の資産運用ニーズに幅広くお応えできるように7銘柄8種類の投資信託商品を販売しています。販売については、お客様のご要望に基づいて、商品内容などをよくご説明し、十分にご理

解をいただいたうえでおこなっています。



### ダイレクトバンキングセンターで「ISO9002」を取得

平成10年12月、リテール営業部門では国内銀行で初めての、品質保証の国際規格「ISO(国際標準化機構)9002」の認証を取得しました。認証を取得したのは、平成9年12月に国内初の最先端システムを導入してオープンしたダイレクトバンキングセンター内のテレホンバンキング業務です。この業務には、契約されたお客さまが電話で振込や定期預金の作成などができる「テレフォンバンキングサービス」のほか、電話で年金や個人ローンの相談を受け付ける「年金デスク」、「ローンデスク」などが含まれます。当行では、リテール営業部門の極めて重要な一部であるテレホンバンキング業務に関するサービスの品質管理について、国際的な基準による評価を得たことにより、さらに競争力を高め、同部門の拡充をめざしています。



### 「年金デスク」の土曜・日曜稼働を開始

平成11年4月から、電話による年金に関する相談を受け付けている「年金デスク」の土曜・日曜稼働を開始しました。ダイレクトバンキングセンター内に設置している「年金デスク」は、平成9年2

月の業務開始以降、受付件数が着実に増加しており、現在では1日平均約30件となっています。同デスクには、専門の社会保険労務士が常駐し、当行とのお取り引きの有無にかかわらず、年金や年金に関連した雇用保険、健康保険、税金などについて随時ご相談を受け付けています。



## 地域の企業をさらにバックアップ

経済環境が厳しいなかにあって、新しい時代を担う地域企業の発展に貢献していくことは当行の使命と考えています。ご融資などの金融商品だけでなく、さまざまな情報提供を通じて、地域の企業をバックアップしています。

### 中小企業専用特別ローン「元気」・「活力」の取り扱いを開始

平成10年10月から、地域のメインバンクとして中小企業を全面的にバックアップするため、低利の信用保証協会保証付き中小企業専用特別ローン「元気」・「活力」の取り扱いを開始しました。「元気」は、固定金利で、融資返済期間が1年未満、「活力」は、当初は固定金利型だけでしたがその後変動金利型も加え、融資返済期間が1年以上5年以内となっています。融資限度額は1社5,000万円以内です。

「元気」・「活力」については、当初募集総額を300億円としていましたが、各企業のニーズが強く、総額を超えて取り扱いを継続した結果、平成11年3月末では約1,000億円のご利用となりました。また、平成11年4月からは、新たに募集総額を500

億円として取り扱いを継続しています。

### 中小企業専用新型融資「パイオニアローン」の取り扱いを開始

平成11年4月から、中小企業専用の新型融資「パイオニアローン」の本格的な取り扱いを開始しました。同ローンは、中小企業のお客さまが、事業の拡大・発展に向けて新分野への進出や技術・サービスの高度化に取り組む際に必要となる設備資金または運転資金が対象です。また、当行が定める一定の条件を満たしたうえで、金額は1社1,000万円以上1億円以内、融資返済期間は1年以上5年以内で、無担保での取り扱いも可能です。

なお、当行が定める一定の条件の一例は、繰越損失がない、自己資本比率が10%以上、総資産に占める借入金総額が70%以内、当行との融資取引が1年以上、などとなっています。

## 地域経済の動向に機敏な対応

地域金融機関として、地域経済の動向には常に機敏な対応を心がけ、地域経済活性化のための施策などにはすばやく対応しています。

### 地元プロ野球球団・横浜ベイスターズ優勝関連キャンペーンを展開

平成10年8月から、プロ野球セ・リーグの38年ぶり優勝の期待が高まっていた横浜ベイスターズを地域金融機関として応援するため、「横浜ベイスターズ優勝応援キャンペーン」を開始しました。

このキャンペーンでは、金利に横浜ベイスターズの勝率を適用するスーパー定期を取り扱いました。また、セ・リーグ優勝が決定した翌営業日からは、「横浜ベイスターズ優勝記念プレート」・「ホ

ッシーくん通帳カバー」のプレゼントや、38年ぶりの優勝にちなんで0.38%の金利を適用したスーパー定期「優勝記念定期預金」を取り扱いました。

さらに、日本シリーズでの優勝が決定した翌営業日からは、金利を2倍としたスーパー定期および自由金利型定期預金（大口定期）「横浜ベイスターズ日本一記念定期預金」を取り扱いました。なお、いずれも期間限定での取り扱いとしました。



## 21世紀のマルチメディアに対応

「インターネット」、「電子マネー」、「デビットカード」など、次世代を担うマルチメディアが登場し、日々進歩し続けています。当行もこのような動きに積極的に対応し、さまざまな実験への参加や実験結果を踏まえた実用化を果たしています。

### インターネットバンキングを開始

平成11年4月から、多様化するお客さまのニーズにお応えし、24時間の銀行取引を実現する「インターネットバンキング」を開始しました。おもな特徴は、入出金明細照会が約2か月前の明細まで照会可能なほか、振込・振替の予約が6営業日先まで指定できます。また、定期預金作成については、「スーパー定期」・「自由期間」・「期日指定定期預金」の元利継続方式、元金継続方式をそれぞれ選択でき、スーパー定期については、1か月から10年までの期間が指定可能です。加えて、積立定期預金についても3種類から選べます。

手数料は年間1,260円（消費税および地方消費

税含む）ですが、初年度年間手数料は無料です。また、当初契約料も無料とするほか、振込手数料は、窓口扱いより安く設定しています。



### 横浜バンクカードの多機能化を実現

平成10年9月から、渋谷地区の「渋谷Visa Cash実験」に、平成11年4月から、新宿地区およびインターネット上の「スーパーキャッシュ共同実験」にそれぞれ参加しています。

当行は、この両実験の参加に際して、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、ローンカード機能、海外キャッシュサービス機能が1枚になっている「横浜バンクカード」に、電子マネー機能を付加した「Visa Cash横浜バンクカード」、「スーパーキャッシュ横浜バンクカードJCB」を発行しています。

さらに、平成12年3月からは、デビットカード機能が加わる予定で、世界でも類をみない“1枚7役”というスーパーカードとなります。



# 地域の皆さまとともに

地域の発展に貢献

当行は、地域に生まれ、地域とともに発展してきた銀行として、個人・法人のお客さまのお取り引きはもとより、地域の一人ひとりの方にとって、より良い社会づくりに取り組んできました。これからも当行は、経済のみならず、社会的、文化的な側面において、地域への貢献活動を推し進めていきたいと考えています。

## 地域のお客さまに強く支持される 銀行をめざして

当行は、公共的な役割を担う銀行として、また地域に根ざした金融機関として、豊かな地域社会づくりと、その地域のお客さまに強く支持される銀行をめざしてさまざまな活動をしています。

### 地方公共団体への資金協力

当行は、神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ多くの自治体の指定金融機関として、税金収納など公金事務の取り扱いを担当しています。また、神奈川県など各自治体に対して、融資や債券の引き受け、各種情報の提供を通じて、より良い環境づくりのための協力をおこなっています。さらに、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務めています。

### 豊かで快適な地域社会づくりに協力

神奈川県を中心とする当行営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、神奈川県内では、市街地や駅前の再開発をはじめ、「横浜みなとみらい21（MM21）」、「湘南国際村」、「横須賀リサーチパーク」などのビッグプロジェクトや、横浜市と川崎市における「輸入促進地域（FAZ）」の整備事業などが活発

に進められています。当行は、これらのプロジェクトに当初から参画し、地域金融機関として豊かな地域社会づくりに協力しています。

### 地域社会貢献活動への取り組み

#### 「かながわ・ゆめ国体」への協力

平成10年に神奈川県で開催された第53回国民体育大会（夏・秋季大会）および第34回全国身体障害者スポーツ大会「かながわ・ゆめ国体」を、地元の地域金融機関として、積極的に応援するため、国体競技や国体関連イベントに、行員、子会社・関連会社社員がアシスタントとして協力しました。また、「かながわ・ゆめ国体募金」への募金や、「開幕祭・閉幕祭」への協賛などもおこなわれました。



### 「横浜開港祭」への協賛

ミナトヨコハマの代表的イベントのひとつ「横浜開港祭」に毎年協賛しています。横浜開港祭は、6月2日の開港記念日に合わせて開催され、平成11年は約80万人の観光客が訪れました。

### 財団法人留学生支援企業協力推進協会の活動に協力

アジア諸国など各国からの留学生を支援している「財団法人留学生支援企業協力推進協会」の活動に協力しています。同協会は、企業がおこなう留学生に対する支援を推進するとともに、留学生と地域社会などとの交流の促進をはかることによって、わが国と諸外国との相互理解の増進に寄与することを目的としており、当行は、この趣旨に賛同し、協力をしています。

### かながわ健康財団の活動を支援

高齢化の進展にともなって“健康”への関心が高まっています。「かながわ健康財団」は、こうした県民の方々のニーズに応えるため、神奈川県と民間企業の出資によって設立されました。当行もこの趣旨に賛同し、財団の活動を支援しています。

### 女子陸上競技部の活躍によるスポーツ振興

横浜銀行女子陸上競技部は、東日本実業団女子駅伝など数々の大会で上位入賞を果たしています。また、全国都道府県対抗女子駅伝や横浜国



際女子駅伝では、神奈川県代表選手として活躍するなど、地元スポーツ振興の一翼を担っています。

### 親しまれる営業店づくりと地域貢献活動

当行では、各営業店が趣向をこらし、ロビーを活用しています。地元サークルの方々による「水墨画展」、「押し絵展」や琴や尺八による「ロビーコンサート」などのほか、七夕、クリスマスといった季節感あふれるディスプレイをするなどご来店されるお客さまに楽しんでいただけるよう心がけています。また、交通事故防止を呼びかける「1日婦人警官」、バス停へのベンチ設置、地元小中学校の社会科授業での職場訪問の受け入れや、地元の山麓を歩きながらゴミなどを拾う「クリーンウォーキング」など地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。





## 幅広い文化の振興と 情報発信のために

### はまぎん産業文化振興財団

「地域の皆さまのお役に立つ銀行」を常に念頭に置いている当行は、「財団法人はまぎん産業文化振興財団」を設立し、地元中小企業で働く方々の育成や地域の活性化、地域の皆さまへの文化・情報の発信など、地域振興活動に積極的に取り組んでいます。

### 地域の文化芸術の振興に協力

地域に開かれたコミュニティスペース「はまぎんホール ヴィアマーレ」(本店ビル1階)で、コンサートなどを開催し、地域の文化芸術の振興に協力しています。

平成10年度は、ポップスコンサート、寄席などを開催し、地域の皆さまにご堪能いただきました。



### 平成10年度「はまぎんホール ヴィアマーレ」 自主催事

7月20日 ヴィアマーレ サマーポップスコンサート

藤野浩一、しらさやえみ

神奈川フィルハーモニー管弦楽団

1月20日 新春はまぎん寄席 志の輔、参上

立川志の輔、立川國士館、立川志の吉、  
三増紋之助

2月3日 三枝成彰プロデュース

米良美一コンサート IN ヴィアマーレ

三枝成彰、米良美一、北原葉子



### 季刊誌「マイウェイ」を発刊

地域の産業・文化のなかから1テーマを選び、深く掘り下げた内容をご紹介している「マイウェイ」を年間4回発行しています。平成10年度は、「かながわ地酒物語」「かながわ陶芸物語」「相模湾さかな物語」「鎌倉『家』物語」をメインテーマに、写真を多く用いた質の高い地域情報や文化情報を発信し、若い世代からシルバー層まで多くの方々にご愛読いただいています。

### 地元中小企業従業員の「海外派遣視察団」を欧州へ派遣

海外の視察を通じ、国際的視野を備えた地域の人材育成を支援するため、毎年、海外派遣事業をおこなっています。平成10年度は、神奈川県中小企業技術者研修生海外派遣事業など、2回の海外派遣視察団を結成し、合計19名の若手社員の方々を欧州各国に派遣しました。

ーター・システムへの対応だけによって解決できる問題ではありません。電力の供給や電気通信、交通などの社会的インフラのシステムやお取引先のシステムに万が一障害が生じた場合にはその結果として横浜銀行やお客さまが何らかの影響を受ける可能性があります。そこで当行では、お客さま自身のコンピューター・システムに関する広報活動も実施しています。

具体的な活動としては、当行本支店窓口にリーフレットを備え付け、ご来店されるお客さまへお配りするとともに、FBご契約先および法人お取引先に「西暦2000年問題についてのアンケート」(1998年10月に約4万通、1999年3月に約4千通を配布済み)を実施しました。

### 危機管理計画(コンティンジェンシープラン)

当行では従来から大規模地震や災害に対する危機管理計画を確立していましたが、さらに西暦2000年問題の特殊性を十分考慮した危機管理計画を策定し、トラブルに備えた行内体制の確立をはかっています。

## 5 対応のための支出金額

西暦2000年対応のための総支出金額は約90億円と見積もっています。

上記の総支出金額のうち西暦2000年対応を主目的とした総費用額は約23億円で、うち7億円は1999年3月末までに支出済み、残り16億円は1999年中に支出予定です。総費用にはシステム修正・更改・入替費用、テスト費用、人件費等を含んでいます。


なお、上記23億円以外にも西暦2000年問題への対応を内包していたシステム更改費用が約67

億円あり、全額支出済みです。

本文書は、西暦2000年問題への横浜銀行の取り組みに関する重要な事実をお伝えすることを目的としております。横浜銀行は、本文書によって、西暦2000年問題に関して、明示であると黙示であるとを問わず、いかなる意味においても保証や表明をおこなうものではありません。横浜銀行は、本文章によっていかなる債務負担や権利放棄をするものでもありません。

# チャンネル別サービスのご案内

ご来店いただくことなくご利用になれます

		アクセス	ご契約	ご利用時間	手数料	商品・サービスのご照会	ご相談	資料請求
<b>電話・FAX</b> 	いつでもダイヤル	TEL/FAX 045(224)4580Ⓞ (トーンボタン)	不要	24時間	無料	●		●
	ハローサービス	☎0120(188)824	不要	平日 9:00～17:00	無料	●		●
	テレフォン バンキング	専用フリーダイヤル	必要	平日 9:00～21:00 土・日 9:00～17:00	無料	●	●	●
	年金デスク	☎0120(334)089	不要	平日・土・日 9:00～17:00	無料		● 年金	
	ローンデスク	☎0120(458)018	不要	平日 9:00～17:00	無料		● 消費ローン	
	投信デスク	☎0120(844)580	不要	平日 9:00～17:00	無料		● 投資信託	
	照会ダイヤル	045(225)1700	不要	平日 9:00～17:00	無料			
<b>郵送</b>	メールオーダー サービス	各キャッシュサービス コーナーに備置のほか いつでもダイヤル、ハ ローサービス、テレフォ ンバンキング、インター ネットで請求できます	不要		無料			
<b>パソコン</b> 	インターネット ホームページ	http://www.boy.co.jp	不要	24時間	無料	●		●
	インターネット バンキング		必要	24時間	年間1260円 (消費税、地方 消費税含む) ただし初年度 は無料です			

平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。


照会サービス		お取り引き				各種手続き				その他
残高照会 入出金明細照会	金利照会	新規口座 開設	振込・振替	定期預金作成 継続手続、 内容変更	定期預金 解約	公共料金 自動振替、 住所変更	年金受取、 口座変更	マイカーローン、 教育ローンなど	横浜 バンクカード	ローン シミュレーション
								● (FAX/仮申込)		
	●									
●	●		●	●	●					
●										
		●				●	●	●	●	
	●									●
●			●	● (作成のみ)						

# 皆さまの暮らしと はまぎん

お客さまのニーズに合わせて暮らしをサポート

当行は、生涯にわたってお客さまのよきパートナーであり続けたいと考えています。ご就職、ご結婚、お子さまの誕生...と、年齢によって変化するお客さまのニーズに、的確にお応えできる便利な商品・サービスを提供するよう努めています。

## ライフステージに対応するおもな商品・サービス

ライフステージ	ご預金	ご融資	サービス、その他
20代	就職 総合口座 一般財形預金	マイカーローン	横浜バンクカード インターネットバンキング テレフォンバンキング 給料自動受け取りサービス
	結婚 積立定期預金 “スーパーステップ” “積立型 自由期間” 貯蓄預金		
30代	お子さまの誕生 財形年金預金 財形住宅預金 自由期間 スーパー定期 自動継続外貨定期預金		公共料金自動支払いサービス ワンセット通帳 
	住宅購入 年金応援積立“レインボー”	家づくりローン つなぎローン 	公的住宅融資
50代	お子さまの大学入学 	教育ローン 住まいのリフレッシュローン	投資信託  貸金庫  年金受け取りご予約サービス
	退職 スーパー年金“レインボー”  自由金利型定期預金	アパートローン 	年金自動受け取りサービス 土地信託（取り次ぎ）
60代	年金受取開始 利息分割定期 シニアプラス定期		

本表の商品・サービスは、一例として掲載したものです。

**平日夜間、土曜、日曜、祝日でもご相談いただけます。**

当行では、13の住宅ローンセンターで、住宅ローンの借り入れや借り換えなどのご相談をお受けしていますが、9時から15時までの通常営業時間、月曜から金曜日までの通常営業日以外にも、下記の拠点でご相談いただけます。

さらに、横浜駅前、藤沢中央、町田の3住宅ローンセンターでは日曜日の、またダイクマイずみ中央店出張所では土曜・日曜日の相談時刻を予約することができる「住宅ローンご相談予約システム」を導入しています。このシステムは、24時間音声自動応答で受付をおこない、事前に予約できますので、当日、お客さまにお待ちいただくことなくご相談ができます。

予約電話番号 ☎ 0120(458)098

**外貨両替が便利です。**

当行では、横浜駅前支店5階「トラベル・センター」および「横浜東口外貨両替プラザ」で、米ドル、英ポンド、仏フラン、オーストラリアドルなど合計18通貨の現金とユーロなど9通貨のトラベラーズ・チェック(旅行小切手)を取り扱っています。

また、「横浜東口外貨両替プラザ」は、土曜、日曜、祝日も含め原則として毎日、11時から13時30分と14時30分から19時まで、外貨両替を専門におこなう店舗です。

なお、おもに米ドルの両替は、外貨両替取扱店94か店(平成11年3月末現在)でおこなっているほか、主要ターミナル店舗には、米ドル通貨やトラベラーズ・チェックの自動販売機を設置しています。

拠 点 名	場 所	通常営業以外の曜日等	営業時間
横浜駅前住宅ローンセンター	横浜駅前支店7階 (横浜市西区南幸)	平日(月～金) 毎週日曜日	9:00～20:00 10:30～16:00
藤沢中央住宅ローンセンター	藤沢中央支店地下1階 (藤沢市南藤沢)	毎月第2日曜日 第4日曜日	10:30～16:00 10:30～16:00
町田住宅ローンセンター	町田支店地下1階 (町田市原町田)	毎月第2日曜日 第4日曜日	10:30～16:00 10:30～16:00
住宅ローンプラザ	TVKハウジングプラザ内 (横浜市西区西平沼町)	毎週土曜・日曜日 祝日	10:30～17:00 10:30～17:00
ダイクマイずみ中央店出張所 (インスタアランチ)	ダイクマイずみ中央店内 (横浜市泉区上飯田町)	毎週金曜日 毎週土曜・日曜日 祝日	10:00～20:00 10:00～17:00 10:00～17:00



# 商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口でおたずねいただくなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

## 商品

### (1) おもなご預金

(平成11年5月31日現在)

		特 色	期 間
総合口座	普通預金	1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預け入れができるほか、自動借り入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「貯める」「運用する」に「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。	出し入れ自由
	各種定期預金		自動継続型
	積立定期預金		
	公 共 債		
普通預金	給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用いただけます。	出し入れ自由	
当座預金	小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由	
通知預金	7日以上短期間の資金運用に便利なご預金です。お預け入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは2日前にご通知いただけます。	1週間以上	
納税準備預金	納税日に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、お利息は非課税です。	お引き出しは納税時	
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じた金利が適用される預金です。	出し入れ自由	
積立定期預金	“スーパーステップ”	普通預金からの自動振替で積み立てができます。お預け入れいただいた定期預金をおまとめし、金額に応じた金利が適用される「スーパーステップ」、1か月据置型定期預金“自由期間”で運用する「積立型 自由期間」、将来の事業計画に備えた資金づくりに最適な法人向け「スーパーロイヤルプラン」の3種類があります。	一般型と目標日指定型
	“積立型自由期間”		一般型
	“スーパーロイヤルプラン”		3か月以上
スーパー年金“レインボー”	スーパー年金“レインボー”は、金利自由化時代にマッチした個人年金プランです。退職金などのまとまった資金の運用は 一括預入型、将来に備える資金の運用には 積立預入型 がご利用いただけます。	据置期間6か月以上10年以下 受取期間20年以内 積立預入型の積立期間30年以内	
年金応援積立“レインボー”	60歳から65歳の間の年金の補充には、該当する運用定期預金金利に0.1%を上乗せする年金応援積立“レインボー”が最適です。	積立開始から59歳6か月まで	
スーパー定期	市場金利を反映した定期預金です。 定型方式は自動継続のご利用もでき、3年～5年、7年、10年もの(個人の方のみ)は半年複利です。3年以上の複利型は、1年の据置期間のあと、1万円以上1円単位で何回でも一部解約が可能です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年	
1か月据置型定期預金“自由期間”	お預け入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階金利です。	据置期間1か月 最長5年	
自由金利型定期預金(大口定期)	市場金利を反映し、1,000万円以上の大口資金の運用に適した定期預金です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年	
期日指定定期預金	お預け入れ金額は300万円未満です。お預け入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。	据置期間1年を含め最長3年	
変動金利定期預金	お預け入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月ものの金利を基準に、一定利率を上乗せします。自動継続方式もご利用でき、個人の方の場合は、複利型(半年複利)もご利用いただけます。	3年	
利息分割定期	定期預金のお利息の受け取り方法を多様化し、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお利息のお受け取りを可能とした商品です。スーパー定期、大口定期でご利用いただけます。お預け入れ金額は10万円以上(大口定期は1,000万円以上)からとなります。	1年・2年・3年・4年・5年	
譲渡性預金(NCD)	5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要なときには満期日前に譲渡することができます。また、2年を超える預金には、1年ごとに中間利払いをします。	5年以内	
外貨預金	米ドル、スイスフラン、ドイツマルクなど外国主要通貨によるお取り扱いをしています。	普通預金...出し入れ自由 定期預金...自由(3か月が中心)	
自動継続外貨定期預金	米ドルで2千ドル以上20万ドル以下、ユーロで2千ユーロ以上20万ユーロ以下に限定した個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。なお、為替相場的情勢により、円換算で満期時の受取額が元本を割り込むこともあります。	1か月・3か月・6か月・1年	
財形預金	お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができるご預金です。老後の生活資金のための「財形年金」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税の特典が受けられます。	一般財形 3年以上 財形年金・財形住宅 5年以上	

このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

## (2) おもなご融資

### 豊かな生活の実現のために

	特 色	ご融資額	ご融資期間
家づくりローン	住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入など、皆さまのマイホームづくりにご協力するローンです。	5,000万円以内	変動金利型 固定金利指定型 上限金利付 35年以内
スーパー借り換えローン	ご自宅が購入後に値下がりし、担保が不足している場合のお借り換えをサポートするローンです。	5,000万円以内	変動金利型 固定金利指定型 固定金利型 30年以内
(公的融資) つなぎローン	当行取り扱いの住宅金融公庫、年金福祉事業団などの公的融資がご利用いただけるまでのつなぎ資金ローンです。	5,000万円以内	固定金利型 6か月以内
アパートローン	アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用いただけるローンです。	4億円以内	変動金利型 25年以内
住まいのリフレッシュローン	自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改善にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利型 10年以内
大型フリーローン	お使いみちご自由の大型ローンです。 (ただし、事業資金は除きます)	1億円以内	変動金利型 期間は用途により異なります。
教育ローン	お子さまの入学や授業料などの教育資金にご利用いただけるローンです。一括融資型と分割融資型の2種類があります。また、国民金融公庫進学資金貸付のお取り扱いもしています。	500万円以内	変動金利型 10年以内
マイカーローン	乗用車・オートバイの購入、買い替えにご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利型 1年～5年
ミニローン	お使いみちご自由のローンで、担保、保証人は必要ありません。 (ただし、事業資金は除きます)	500万円以内	変動金利型 1年～5年 固定金利型 5年以内

### 手軽なご融資カードローン

バンクカードローン	キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能も備えた横浜バンクカードによるご融資。お取引に応じた限度額ステップアップもごございます。	当初10万円	1年ごとの自動更新
-----------	---	--------	-----------

このほかにも、各種のローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

### 企業や商店の繁栄のために

事業資金ご融資	運転資金や設備資金、貿易資金など企業経営に必要な資金にご利用いただけるご融資です。また県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資もお取り扱いしています。		
保事業ローン	便利、簡単、スピーディーな信用保証協会保証による、事業ローンのお取り扱いをしています。当座貸越の方法で、いつでもご利用いただける「保クレジットライン」、また、カードによりスピーディーにお借り入れができる「保マイタウンカードローン」などの商品をご用意しています。		
ニュービジネスサポートローン	ベンチャー企業など新たなノウハウをもとに事業展開をすすめるうえで必要な資金にご利用いただけるご融資です。		
市場金利連動型融資 (短期・長期各ご融資)	短期市場金利の状況に応じて貸出金利が連動しますので、お取引先にとってはお借り入れ時の市場金利に応じた資金調達が可能となります。また、ご返済時まで金利が固定できるご融資もお取り扱いしています。		
デリバティブ活用 新型ローン	市場金利上昇にともなう借入コストの増大を一定限度に抑える金利上限付き変動金利ローンなど、各種ご希望に合わせたご融資をお取り扱いしています。		

## サービス

### (3) 国際業務・外国為替業務

輸出入取引	輸出手形の買い取り・取り立て、および輸入信用状の発行、輸入決済、輸入クーザンスなど、お客様の輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。
海外送金	海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金(TT)、郵便送金(MT)、送金小切手(DD)の3種類があります。
外貨両替	外国通貨の両替、旅行小切手のお取り扱いをおこなっています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベル・センター」、横浜東口マイバンク内に「外貨両替プラザ」(土・日・祝日も営業)を設置しています。
外国通貨の売買	お客様の外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えるために、各種通貨の売買をおこなっています。
通貨オプション取引	外国通貨の売買だけでなく、各種外国通貨を買う(売る)権利(オプション)の売買もおこなっています。
金利・通貨スワップ取引	金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客様の財務内容に合わせ提案・提供しています。
国際金融サービス	海外資本市場からの資金調達、海外進出・海外投資にかかわる情報サービス、海外の提携銀行紹介など、各種国際金融サービスを提供しています。



#### (4) バンクカード業務

横浜バンクカード	1枚のカードにクレジットカード機能・キャッシュカード機能・ローン機能をセットした多機能カードです。キャッシュカードとしてのご利用のほか、国内外でのショッピングやキャッシングに、また、海外のATMでご預金の引き出しにもご利用いただけます。さらに、普通預金残高が不足した時に立て替える自動融資型のカードローン「バンクカードローン」がセットできます。機能面だけでなく、「スーパー・キャッシュバックサービス」や「ショッピングプレゼント」、「お買物安心保険」、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。
----------	--



#### (5) ファームバンキング(FB)サービス

コンピュータサービス パソコンサービス	お客様のコンピュータ、パソコンと当行のコンピュータを通信回線で結び、当行からお取引明細や残高などのデータをお客さまに送信したり、お客さまからの振込明細などのデータを受信できるサービスです。また、「パソコンサービス」では、当行本店および他行あての振込・振替を即時におこなうことができるとともに、予約が可能です。
F B サービス 【カンタンくん】	ファームバンキングのために開発されたコンパクトな専用端末機をお使いいただくサービスです。簡単な操作で預金残高照会、振込・振替、総合振込、給与振込データの受け付けなど、パソコンサービス同様の高度なサービスをご利用いただけます。
パーソナルバンキング サービス	大型液晶画面付き多機能電話機「でんわくん」をはじめ、専用端末機「EBキッズ」などと当行のコンピュータを電話回線で接続し、オフィスや家庭にいながらお振込やお取引の照会をリアルタイムでご利用いただけるサービスです。
ファクシミリサービス	お客様のファクシミリと当行のコンピュータを電話回線で接続し、オフィスや家庭にいながらお取引照会を即時におこなえるほか、総合振込・給与振込データの受付サービスのご利用もでき、さらに便利なサービスとして、お役立ていただけます。
経費クイック支払 サービス	お取引先企業の社員の方々への出張旅費、仮払金、立替金、交際費、社内預金などのお支払いや仮払金の精算を従来の「現金支払い」の方法にかえて、社員の預金口座を経由しておこなうサービスです。社内経費のお支払い、精算にキャッシュレス化がはかれ、出納、経理事務の合理化にお役立ていただけます。
地方税納付サービス	お取引先企業が従業員の給与から天引きする個人住民税の納付事務を、当行が代行するサービスです。毎月の市区町村別納付書の作成事務が不要になるなど省力化がはかれます。FBサービス「カンタンくん」での利用も可能です。
公共料金事前明細 通知サービス	お取引先企業の公共料金(電気、ガス、水道、電話)や税金(固定資産税、自動車税、軽自動車税)を口座振替で収納する前に、お引き落とし金額を通知するサービスです。なお、公共サービス機関の需要家番号をお取引先企業で使用する管理番号に変換して情報を提供するため、会計事務の効率化にお役立ていただけます。
地銀自動会計サービス 【クイック型】	地方銀行64行の全国ネットを利用して、お客様の集金業務を口座振替により、確実かつ迅速に代行するサービスです。集金コストの大幅な削減がはかれ、効率的な資金管理・事務の合理化にお役立ていただけます。
海外送金受付サービス	お客様のパソコンから当行へ、電話回線を通じて海外送金の依頼明細データを送信していただき、明細にもとづき当行が海外送金の手続きをおこなうサービスです。
HOTLINE金融情報 サービス	お客様のパソコン、カンタンくん、ファクシミリから簡単に各種の金融情報を照会できるサービスです。情報の内容は、外国為替、債券、短期金融市場関係の最新情報を豊富に用意しており、外貨の調達、資金の運用などをご検討いただく材料としてご利用いただけます。
資金集中管理サービス	複数の銀行に分散しているお取引先の支社、営業所などのお取引口座を対象に預金残高、入出金明細の照会や売上金などの回収を本社で即時に、かつ自動的におこなうことができるサービスです。
出退勤情報システム	<はまぎん>キャッシュカードおよび横浜バンクカードを多目的利用して、出退勤情報データの収集や、給与計算などにご利用いただくサービスです。
売掛金自動消込システム	お取引先企業の経理システムなどで作成される「売掛金情報」と、当行FBサービスでご通知する「振込入金明細情報」をパソコン上で突き合わせて売掛金の入金消込処理をおこない、「消込結果情報」を再び経理システムへ返す機能を持ったパソコン用業務支援ソフトです。(金融EDIに対応しています)
家賃収納管理システム	当行のFBサービスとの連動により不動産管理業における家賃などの回収業務、家賃入金状況の管理事務、家主への支払業務などの効率化をはかるパソコン用業務支援ソフトです。

## (6) 資金・証券業務等

公共債の窓口販売	利付国債、割引国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口で販売しています。利付国債、公募地方債は特別マル優もご利用いただけます。なお、「保護預り」をご利用されますと、紛失や盗難の危険もなく、元利金も自動的にお客様の指定口座に振り込まれますので、たいへん便利です。
投資信託の販売	お客様のさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種の投資信託のお取り扱いをしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。
ディーリング業務	すでに発行済みの公共債の売買をお取り扱いしています。公共債の種類、保護預り制度は、窓口販売と同じです。
ブローキング業務	債券先物取引や金融先物取引などのご注文を証券取引所や金融先物取引所にお取り次ぎしています。資産運用手段の高度化などにお役立ていただけます。
債券先物取引	将来の一定の期日に、現時点で取り決めた価格で特定の債券を取引する契約のことで、一定の期日までに反対売買をおこなって差金の授受だけで決済することもできます。
債券先物オプション取引	債券先物取引のある銘柄を一定期間内に、特定の価格で買い付け、または売り付けることができる権利を売買するものです。
金融先物取引	金利・通貨など、ある特定の金融商品を将来の特定の期日に決済する取引の価格について、現時点で売買をおこなう契約で、反対売買をおこなって差金の授受だけで決済することができます。
金融先物オプション取引	金利・通貨など、ある特定の金融商品を将来の特定の期日までに特定の価格で買い付け、または売り付けることができる権利を売買するものです。
金のお取り扱い	全店で<金お預り証書>により金を販売しています。また、本店と東京支店では「金地金」を販売しています。販売単位は100g以上、100g単位ですが、「金地金」は100g、500g、1kgの3種類です。
コマーシャルペーパーのお取り扱い	お客様の資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、コマーシャルペーパーの引受ならびに売買をおこなっています。

## (7) 各種サービス

<はまぎん> テレフォンバンキング	ご自宅や勤務先、外出先などどこからでも、電話1本で、振込や振替、定期預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、ローンや年金のご相談、各種照会などができます。
<はまぎん> インターネットバンキング	ご自宅でも勤務先でも、24時間インターネットを利用して銀行取引ができます。パソコン画面を見ながら簡単に残高照会、取引明細照会、振込・振替、定期預金作成などのサービスをご利用いただけます。
自動受け取り 自動支払い	給料・年金・配当金・国債の元利金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用いただけます。
自動送金サービス	家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。
<はまぎん> キャッシュカード	当行本支店のキャッシュサービスコーナーや無人キャッシュサービスコーナー<マイバンク>のほか、  マークの全国金融機関(全国キャッシュサービス=MICS)、  マークの地方銀行64行(全国カードサービス=ACS)の現金自動支払機もご利用いただけます。また、一部のキャッシュサービスコーナーや提携金融機関では、土曜日および日曜日でもご利用いただけますので、ご旅行やご出張、お出かけのときにもたいへん便利です。
貸金庫	貴金属、株券、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震などの予期せぬ災害や盗難などから安全、確実に守ります。
年金受取予約サービス	年金受給手続きのお手伝いや、年金についてのさまざまなご相談をお受けします。

このほか、当行の連結子会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

代金回収業務 (浜銀フィナンズ(株))	当行本支店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立ていただけます。
リース業務 (浜銀フィナンズ(株))	法人のお客様の機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。また、社用車についても、オートリース業務のお取り扱いをしています。
抵当証券業務 (浜銀抵当証券(株))	不動産を担保に超長期のご融資をおこない、この抵当権付き債権を抵当証券化し、これをモーゲージ証書として投資家に販売することで、資金需要者と投資家の仲立ちをおこないます。
ベンチャーキャピタル (横浜キャピタル(株))	株式公開をめざす中堅・中小企業、ハイテク・ニューサービス、流通などのベンチャー企業の発展に協力するため、投資・融資・コンサルティングなど総合的な金融サービスを提供します。
シンクタンク (株)浜銀総合研究所	地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会・各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。
システム開発業務 (浜銀システムサービス(株))	法人のお客様や地方公共団体などの業務・事務の効率化、合理化をはかるために、それぞれのお客様のご要望に沿ったソフトを開発しています。
クレジットカード業務 (株)はまぎんジェシービー	カードの多様化、多機能化、高品質のカード機能など、お客様のさまざまなご期待に的確にお応えするため、株式会社ジェシービーのフランチャイジーとしてクレジットカード業務をおこなっています。

## (8)おもな刊行物

刊行物名	内 容	発行頻度	編 集
グラフによる経済レポート	毎月の経済の動きをグラフなどを使い解説	月 刊	総合企画部
Monthly Economic Report	経済、金融、産業について英文で解説	月 刊	
経済レポート特別号	経済面での話題、経済指標・用語などをわかりやすく解説	随 時	
営業のご報告	当行の決算状況、活動状況を報告	年 刊	
営業の中間ご報告	当行の中間決算状況、活動状況を報告	年 刊	
Annual Report	当行の業績、営業活動について英文で報告	年 刊	金融市場部
Interim Report	当行の中間決算を英文で報告	年 刊	
マイウェイ	県内の産業や文化をカラー写真を使用してグラフィカルに説明	季 刊	(財)はまぎん産業文化振興財団
ベストパートナー	地域経済・産業、地域開発など地域の現状と将来についての多角的な問題提起と企業経営に資する最新情報を提供する月刊誌	月 刊	(株)浜銀総合研究所
かながわ経済情報	統計分析やヒアリング調査をもとに神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説。また、県内中堅・中小企業を対象としたアンケート「企業経営予測調査」などを四半期ごとに掲載(会員向け)	月 刊	
ビジネス・スクエア	会員のプロフィールや製品・商品の紹介などを中心に会員向けに情報提供	随 時	
新しい税金の知識	個人の方を対象に日常生活に関係の深い税金についてわかりやすく解説	年 刊	
不動産に関する税金	不動産の売買などによってかかる税金についてわかりやすく解説	年 刊	
借地をめぐる法律	借地に関する法律についてわかりやすく解説	年 刊	
手形と小切手の知識	手形、小切手の基本的な知識について解説	年 刊	
相続税と贈与税	相続と贈与の問題を法律・税務の両面から解説	年 刊	
商店経営シリーズ	商店街の活動指針ならびに商店の経営に役立つ情報の提供	隔 月	
経営相談シリーズ	製造業をはじめ幅広い業種にわたって、企業経営に役立つ情報の提供	隔 月	
経営実務シリーズ	企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論、情報をコンパクトに集約(会員向け)	随 時	

## (9)おもな手数料(平成11年3月31日現在)

### 振込手数料

振込種類	横浜銀行本・支店あて				他 行 あ て			
	同 店 あ て		他 店 あ て		電 信			文 書
	振込機利用	窓口利用	振込機利用	窓口利用	振込機利用		窓口利用	窓口利用
振込金額					キャッシュカード	現金		
1 万 円 未 満	105円	210円	105円	210円	262円	315円	525円	420円
1 万 円 以 上 3 万 円 未 満	105円	210円	105円	210円	315円	420円	525円	420円
3 万 円 以 上	210円	315円	315円	420円	472円	630円	735円	630円

### 手形・小切手用紙代

手 形	約 束 手 形	為 替 手 形	枚数	単価
手	約 束 手 形	為 替 手 形	50枚綴り1冊	840円
	為 替 手 形	約 束 手 形	50枚綴り1冊	840円
小 切 手	一 般 当 座 小 切 手 帳	個人当座小切手帳	50枚綴り1冊	630円
	個人当座小切手帳	欧文小切手帳	25枚綴り1冊	315円
	欧文小切手帳	個人当座小切手帳	50枚綴り1冊	630円

### 貸金庫等の使用料・手数料

貸金庫使用料	年間 12,600円から
夜間金庫取扱手数料	基本料金 月額12,600円 利用料金 専用入金帳15,750円

### CD・ATM使用料

	7:00	7:45	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行のカードによるお引き出し お 振 り 込 み (振込手数料のほかに必要な料金)	平日	105円	105円	無料			105円	105円			
	土曜日	無料			無料			105円			
	日曜・祝日	105円									
ACS、MICS 提携行カードによるお引き出し	平日	210円		105円				210円			
	土曜日	105円			210円			105円			
	日曜・祝日	210円									

: 手数料はかかりません

: 手数料105円(消費税・地方消費税含む)が必要です

: 手数料210円(消費税・地方消費税含む)が必要です

### 各種発行手数料

通帳・証書再発行手数料	1冊、1通につき	1,050円		
カード再発行手数料	1件につき	1,050円		
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	525円		
残高証明書発行手数料	継続発行ご依頼分	1通につき	315円	
	個別分	ご依頼日の前月以降の残高証明	1通につき	315円
		ご依頼日の前々月以前の残高証明	1通につき	525円

上記手数料金額には、消費税および地方消費税相当額が含まれています。

# 企業活動と はまぎん

お客様の企業経営をバックアップ

景気の停滞感が続くなか、各企業はさまざまな事業展開をはかり、事業活動を強化しています。当行は、資金調達・運用をはじめ多様化する企業ニーズにお応えし、地域企業の活動を積極的に支援しています。

## 企業ニーズに対応するおもな商品・サービス・業務

ニーズ	おもな商品・サービス・業務		
資金調達	<table border="0"> <tr> <td> <b>ご融資</b>                      手形割引 / 手形貸付 / 証書貸付                      市場金利連動型融資                      外貨融資                      オプション・スワップ付き融資                      信用保証協会保証付き融資                 </td> <td> <b>各種制度融資</b>                      政府系金融機関の代理貸付                      金融・証券市場                      私募債の発行 / 株式公開・上場                      コマーシャルペーパー                      外債発行                 </td> </tr> </table>	<b>ご融資</b> 手形割引 / 手形貸付 / 証書貸付 市場金利連動型融資 外貨融資 オプション・スワップ付き融資 信用保証協会保証付き融資	<b>各種制度融資</b> 政府系金融機関の代理貸付 金融・証券市場 私募債の発行 / 株式公開・上場 コマーシャルペーパー 外債発行
<b>ご融資</b> 手形割引 / 手形貸付 / 証書貸付 市場金利連動型融資 外貨融資 オプション・スワップ付き融資 信用保証協会保証付き融資	<b>各種制度融資</b> 政府系金融機関の代理貸付 金融・証券市場 私募債の発行 / 株式公開・上場 コマーシャルペーパー 外債発行		
資金運用	<table border="0"> <tr> <td> <b>スーパー定期</b>                      自由金利型定期預金                      譲渡性預金                      通貨オプション特約付き自由金利型定期預金                      外貨預金                 </td> <td> <b>投資信託</b> </td> </tr> </table>	<b>スーパー定期</b> 自由金利型定期預金 譲渡性預金 通貨オプション特約付き自由金利型定期預金 外貨預金	<b>投資信託</b>
<b>スーパー定期</b> 自由金利型定期預金 譲渡性預金 通貨オプション特約付き自由金利型定期預金 外貨預金	<b>投資信託</b>		
リスクヘッジ	<table border="0"> <tr> <td> <b>金融先物取引</b>                      オプション取引                      スワップ取引                 </td> </tr> </table>	<b>金融先物取引</b> オプション取引 スワップ取引	
<b>金融先物取引</b> オプション取引 スワップ取引			
資産管理・運用	<table border="0"> <tr> <td> <b>信託代理店業務</b>                      公益信託 / 特定贈与信託 / 土地信託 / 動産設備信託 / 年金信託 /                      特定金銭信託・特定金外信託 / 金銭債権の信託                 </td> </tr> </table>	<b>信託代理店業務</b> 公益信託 / 特定贈与信託 / 土地信託 / 動産設備信託 / 年金信託 / 特定金銭信託・特定金外信託 / 金銭債権の信託	
<b>信託代理店業務</b> 公益信託 / 特定贈与信託 / 土地信託 / 動産設備信託 / 年金信託 / 特定金銭信託・特定金外信託 / 金銭債権の信託			
オフィス事務の合理化	<table border="0"> <tr> <td> <b>コンピュータサービス</b>                      パソコンサービス                      FBサービス「カンタンくん」                      資金集中管理サービス                      地方税納付サービス                 </td> <td> <b>売掛金自動消込システム</b>                      家賃収納管理システム                      経費クイック支払サービス                      スーパー振込カードサービス                      公共料金事前明細通知サービス                 </td> </tr> </table>	<b>コンピュータサービス</b> パソコンサービス FBサービス「カンタンくん」 資金集中管理サービス 地方税納付サービス	<b>売掛金自動消込システム</b> 家賃収納管理システム 経費クイック支払サービス スーパー振込カードサービス 公共料金事前明細通知サービス
<b>コンピュータサービス</b> パソコンサービス FBサービス「カンタンくん」 資金集中管理サービス 地方税納付サービス	<b>売掛金自動消込システム</b> 家賃収納管理システム 経費クイック支払サービス スーパー振込カードサービス 公共料金事前明細通知サービス		
海外取引	<table border="0"> <tr> <td> <b>輸出入取引</b>                      海外送金                      外貨両替                      国際金融サービス                 </td> </tr> </table>	<b>輸出入取引</b> 海外送金 外貨両替 国際金融サービス	
<b>輸出入取引</b> 海外送金 外貨両替 国際金融サービス			
アドバイザー	<table border="0"> <tr> <td> <b>営業活動サポート</b>                      コンサルティング                      成長企業支援                      株式公開                 </td> <td> <b>M&amp;A</b>                      システム開発                 </td> </tr> </table>	<b>営業活動サポート</b> コンサルティング 成長企業支援 株式公開	<b>M&amp;A</b> システム開発
<b>営業活動サポート</b> コンサルティング 成長企業支援 株式公開	<b>M&amp;A</b> システム開発		

# 店舗ネットワーク

本支店	出張所	無人 キャッシュコーナー マイバンク	国内合計	海外拠点
163	23	320	506	8

平成11年5月31日現在

本支店、出張所、海外拠点を掲載しています。

横浜市	
<b>西区</b>	
値外公	本店 045(225)1111 JR・東急・地下鉄 桜木町駅下車
値外公	横浜駅前 045(311)1571 横浜駅西口
外	横浜シティ 045(311)9971 横浜国際ホテル隣り YBS南幸ビル 3階
公	藤棚 045(231)9171 藤棚交差点角
<b>中区</b>	
横浜市庁出張所 045(641)2032 横浜市庁舎内(JR・地下鉄 関内駅下車)	
外公	関内 045(212)0821 馬車道県立博物館そば
公	県庁 045(201)4523 神奈川県庁舎内(JR・地下鉄 関内駅下車)
外公	伊勢佐木町 045(261)0061 伊勢佐木町商店街通( JR・地下鉄 関内駅下車 )
公	阪東橋 045(251)0145 伊勢佐木町7丁目商店街
外公	元町 045(641)0341 元町商店街入口(JR 石川町駅下車)
公	本牧 045(621)2688 バス停本牧1丁目
公	新本牧 045(623)6431 マイカル本牧3番街内
<b>南区</b>	
市大浦舟病院出張所 045(252)3665 横浜市大附属浦舟病院内	
公	弘明寺 045(731)1141 通町4丁目歩道橋わき 地下鉄 弘明寺駅下車)
公	六ツ川 045(712)1141 南消防署六ツ川出張所名義 京急 弘明寺駅下車、 弘明寺口よりバス上六ツ川下車)
<b>港南区</b>	
値公	上大岡 045(842)6361 ゆめおおおかオフィスタワー内 (京急・地下鉄 上大岡駅下車)
公	上永谷 045(843)1141 地下鉄 上永谷駅前
公	野庭出張所 045(844)1021 野庭団地センター内(京急・地下鉄 上大岡駅よりバス)
公	港南台 045(832)2121 港南台214ビル内(JR 港南台駅前)
<b>磯子区</b>	
公	磯子 045(751)2041 磯子警察署前 (JR 根岸駅よりバス磯子警察署前下車)
公	汐見台出張所 045(752)1751 バス停汐見台ストア前(京急 屏風ヶ浦駅よりバス)
公	杉田 045(772)1221 JR 新杉田駅前
公	洋光台 045(831)1651 JR 洋光台駅前
<b>金沢区</b>	
公	金沢 045(782)1171 NTT横浜金沢営業所前(京急 金沢文庫駅東口下車)
公	南部市場 045(779)2551 金沢シーサイドライン 南部市場駅前

公	能見台駅前 045(701)3321 京急 能見台駅前
公	金沢シーサイド 045(772)1621 センターサイド内 (金沢シーサイドライン 並木北駅下車)
外公	金沢産業センター 045(783)3117 金沢産業振興センター内 (金沢シーサイドライン 産業振興センター駅下車)
公	金沢文庫 045(784)6511 京急 金沢文庫駅西口前
<b>保土ヶ谷区</b>	
公	保土ヶ谷 045(331)4641 JR 保土ヶ谷駅西口商店街通り
公	境木出張所 045(712)1001 境木商店街通( JR 東戸塚駅よりバス )
公	和田町 045(331)1521 国道16号線バス停和田町前( 相鉄 和田町駅下車 )
公	西谷 045(371)8241 マルエー西谷店隣り( 相鉄 西谷駅下車 )
<b>戸塚区</b>	
値外公	戸塚 045(881)3344 JR・地下鉄 戸塚駅西口前
公	ドリームランド出張所 045(852)6511 横浜ドリームランド入口前(JR・地下鉄 戸塚駅よりバス)
公	東戸塚駅前 045(824)2681 JR 東戸塚駅東口前
公	新戸塚 045(881)6331 JR・地下鉄 戸塚駅東口前
<b>泉区</b>	
公	和泉 045(803)1711 立場交差点角
公	ダイクマイづみ中央店出張所 045(801)6591 ダイクマイづみ中央店内( 相鉄 いづみ中央駅下車 )
公	いづみ野出張所 045(804)7322 ショッピングセンターフォンテ内( 相鉄 いづみ野駅下車 )
公	緑園都市 045(813)1411 相鉄 緑園都市駅前
<b>栄区</b>	
公	本郷台 045(891)3311 JR 本郷台駅前
公	湘南桂台出張所 045(894)2011 1-1-10 ヨーカド 桂台店隣り
<b>旭区</b>	
公	横浜若葉台 045(921)2231 ショッピングタウンわかばの広場前 ( 東急 青葉台駅 JR 十日市場駅よりバス )
公	希望ヶ丘 045(362)6211 相鉄 希望ヶ丘駅前
公	鶴ヶ峰 045(371)7001 相鉄 鶴ヶ峰駅前
公	白根出張所 045(954)2008 そうてつローゼンわき ( 相鉄 鶴ヶ峰駅よりバス )
公	二俣川 045(362)4433 相鉄 二俣川駅南口横
公	左近山出張所 045(351)4151 左近山ショッピングセンター内( 相鉄 二俣川駅よりバス )
<b>瀬谷区</b>	
公	瀬谷 045(301)6333 相鉄 瀬谷駅北口前

- 回 キャッシュサービスコーナー日曜・祝日稼働店
- 公 住宅金融公庫業務取扱店
- 外 外国為替取扱店
- 外 外貨両替取扱店
- 信 信託代理店業務取扱店

公	三ツ境 045(361)2222 ダイエー三ツ境店横( 相鉄 三ツ境駅下車 )
<b>神奈川区</b>	
公	子安 045(461)2011 JR 新子安駅・京急 京急新子安駅前
公	大口 045(431)1581 大口通り商店街入口
公	中央市場 045(441)7501 神奈川公園前
本場内出張所 045(441)6070 横浜市中央卸売市場センタービル内	
公	反町 045(321)4241 東急 反町駅前
公	六角橋 045(432)2121 バス停六角橋前( 東急 白楽・東白楽駅下車 )
<b>港北区</b>	
公	妙蓮寺 045(421)0761 東急 妙蓮寺駅前
公	菊名 045(433)1111 JR・東急 菊名駅東口前
公	大倉山 045(542)3181 東急 大倉山駅東口前
公	綱島 045(541)6151 東急 綱島駅西口横
公	日吉 045(563)2111 東急 日吉駅前浜銀通り
公	新横浜 045(473)7891 JR・地下鉄 新横浜駅前
<b>鶴見区</b>	
公	鶴見 045(521)4951 JR 鶴見駅東口・京急 京急鶴見駅前
公	鶴見西口 045(571)0321 JR 鶴見駅西口ミナール1階
<b>緑区</b>	
公	中山 045(933)2341 JR 中山駅南口前
公	鴨居駅前 045(933)9911 JR 鴨居駅前
公	竹山出張所 045(933)0341 竹山団地バス折返し場前( JR 鴨居駅よりバス )
公	十日市場 045(981)6111 JR 十日市場駅前
公	長津田 045(981)1311 JR・東急 長津田駅南口前
<b>青葉区</b>	
公	青葉台 045(983)6701 東急 青葉台駅前
公	市が尾 045(973)1611 東急 市が尾駅前
公	あざみ野 045(902)7311 東急・地下鉄 あざみ野駅東口前
公	たまプラーザ 045(901)1311 東急 たまプラーザ駅前
<b>都筑区</b>	
公	港北ニュータウン南 045(942)6381 地下鉄センター南駅前 センター南SKYビル2階
公	港北ニュータウン北 045(912)8411 地下鉄 センター北駅前 ショッピングタウンあいたい内

**川崎市**

**川崎区**

- 値外公国 川崎 044(222)5521  
市役所前通( JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車 )
- 公国 川崎市役所出張所 044(211)2290  
川崎市役所本庁舎内  
( JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車 )
- 公国 大島 044(222)5591  
追分交差点前( JR 川崎駅よりバス )
- 公国 大師 044(266)7337  
大師銀座商店街通( 京急 東門前駅下車 )
- 幸区
- 公国 御幸 044(522)6316  
JR 川崎駅西口栄通り商店街( JR 川崎駅西口下車 )
- 公国 川崎南部市場出張所 044(548)6049  
川崎南部市場内
- 公国 鹿島田 044(533)4151  
JR 鹿島田駅前下平間商店街

**中原区**

- 値外公国 武蔵小杉 044(733)4381  
JR・東急 武蔵小杉駅前
- 公国 元住吉 044(422)4226  
トスミプレイス通( 東急 元住吉駅下車 )
- 公国 新城 044(777)5131  
JR 武蔵新城駅南口前

**高津区**

- 外公国 溝口 044(822)7111  
東急 溝の口駅・ JR 武蔵溝ノ口駅前

**宮前区**

- 公国 鷺沼 044(854)6211  
東急 鷺沼駅前
- 公国 川崎北部市場 044(975)2741  
川崎北部市場内

**多摩区**

- 公国 登戸 044(922)3131  
小田急 向ヶ丘遊園駅北口前
- 公国 生田 044(954)8581  
小田急 生田駅南口( スターミナル前 )
- 公国 読売ランド駅前 044(954)2311  
小田急 読売ランド駅前
- 公国 稲田堤 044(944)4111  
JR 稲田堤駅前

**麻生区**

- 公国 新百合ヶ丘 044(952)0111  
小田急 新百合ヶ丘駅南口
- 公国 百合ヶ丘 044(955)2131  
小田急 百合ヶ丘駅前
- 公国 柿生 044(987)1561  
スーパーマルエツなび( 小田急 柿生駅下車 )

**鎌倉・逗子・横須賀市ほか**

**鎌倉市**

- 値外公国 鎌倉 0467(23)3131  
JR 鎌倉駅東口前
- 外公国 大船 0467(44)2175  
JR 大船駅東口前

**逗子市**

- 公国 逗子 0468(71)8711  
JR 逗子駅前

**三浦郡**

- 公国 葉山 0468(75)1603  
バス停藤戸海岸前( JR 逗子駅よりバス )

**横須賀市**

- 値外公国 横須賀 0468(24)3311  
京急 横須賀中央駅前
- 公国 追浜 0468(65)3125  
京急 追浜駅前
- 公国 馬堀 0468(43)1118  
シーハイツ内( 京急 馬堀海岸駅前 )
- 公国 浦賀 0468(41)8100  
京急 浦賀駅前
- 公国 衣笠 0468(52)2511  
JR 衣笠駅前商店街中央
- 公国 久里浜 0468(35)2211  
京急 ショッピングプラザウイング久里浜内  
( 京急 京急久里浜駅前 )
- 公国 北久里浜 0468(34)8111  
北久里浜商店街( 京急 北久里浜駅前 )

**三浦市**

- 公国 三崎 0468(81)2181  
バス停三崎港前( 京急 三崎口駅よりバス )

**藤沢・大和・平塚市ほか**

**藤沢市**

- 値外公国 藤沢中央 0466(25)4311  
JR・小田急 藤沢駅南口前
- 公国 善行出張所 0466(81)6829  
団地内管理事務所そば( 小田急 善行駅よりバス )
- 公国 藤沢 0466(23)7111  
JR・小田急 藤沢駅北口前
- 公国 片瀬 0466(23)1651  
湘南モラル 湘南江の島駅前
- 公国 鶴沼 0466(34)1911  
鶴沼海岸商店街中央( 小田急 鶴沼海岸駅下車 )
- 公国 辻堂 0466(34)5151  
JR 辻堂駅前
- 公国 辻堂南特別出張所 0466(34)7111  
辻堂団地内( JR 辻堂駅よりバス )
- 公国 湘南ライフタウン 0466(87)5615  
東急ストア前( JR 辻堂駅よりバス 駒寄下車 )
- 公国 湘南台 0466(46)3051  
小田急・相鉄 湘南台駅東口前
- 公国 長後 0466(44)1331  
小田急 長後駅東口前

**大和市**

- 値外公国 大和 046(261)2211  
相鉄・小田急 大和駅前
- 公国 高座渋谷出張所 046(269)8811  
ジャスコ大和店ななめ前( 小田急 高座渋谷駅下車 )
- 公国 南林間 046(274)3311  
小田急 南林間駅前
- 公国 中央林間 046(276)1171  
小田急・東急 中央林間駅前

**茅ヶ崎市**

- 外公国 茅ヶ崎 0467(85)0111  
JR 茅ヶ崎駅北口前

**高座郡**

- 公国 寒川 0467(74)7111  
JR 寒川駅前

**平塚市**

- 外公国 平塚 0463(22)2600  
平塚ステーションビル内( JR 平塚駅北口前 )

**中郡**

- 公国 大磯 0463(61)1590  
大磯照ヶ崎海岸入口( JR 大磯駅下車 )
- 公国 二宮 0463(71)0384  
JR 二宮駅南口国道沿い
- 公国 二宮北出張所 0463(71)2325  
団地商店街内( JR 二宮駅よりバス 団地中央下車 )

**相模原・厚木市ほか**

**相模原市**

- 値外公国 相模原駅前 042(754)1234  
JR 相模原駅前
- 公国 古淵 042(750)0611  
JR 古淵駅前
- 公国 淵野辺 042(752)1811  
JR 淵野辺駅北口前
- 公国 橋本 042(772)2161  
JR・京王 橋本駅前
- 公国 上溝 042(762)2811  
駅前通り商店街( JR 上溝駅下車 )
- 公国 相模大野 042(742)4321  
小田急 相模大野駅前
- 公国 相武台出張所 046(251)2222  
相武台団地センター内( 小田急 相武台前駅よりバス )

**津久井郡**

- 公国 中野 042(784)1541  
タイエー津久井店前( JR 橋本駅よりバス )

**座間市**

- 公国 相模台 042(744)1231  
小田急 小田急相模原駅北口前
- 公国 座間 046(252)1111  
小田急 相武台前駅前
- 公国 座間駅前 046(251)6151  
小田急 座間駅東口前

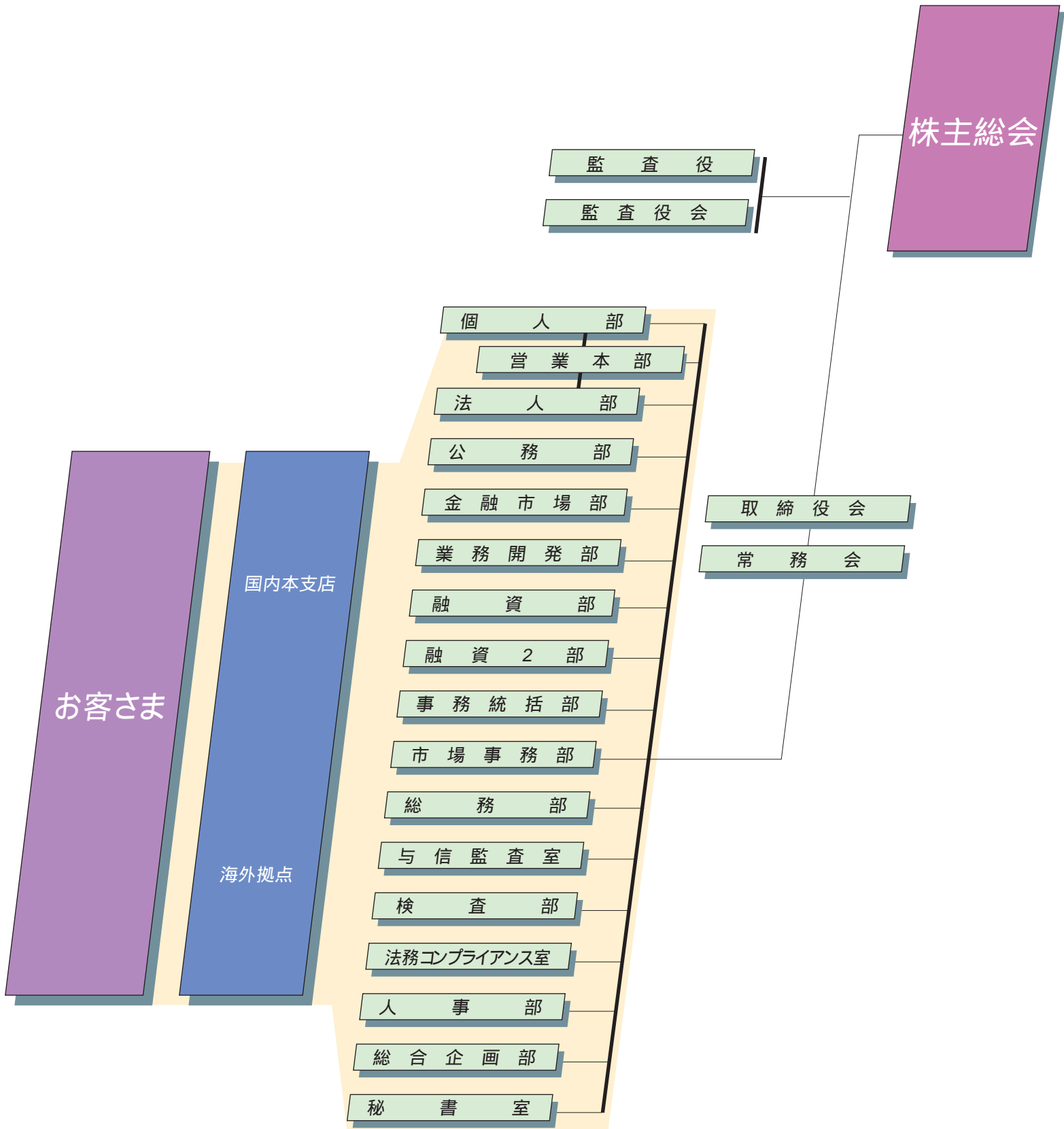
**海老名市**

- 公国 海老名 046(232)8004  
サテイ前( 相鉄・小田急・JR 海老名駅下車 )
- 公国 南海老名 046(231)6758  
国分寺台団地中央商店街中央  
( 相鉄・小田急・JR 海老名駅よりバス )
- 公国 さがみ野 046(232)5151  
相鉄 さがみ野駅前

**綾瀬市**

- 公国 綾瀬 0467(76)8161  
タイエー綾瀬店内( 相鉄 さがみ野駅よりバス )

# 組織図



(平成11年5月31日現在)

公	<b>愛甲郡</b>
公	<b>愛川</b> 046(286)0651 夕エー愛川店ななめ前 (小田急 本厚木駅よりバス一本松下車)
	<b>厚木市</b>
公	<b>厚木</b> 046(224)2211 小田急 本厚木駅北口前
	<b>森の里出張所</b> 046(247)7401 中央センター2階(本厚木駅よりバス若宮橋下車)
日	<b>緑ヶ丘特別出張所</b> 046(221)1466 バス停緑ヶ丘小学校前(小田急 本厚木駅よりバス)
	<b>伊勢原市</b>
公	<b>伊勢原</b> 0463(95)2450 小田急 伊勢原駅北口前
公	<b>愛甲石田</b> 0463(92)3311 小田急 愛甲石田駅前
	<b>秦野市</b>
公	<b>秦野</b> 0463(82)2611 秦野市四ツ角(小田急 秦野駅下車)
公	<b>東海大学駅前</b> 0463(77)7422 小田急 東海大学駅前そば
公	<b>渋沢</b> 0463(87)1711 小田原百貨店前(小田急 渋沢駅下車)

## 小田原市ほか

	<b>小田原市</b>
公	<b>小田原</b> 0465(22)2131 JR・小田急 小田原駅前錦通り
公	<b>国府津</b> 0465(48)2101 JR 国府津駅前
公	<b>下曽我</b> 0465(42)0511 JR 下曽我駅前
公	<b>鴨宮</b> 0465(47)9221 夕エー鴨宮店そば JR 鴨宮駅下車)
	<b>足柄上郡</b>
公	<b>松田</b> 0465(83)0311 小田急 新松田駅前
公	<b>山北</b> 0465(75)1321 JR 山北駅前商店街通り
	<b>南足柄市</b>
公	<b>大雄山</b> 0465(74)2131 伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前
	<b>足柄下郡</b>
公	<b>箱根湯本</b> 0460(5)7311 バス停温泉場入口前 (小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)
公	<b>湯河原</b> 0465(62)5171 JR 湯河原駅前

## 東京都

	<b>千代田区</b>
公	<b>丸の内</b> 03(3216)1931 新東京ビル内
公	<b>市ヶ谷</b> 03(3234)3451 JR 市ヶ谷駅前

	<b>中央区</b>
公	<b>東京</b> 03(3272)4171 日本橋昭和通り角
	<b>港区</b>
公	<b>新橋</b> 03(3508)1531 西新橋1丁目外堀通り第8東洋海事ビル
	<b>渋谷区</b>
公	<b>渋谷</b> 03(3463)2151 渋谷駅南口正面
	<b>新宿区</b>
公	<b>新宿</b> 03(3343)1781 新宿第一生命ビル内
	<b>目黒区</b>
公	<b>自由が丘</b> 03(3723)9511 東急 自由が丘駅北口
公	<b>祐天寺駅</b> 03(3711)6411 東急 祐天寺駅ビル内
	<b>世田谷区</b>
公	<b>玉川</b> 03(3708)1271 東急 二子玉川駅前
公	<b>下北沢</b> 03(3466)8111 小田急・京王 下北沢駅北口
	<b>大田区</b>
公	<b>東京流通センター</b> 03(3767)2511 東京モラル流通センター駅前
公	<b>蒲田</b> 03(3738)1136 JR 蒲田駅東口前
	<b>町田市</b>
公	<b>町田</b> 042(722)2101 JR・小田急 町田駅前
公	<b>鶴川西</b> 042(735)1521 鶴川消防署ななめ前(小田急 鶴川駅よりバス)
公	<b>鶴川</b> 042(734)1121 小田急 鶴川駅前
公	<b>つくし野</b> 042(795)1101 東急 つくし野駅前
公	<b>成瀬</b> 042(728)5011 JR 成瀬駅前
	<b>調布市</b>
公	<b>調布</b> 0424(88)3411 京王 調布駅南口前
	<b>八王子市</b>
公	<b>八王子出張所</b> 0426(44)5015 住友生命ビル2階

## その他府県

公	<b>大阪</b> 06(6203)6801 御堂筋三井ビルディング6階
公	<b>名古屋</b> 052(201)3511 地下鉄 伏見駅前
公	<b>前橋</b> 027(221)9221 富士オートビル内
公	<b>高崎</b> 027(322)4411 連雀町大手前通り
公	<b>桐生</b> 0277(22)7131 本町通り

## 海外

	<b>アジア</b>
	<b>香港駐在員事務所</b> (852)-2523-6041
	<b>シンガポール駐在員事務所</b> (65)-221-7733
	<b>北京駐在員事務所</b> (86)-10-6505-1157
	<b>上海駐在員事務所</b> (86)-21-6472-5930
	<b>バンコク駐在員事務所</b> (66)-2-231-0430
	<b>アメリカ</b>
	<b>ニューヨーク駐在員事務所</b> (1)-212-321-1700
	<b>ヨーロッパ</b>
	<b>ロンドン駐在員事務所</b> (44)-20-7628-9973
	<b>欧州横浜ファイナンス(ブラッセル)</b> (32)-2-648-8285 注) 内は国番号



# 連結子会社等の状況

(平成11年3月31日現在)

会社名	所在地	おもな業務内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社における間接所有を含めた当行出資比率
横浜ビジネスサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	当行の店舗・寮・社宅の管理業務等	昭和51年10月28日	10百万円	100%	100%
横浜事務サービス株式会社	横浜市港北区新横浜3丁目3番1号	現金整理事務、自動機管理の受託業務等	昭和57年7月26日	20百万円	100%	100%
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	当行へのパートタイマーの派遣業務等	昭和60年5月10日	30百万円	100%	100%
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	不動産担保事務の受託業務等	平成元年7月21日	30百万円	100%	100%
株式会社横浜バンクカード	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	バンクカードの受託業務等	平成2年7月17日	30百万円	100%	100%
浜銀総合管理株式会社	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	不動産の取得・管理・売却業務等	平成7年10月26日	250百万円	100%	100%
横浜シティ証券株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番2号	証券業務	平成8年9月18日	10,000百万円	100%	100%
株式会社はまぎん事務センター	横浜市港北区新横浜3丁目3番1号	当行の集中事務の受託業務等	平成8年11月18日	30百万円	100%	100%
横浜信用保証株式会社	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	住宅ローン等の保証業務等	昭和52年12月23日	50百万円	5%	5%
浜銀ファイナンス株式会社	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	動産リース、売掛金等の代金回収業務等	昭和54年9月20日	200百万円	5%	30%
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	研究開発型企業等株式未公開企業に対する投融資、コンサルティング業務等	昭和59年3月22日	300百万円	25%	60%
浜銀システムサービス株式会社	横浜市港北区新横浜3丁目3番1号	コンピュータシステムの開発・保守管理の受託業務等	昭和60年11月13日	20百万円	5%	75%
浜銀投資顧問株式会社	横浜市西区南幸2丁目15番20号	投資顧問、投資相談業務等	昭和61年10月30日	200百万円	5%	47.5%
浜銀抵当証券株式会社	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	抵当証券業務等	昭和63年4月25日	100百万円	5%	100%
株式会社浜銀総合研究所	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	地域計画等の調査研究業務、企業経営コンサルティング業務、経済・産業調査業務、法務税務相談・講演会・各種情報提供等	昭和63年7月21日	100百万円	30%	95%
株式会社はまぎんジェーシービー	横浜市西区南幸2丁目15番20号	クレジットカード業務	平成8年4月22日	50百万円	33%	87%
共益地所株式会社	横浜市中区長者町4丁目11番11号	不動産管理業務等	昭和52年2月9日	203百万円	-	60%
横浜商事株式会社	横浜市中区南仲通4丁目39番2号	不動産管理業務等	昭和38年6月13日	20百万円	-	-
Yokohama Finance (Europe) S.A. (欧州横浜ファイナンス)	287 Avenue Louise, 1050 Brussels, Belgium	証券業務	昭和58年6月2日	875百万 ベルギーフラン	100%	100%
Yokohama Finance Cayman Limited (ケイマン横浜ファイナンス)	P.O. Box 309 Grand Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成4年11月16日	1万 米ドル	100%	100%

(注) 横浜シティ証券株式会社および浜銀投資顧問株式会社は、平成11年度中を目処に解散する予定であります。その機能補完を目的に平成11年2月に東海インターナショナル証券株式会社と提携し、同社内に設置された横浜引受部において証券業務を行っております。

## 重要な業務提携の概況 (平成11年3月31日現在)

地方銀行64行の提携により、バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出しおよび立替サービスならびに全国加盟店での買物代金の立替サービス(略称BCS)を行っております。地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称ACS)を行っております。地方銀行64行と都市銀行9行、信託銀行7行、第二地方銀行協会加盟行61行、信用金庫396金庫、信用組合279組合、

系統農協・信漁連1,786、労働金庫41金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称MICS)を行っております。地銀ネットワークサービス株式会社(地方銀行64行の共同出資会社)において、DDX回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込・入出金取引明細等各種データの授受のサービス等を行っております。

# 当行の役員

頭 取  
(代表取締役) **平澤 貞昭**  
ひら さわ さだ あき

専務取締役  
(代表取締役) **長澤 和彦**  
なが さわ かず ひこ  
(営業本部長、個人部、法人部担当)

常務取締役  
(代表取締役) **小林 孝雄**  
こ ばやし たか お  
(事務統括部、市場事務部、総務部、  
与信監査室、人事部、秘書室担当)

常務取締役 **松崎 広**  
まつ さき ひろし  
(検査部、法務コンプライアンス室、総合企  
画部、協会関連業務担当、総合企画部長)

常務取締役 **後藤 次郎**  
ご とう じ ろう  
(金融市場部担当)

常務取締役 **山下 伊佐男**  
やま した い さ お  
(公務部担当)

常務取締役  
常務執行役員 **清水 三省**  
しみず かず み  
(本店営業部長)

常務取締役 **池田 憲人**  
いけ だ のり と  
(融資部、融資2部担当)

常務取締役 **藤川 雍中**  
ふじ かわ やす なか  
(業務開発部担当、業務開発部長)

取締役 **早川 洋**  
はや かわ ひろし  
(総合企画部協会担当部長)

常勤監査役 **清水 信行**  
しみず のぶ ゆき

常勤監査役 **野 寄 芳 弘**  
の さき よし ひろ

常勤監査役 **関 根 武 彦**  
せき ね たけ ひこ

監査役 **上 野 豊**  
うえ の ゆたか

---

常務執行役員 **高橋 浩**  
たか はし ひろし  
(厚木支店長)

執行役員 **東根 憲一**  
ひがし ね けん いち  
(相模原駅前支店長)

執行役員 **岩瀬 一雄**  
いわ せ いち お  
(横須賀支店長)

執行役員 **古賀 慎一郎**  
こ が しん いち ろう  
(東京支店長)

執行役員 **湧井 敏雄**  
わく い とし お  
(金融市場部長)

執行役員 **大久保 孝一**  
おお く ぼ こう いち  
(川崎支店長)

監査役 関根武彦及び上野豊は、株式会社の監査等に関する商法の特  
例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。  
(平成11年6月30日現在)

# 経営資料CONTENTS

業績の推移	59		
業務内容	60		
平成11年3月期の営業概況	61		
経営資料	64		
<b>決算の状況</b>	64	<b>時価情報</b>	80
(1) 貸借対照表		(40) 有価証券の時価情報	
(2) 損益計算書		(41) 金銭の信託の時価情報	
(3) 利益処分計算書		(42) 金利関連取引の時価情報	
<b>損益</b>	70	(43) 通貨関連取引の時価情報	
(4) 粗利益		(44) 株式関連取引の時価情報	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(45) 債券関連取引の時価情報	
(6) 受取利息・支払利息の分析		(46) 商品関連取引の時価情報	
(7) 役務取引の状況		<b>経営効率</b>	86
(8) 特定取引の状況		(47) 利益率	
(9) 営業経費の内訳		(48) 利鞘	
(10) その他業務利益の内訳		(49) 貸出金の預金に対する比率	
<b>預金</b>	74	(50) 有価証券の預金に対する比率	
(11) 預金科目別残高		(51) 従業員1人当たり預金・貸出金等	
(12) 預金者別預金残高		(52) 1店舗当たり預金・貸出金	
(13) 定期預金の残存期間別残高		<b>自己資本・株式等</b>	87
(14) 財形預金残高		(53) 単体自己資本比率(国内基準)	
<b>貸出</b>	75	(54) 連結自己資本比率(国内基準)	
(15) 貸出金科目別残高		(55) 資本金の推移	
(16) 貸出金の残存期間別残高		(56) 株式の所有者別状況	
(17) 貸出金業種別内訳		(57) 株式の所有数別状況	
(18) 貸出金の用途別内訳		(58) 大株主上位30社)	
(19) 中小企業等に対する貸出金		(59) 地域別株式内訳	
(20) 神奈川県内貸出残高		<b>各種サービス</b>	92
(21) 個人ローン残高		(60) 自動支払取扱件数	
(22) 住宅金融公庫取扱高		(61) 内国為替取扱高	
(23) 貸出金の担保別内訳		(62) 貸金庫等ご利用件数	
(24) 支払承諾の残高		(63) その他の代理業務	
(25) 支払承諾見返の担保別内訳		<b>従業員・店舗</b>	93
(26) 貸倒引当金の内訳		(64) 従業員の状況	
(27) 特定海外債権残高		(65) 採用人員	
(28) 貸出金償却額		(66) 地域別店舗数	
(29) リスク管理債権額		(67) 無人店舗数	
(30) 金融再生法に基づく資産査定額		(68) 1日平均来店客数(国内)	
<b>有価証券等</b>	78	(69) 自動機器設置台数	
(31) 保有有価証券の残高		<b>連結決算</b>	
(32) 保有有価証券の残存期間別残高		業績の推移	94
(33) 公共債引受額		平成11年3月期の営業概況	94
(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額		連結対象企業の概況	95
(35) 公共債ディーリング売買高		(70) 連結貸借対照表	
(36) 公共債ディーリング平均残高		(71) 連結損益計算書	
(37) 公共向け与信残高		(72) 連結剰余金計算書	
<b>国際業務</b>	79	(73) セグメント情報	
(38) 外国為替取扱高			
(39) 外貨建資産残高			

# 横浜銀行の歩み

大正9年 1920	横浜興信銀行創立 (資本金100万円、頭取 原富太郎)	昭和60年 1985	第3次コスモプラン(中期経営計画)スタート
昭和2年 1927	左右田銀行と合同	昭和61年 1986	米ドル建て転換社債1億ドル発行
昭和3年 1928	第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二 国立銀行)と合同	昭和63年 1988	アクティブ70(中期経営計画)スタート (財)はまぎん産業文化振興財団設立
昭和16年 1941	一県一行主義の政府方針を受け県内6行 (鎌倉銀行、秦野銀行、足柄農商銀行、相模銀行、 平塚江陽銀行、明和銀行)と合同、神奈川県下 に本店を置く唯一の普通銀行となる	平成元年 1989	第3次オンラインシステムスタート
昭和26年 1951	外国為替銀行(乙種)認可	平成3年 1991	サンデーバンキング 自動機日曜稼働開始 第1次チャレンジQ(中期経営計画)スタート
昭和32年 1957	横浜銀行と行名変更	平成5年 1993	「横浜みなとみらい121」地区に新本店竣工
昭和36年 1961	東京証券取引所に株式上場	平成6年 1994	信託代理店業務の取扱開始 第2次チャレンジQ(中期経営計画)スタート 平澤貞昭頭取就任
昭和46年 1971	第1次総合オンラインシステムスタート	平成7年 1995	バンコック銀行ならびに香港上海銀行と 業務協力協定締結 ATM(現金自動入出金機)の平日稼働時間延長 と祝日稼働開始
昭和48年 1973	初の海外拠点としてロンドン駐在員事務所開設	平成8年 1996	国体マスコット「かなべえカード」を発行 インターネット上にホームページを開設
昭和52年 1977	第1次コスモプラン(中期経営計画)スタート	平成9年 1997	イノベーション21(中期経営計画)スタート 平澤貞昭頭取、全国地方銀行協会会長に就任
昭和54年 1979	第2次総合オンラインシステムスタート	平成10年 1998	テレホンバンキング開始 投資信託の販売開始 ダイレクトバンキングセンターで「ISO9002」を 取得
昭和57年 1982	第2次コスモプラン(中期経営計画)スタート	平成11年 1999	東海銀行グループと証券業務で提携 公的資金2,000億円導入 インターネットバンキング開始
昭和59年 1984	バンクカード業務開始 新横浜に事務センター竣工		

	平成7年3月期	平成8年3月期	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
経常収益(百万円)	513,670	557,901	531,934	440,905	329,854
経常利益(は経常損失)(百万円)	11,383	144,137	5,263	61,849	183,837
業務純益(百万円)	64,063	79,376	47,593	56,292	43,036
当期純利益(は当期純損失)(百万円)	8,778	142,614	7,539	59,969	107,746
資本金(百万円)	134,461	134,469	134,546	134,546	184,546
(発行済株式総数(千株))	(1,137,798)	(1,137,808)	(1,137,997)	(1,137,997)	(1,137,997)
純資産額(百万円)	487,344	338,984	340,987	275,327	405,961
総資産額(百万円)	12,308,261	12,077,971	11,918,785	11,258,367	11,130,558
預金残高(百万円)	9,360,423	9,205,523	9,205,217	8,704,640	8,490,517
貸出金残高(百万円)	8,931,407	8,710,093	8,432,227	8,050,071	8,136,791
有価証券残高(百万円)	1,421,536	1,490,727	1,600,697	1,604,245	1,455,445
1株当たり純資産額(円)	428.32	297.92	299.63	241.94	268.8
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益(円)					
(は1株当たり当期純損失)	7.71	125.34	6.62	52.69	94.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
配当性向(%)	64.80		75.47		
従業員数(人)	6,348	6,317	6,152	5,938	5,672
単体自己資本比率(国内基準)(%)					10.10

(注) 11株あたり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しております。

- 1株あたり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しております。
- 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額につきましては、平成8年3月期、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、記載しておりません。また、平成9年3月期は潜在株式を調整した計算により1株あたり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。
- 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除しております。なお、平成8年3月期、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は平成11年3月期より国内基準を適用しております。
- 平成11年3月期の自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。

# 業務内容

## (1)預金業務

### A 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

### B 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

## (2)貸出業務

### A 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

### B 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

## (3)商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

## (4)有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

## (5)内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

## (6)外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

## (7)社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

## (8)金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

## (9)附帯業務

### A 代理業務

(a)日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

(b)地方公共団体の公金取扱業務

(c)中小企業事業団等の代理店業務

(d)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

(e)中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務

(f)信託代理店業務

### B 保護預り及び貸金庫業務

### C 有価証券の貸付

### D 債務の保証（支払承諾）

### E 金の売買

### F 公共債の引受

### G 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

### H バンクカード業務

### I コマーシャル・ペーパー等の取扱い

## 概況

当行は公共的使命の達成、社会的責任の遂行を第一義に、お客さま第一主義の営業、経営体質の強化、地域社会への貢献を行うとともに、業績の伸展に努力しております。

### 経済金融環境

平成10年度の経済環境を振り返りますと、年度前半は、金融システム不安や雇用・所得環境の悪化などを背景に個人消費と住宅投資が減退傾向をたどり、また、アジア経済の長期停滞や企業業績の不振により輸出や設備投資が落ち込み、不況色が一段と強まりました。年度後半には、大型経済対策の実施などにより、公共投資が拡大に向かい、企業倒産件数が減少したほか、消費者心理の改善とともに耐久財消費や住宅建設の一部に明るさがうかがえるようになりました。しかしながら、秋からの円高の進展や全般的な企業業績の悪化などから輸出と設備投資の減退が顕著となり、景気は総じて引き続き低迷しました。

神奈川県経済につきましては、横浜ベイスターズの優勝に伴う消費の盛り上がりが一部にみられましたが、雇用や所得に対する不安感や企業収益の悪化などから、家計、企業の消費・投資活動は全般に活力を欠きました。また、県内には輸出や設備投資に関連する企業が多く集積しているため、全国と比べ在庫調整が長引き、生産活動は低水準で推移しました。

金融面では、日本銀行による追加的な金融緩和措置が年度の前半と後半にそれぞれ実施され、短期金利は期末にはほぼゼロに近い水準にまで低下しました。また、長期金利は年度前半は低下基調で推移しましたが、年度後半には国債の大量発行に伴う需給悪化の懸念を背景に上昇に転じ、その後もやや高めの水準で推移しました。金融システム不安が高まる中、年度後半に入り、信用保証協会の中小企業金融安定化特別保証制度やいわゆる「金融再生法」、「金融早期健全化法」が施行され、その後、金融再生委員会が発足し、今年3月には大手銀行に対して二度目の公的資金が投入されるなどの対策が講じられました。

金融自由化に関しましては、昨年12月には銀行等の窓口で投資信託の販売が解禁されるなど、規制緩和が一段と進展いたしました。

### 経営方針・業績

当年度は、不良債権の抜本的処理を行い、この問題解決に目処をつけるとともに、財務基盤の安定をはかり今後の業績回復を確かなものとするため、本年3月に総額2,000億円の公的資金を導入し、2,135億円の不良債権処理を実施いたしました。この結果、誠に遺憾ではありますが、後記のとおり平成9年度に引き続き、当期純損失を計上することとなりました。

また、当行は、平成12年度までの中期経営計画「イノベーション21」の第二期目として、国際業務をはじめとした業務の抜本的な見直しをとおして、企業競争力・経営体質の一層の強化に努めました。その結果、当年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、当年度中に2,141億円減少し、年度末残高は8兆4,905億円となりました。このうち定期性預金は当年度中に2,764億円減少し、年度末残高は4兆8,712億円となりました。

譲渡性預金は、当年度中に1,727億円増加し、年度末残高は4,226億円となりました。

貸出金は、当年度中に867億円増加し、年度末残高は8兆1,367億円となりました。このうち個人向けは当年度中に151億円増加し、年度末残高は2兆2,750億円となり、中小企業向けは当年度中に974億円減少し、年度末残高は3兆4,632億円となりました。

特定取引資産は、当年度中に791億円減少し、年度末残高は509億円となりました。また、特定取引負債は、当年度中に26億円増加し、年度末残高は47億円となりました。

有価証券は、当年度中に1,488億円減少し、年度末残高は1兆4,554億円となりました。

総資産は、当年度中に1,278億円減少し、年度末残高は11兆1,305億円となりました。

損益につきましては、株式等売却益が減少したことなどから、経常収益は前年度に比べ1,110億5千5百万円減少し、3,298億5千万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少し、さらに、経費の抑制にも努めましたが、資産の早期健全化のため、諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を極力保守的に実施した結果、前年度に比べ109億3千4百万円増加し、5,136億8千8百万円となりました。以上により、当年度は、経常損失が前年度に比べ1,219億8千8百万円増加し、1,838億3千7百万円（前年度の経常損失618億4千9百万円）、当期純損失が前年度に比べ477億7千7百万円増加し、1,077億4千6百万円（前年度の当期純損失599億6千9百万円）となりました。また、業務粗利益は前年度に比べ70億5千9百万円増加し、1,794億7千9百万円となりました。その内容をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、資金損益および債券関係損益の改善により前年度に比べ72億2千7百万円増加し、1,730億6千2百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前年度に比べ1億6千7百万円減少し、64億1千6百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.82%、国際業務部門で1.02%となり、全体では前年度に比べ0.21%上昇し、1.78%となりました。

なお、国内基準による単体自己資本比率は10.10%、連結自己資本比率は10.04%となりました。

## 店舗

店舗につきましては、店舗網の整備および店舗効率化の一環として、国内では、青山支店、戸部支店、横浜東口支店、和泉支店上飯田出張所、久里浜支店野比出張所、本郷台支店公田出張所、日吉支店南日吉出張所、金沢産業センター支店市大附属病院出張所、追浜支店六浦出張所を廃止しました。海外では、香港支店、ロンドン支店、ニューヨーク支店、シンガポール支店を廃止しました。一方、お客さまの利便性向上に資するため、「インスタアランチ」（小売り店舗内に設置する銀行店舗）を開設したほか、店舗外現金自動入出金機による無人出張所（マイバンク）を13か所増設しました。この結果、当年度末の当行の店舗数は、国内が164本支店、22出張所、無人出張所（マイバンク）318か所、海外が7駐在員事務所となりました。

## 対処すべき課題

金融界におきましては、「日本版ビックバン」の進展により規制緩和が進み、新規参入とともに、業態の枠を越えた競争も一段と激化するものと予想され、各金融機関の経営体質の強化ならびに金融サービスの充実が強く求められています。



このため、当行では、今年3月に公表した「経営の健全化のための計画」にもとづき、銀行の公共的使命・社会的責任を認識した上で、業務の抜本的な見直しや前向きのリストラチャリングをとおして、経営の健全性を高めるとともに、リテールバンキングの徹底に努めてまいる所存であります。

すなわち、合理化・効率化、資産の運用効率の改善やリスクマネジメントの高度化に努めるとともに、当行グループ外とのネットワーク強化・機能補完をはかり、経営資源を地元リテール業務に重点配分することにより、お客さまとの接点の多様化や質の高い商品・サービスの充実をはかり、お客さまの金融ニーズに積極的かつ的確に対応してまいる所存であります。

こうした努力をとおして、地元銀行として中期経営計画「イノベーション21」に掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

# 経営資料

## 決算の状況

当行の銀行法第21条第1項後段の規定による公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

### (1) 貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成9年3月期 (平成9年3月31日現在)	平成10年3月期 (平成10年3月31日現在)	平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)
<b>現金預け金</b>	1,008,465	579,609	482,894
現金	219,700	200,518	165,249
預け金	788,764	379,090	317,645
<b>コールローン</b>	3,989	2,575	976
<b>買入手形</b>		44,300	
<b>買入金銭債権</b>	3,815	4,137	4,291
<b>特定取引資産</b>		130,074	50,909
商品有価証券		26,632	13,597
商品有価証券派生商品		58	
金融派生商品		1,854	4,516
その他の特定取引資産		101,529	32,795
<b>商品有価証券</b>	9,279		
商品国債	9,220		
商品地方債	58		
商品政府保証債	0		
<b>金銭の信託</b>	55,035	25,832	40,030
<b>有価証券</b>	1,600,697	1,604,245	1,455,400
国債	251,745	362,035	345,164
地方債	10,861	49,978	116,498
社債	391,145	338,565	319,524
株式	647,528	617,988	525,602
自己株式	0	0	1
その他の証券	299,415	235,676	148,610
<b>貸出金</b>	8,432,227	8,050,071	8,136,791
割引手形	190,572	173,582	132,229
手形貸付	1,365,391	1,153,231	943,067
証書貸付	5,065,167	5,036,805	5,251,771
当座貸越	1,811,097	1,686,452	1,809,722
<b>外国為替</b>	40,551	26,853	10,628
外国他店預け	1,945	1,758	852
買入外国為替	29,319	18,467	6,881
取立外国為替	9,286	6,628	2,894
<b>その他資産</b>	80,915	85,432	98,879
前払費用	5,832	6,415	5,435
未収収益	44,599	46,415	33,836
先物取引差入証拠金	86	24	1
先物取引差金勘定	11	29	150
保管有価証券等	17	10	25,000
その他の資産	30,366	32,537	34,455
<b>動産不動産</b>	109,989	169,545	160,596
土地建物動産	92,755	153,700	147,341
建設仮払金	1,211	720	32
保証金権利金	16,022	15,123	13,222
<b>繰延税金資産</b>			187,511
<b>支払承諾見返</b>	573,818	535,689	501,647
<b>資産の部合計</b>	11,918,785	11,258,367	11,130,558

(百万円)

負債の部	平成9年3月期 (平成9年3月31日現在)	平成10年3月期 (平成10年3月31日現在)	平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)
<b>預金</b>	9,205,217	8,704,640	8,490,517
当座預金	343,789	331,871	331,019
普通預金	2,038,967	2,192,253	2,419,604
貯蓄預金	334,809	332,042	302,498
通知預金	155,668	160,472	181,847
定期預金	5,609,210	5,147,661	4,871,246
その他の預金	722,772	540,337	384,299
<b>譲渡性預金</b>	467,418	249,963	422,610
<b>コールマネー</b>	465,237	237,233	207,267
<b>売渡手形</b>	85,600	83,700	10,000
<b>コマースャル・ペーパー</b>			15,000
<b>特定取引負債</b>		2,110	4,759
商品有価証券派生商品		60	1
金融派生商品		2,049	4,758
その他の特定取引負債		0	
<b>借入金</b>	415,982	526,544	474,312
再割引手形	5,530	4,166	
借入金	410,451	522,377	474,312
<b>外国為替</b>	405	514	84
外国他店預り	288	457	51
外国他店借	8		
売渡外国為替	105	55	29
未払外国為替	2	2	4
<b>転換社債</b>	3,427	3,273	3,273
<b>その他負債</b>	134,024	284,398	193,105
未決済為替借	10,226	13,680	16,338
未払法人税等	896	927	504
未払費用	69,453	58,446	47,731
前受収益	8,780	8,563	8,357
従業員預り金	6,501	6,237	5,657
先物取引受入証拠金	23	16	
先物取引差金勘定	345	51	0
借入有価証券			25,000
債券貸付取引担保金		137,618	50,297
その他の負債	37,797	58,856	39,218
<b>貸倒引当金</b>	201,178	254,233	328,325
<b>退職給与引当金</b>	14,917	15,489	15,604
<b>債権売却損失引当金</b>	8,117	26,042	30,846
<b>偶発損失引当金</b>			2,449
<b>特別法上の引当金</b>	2,451	1	0
商品有価証券売買損失等引当金	2,450		
金融先物取引責任準備金	0	0	0
証券取引責任準備金	1	1	0
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>			24,792
<b>支払承諾</b>	573,818	535,689	501,647
<b>再評価差額金</b>		59,204	
<b>負債の部合計</b>	11,577,798	10,983,040	10,724,596
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	134,546	134,546	184,546
<b>資本準備金</b>	96,024	96,024	146,024
<b>利益準備金</b>	27,413	28,552	29,691
<b>再評価差額金</b>			34,251
<b>その他の剰余金</b>	83,002	16,204	11,447
任意積立金	75,343	76,043	9,243
退職給与積立金	1,070	1,070	
別途積立金	74,273	74,973	9,243
当期末処分利益(は当期末処理損失)	7,659	59,838	2,204
<b>資本の部合計</b>	340,987	275,327	405,961
<b>負債及び資本の部合計</b>	11,918,785	11,258,367	11,130,558

## (2) 損益計算書

(百万円)

	平成9年3月期 (平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)	平成10年3月期 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	531,934	440,905	329,850
<b>資金運用収益</b>	344,111	331,791	275,046
貸出金利息	216,720	204,928	193,404
有価証券利息配当金	46,904	43,546	39,240
コールローン利息	364	210	88
買入手形利息		5	24
預け金利息	27,421	33,717	7,140
金利スワップ受入利息	23,474	21,485	19,369
その他の受入利息	29,225	27,896	15,777
<b>役務取引等収益</b>	30,456	30,001	31,399
受入為替手数料	11,833	11,874	11,724
その他の役務収益	18,623	18,127	19,675
<b>特定取引収益</b>		773	549
商品有価証券収益		224	23
特定取引有価証券収益			16
金融派生商品収益		206	136
その他の特定取引収益		342	373
<b>その他業務収益</b>	16,920	6,570	9,585
外国為替売買益	1,991	1,124	1,095
国債等債券売却益	12,525	4,197	7,801
国債等債券償還益	398	282	685
その他の業務収益	2,004	966	2
<b>その他経常収益</b>	140,446	71,767	13,270
株式等売却益	137,314	68,865	10,337
金銭の信託運用益	877	701	354
その他の経常収益	2,253	2,200	2,578
<b>経常費用</b>	526,670	502,754	513,688
<b>資金調達費用</b>	181,836	173,816	113,124
預金利息	100,403	93,011	51,261
譲渡性預金利息	3,016	2,851	1,979
コールマネー利息	7,895	8,220	5,274
売渡手形利息	363	223	105
コマースナル・ペーパー利息			136
借入金利息	14,526	14,236	13,048
転換社債利息	62	67	64
金利スワップ支払利息	36,368	33,606	29,920
その他の支払利息	19,200	21,599	11,334
<b>役務取引等費用</b>	10,266	8,963	8,816
支払為替手数料	2,392	2,389	2,204
その他の役務費用	7,873	6,574	6,611
<b>特定取引費用</b>		27	
特定取引有価証券費用		27	
<b>その他業務費用</b>	27,289	14,381	15,532
商品有価証券売買損	1,203		
国債等債券売却損	14,638	4,281	6,451
国債等債券償還損	10,219	9,486	9,041
国債等債券償却	1,227	495	40
その他の業務費用		117	
<b>営業経費</b>	128,085	123,804	112,647
<b>その他経常費用</b>	179,192	181,760	263,567
貸倒引当金繰入額	90,723	101,857	181,650
貸出金償却	2,509	1,258	776
株式等売却損	546	6,669	11,527
株式等償却	30,820	33,821	26,517
金銭の信託運用損	356	568	892
その他の経常費用	54,235	37,585	42,203
<b>経常利益(は経常損失)</b>	5,263	61,849	183,837
<b>特別利益</b>	3,319	3,472	215
動産不動産処分益	2,680	1,011	159
償却債権取立益	156	11	54
商品有価証券売却損失等引当金取崩額	481	2,450	
証券取引責任準備金取崩額	1	0	1
<b>特別損失</b>	804	1,492	1,698
動産不動産処分損	804	1,492	1,698
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0	0
<b>税引前当期純利益(は税引前当期純損失)</b>	7,778	59,869	185,320
法人税及び住民税	239	100	
法人税、住民税及び事業税			119
法人税等調整額			77,693
<b>当期純利益(は当期純損失)</b>	7,539	59,969	107,746
前期繰越利益	3,534	3,544	3,546
過年度税効果調整額			109,818
中間配当額	2,844	2,844	2,844
中間配当に伴う利益準備金積立額	568	568	568
<b>当期末処分利益(は当期末処理損失)</b>	7,659	59,838	2,204

## (3) 利益処分計算書

(百万円)

	株主総会承認年月日 平成9年6月27日	株主総会承認年月日 平成10年6月26日	株主総会承認年月日 平成11年6月25日
当期末処分利益（は当期末処理損失）	7,659	59,838	2,204
任意積立金取崩額		66,800	5,500
退職給与積立金取崩額		1,070	
別途積立金取崩額		65,730	5,500
計	7,659	6,961	7,704
利益処分額	4,114	3,414	3,419
利益準備金	570	570	570
第一回優先株式配当金			(1株につき2銭) 2
第二回優先株式配当金			(1株につき3銭) 1
普通株式配当金 (1株につき2円50銭)	2,844	(1株につき2円50銭) 2,844	(1株につき2円50銭) 2,844
役員賞与金			
任意積立金	700		
別途積立金	700		
次期繰越利益	3,544	3,546	4,284

## 重要な会計方針（平成11年3月期）

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある転換社債、株式（各々外国証券を含む）及び外国国債については移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り換え方式によりおりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 不動産の減価償却の方法

全国銀行協会（旧名称「全国銀行協会連合会」、以下同じ）の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。

建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

不動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

なお、建物の減価償却の方法は、法人税法施行令第48条第1項の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ13百万円減少しております。また、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ396百万円増加しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国人に対する出資に係る資産（外貨にて調達したものを除く）、外債発行銀行の当該外債に係る負債、その他銀行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によるおります。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 退職給付引当金

全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てしております。

#### (3) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

#### (4) 偶発損失引当金

債権流動化等の方法によりオパランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (5) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (6) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。

### 8. 調整年金制度の採用

昭和46年4月1日より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。

平成10年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,281百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成10年3月から14年7月までであります。

なお、過去勤務費用の償却については従来掛金期間にわたり償却しておりましたが、退職給付に係る会計基準が平成12年4月1日以降開始される事業年度より適用される予定となっていることから、当事業年度より当該新会計基準の適用開始前の2事業年度で償却することとしております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,752百万円増加しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

## 注記事項（平成11年3月期）

### (貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 22,971百万円

2. 自己株式のうち、商法第210条J第2項第3号に定める自己株式はありません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は115,700百万円、延滞債権額は225,301百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがなく、元本と未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号の「から」に当たる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は14,522百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231,106百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は586,631百万円です。

7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとて会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、149,878百万円です。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、従来は全額を「再評価差額金」として負債の部に計上しておりましたが、平成11年3月31日の同法律の改正により、当期より当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、負債の部は34,251百万円減少し、資本の部は34,251百万円増加しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行っております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,430百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 111,698百万円  
 10. 動産不動産の圧縮記帳額 108,933百万円  
 (当期圧縮記帳額 177百万円)  
 11. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金398,947百万円が含まれております。  
 12. 会社が発行する株式の総数  
 普通株式 2,600,000千株  
 優先株式 400,000千株  
 発行済株式の総数  
 普通株式 1,137,997千株  
 優先株式 200,000千株  
 13. 配当制限  
 当行の定款の定めるところにより、平成11年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主及び第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年37円50銭)を超えて配当することはありません。

## (損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失5,502百万円、浜銀抵当証券株式会社支援のための損失7,967百万円、及び債権売却損失引当金繰入額13,634百万円を含んでおります。

## (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		合計
	動産	その他	
取得価額相当額	8,066百万円	66百万円	8,132百万円
減価償却累計額相当額	5,999百万円	52百万円	6,052百万円
期末残高相当額	<u>2,066百万円</u>	<u>14百万円</u>	<u>2,080百万円</u>
	1年内	1年超	合計
・未経過リース料期末残高相当額	1,434百万円	838百万円	2,273百万円
	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1,940百万円		
減価償却費相当額	1,632百万円		
支払利息相当額	183百万円		

- ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	84百万円	337百万円	421百万円

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	97,204百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,127百万円
減価償却損金算入限度超過額	3,945百万円
有価証券償却	18,492百万円
債権売却損失引当金	12,952百万円
繰越欠損金	46,348百万円
その他	4,441百万円
繰延税金資産合計	<u>187,511百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	47.6%
(調整)	
平成11年度改正税率適用による繰延税金資産の減額	5.6%
その他	<u>0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.9%</u>

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	268.85円
1株当たり当期純損失	94.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期は純損失が計上されているので記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除してあります。  
 2. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除してあります。

## (追加情報)

1. 法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税(以下「法人税等」という)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項の規定に基づき、同省令により新設された財務諸表等規則第8条の11に規定する税効果会計を適用してあります。なお、法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期に係る税額を計上していましたが、当期より、税効果会計を適用したため、従来の方法に比べ、資産が187,511百万円増加するとともに、当期純損失が7,693百万円減少し、当期末処分利益が187,511百万円増加しております。また、事業税については、従来、「その他経常費用」に計上していましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」として計上することとなりました。この変更に伴う経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。
2. 子会社、関連会社及び関係会社の範囲は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用してあります。

# 損益

## (4) 粗利益

(億円)

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2,502	941	3,441	2,338	985	3,317	2,281	473	2,750
資金調達費用	932	882	1,812	808	930	1,733	698	433	1,127
<b>資金運用収支</b>	<b>1,569</b>	<b>58</b>	<b>1,628</b>	<b>1,530</b>	<b>54</b>	<b>1,584</b>	<b>1,582</b>	<b>39</b>	<b>1,622</b>
役務取引等収益	288	15	304	285	14	300	304	9	313
役務取引等費用	95	7	102	82	7	89	84	4	88
<b>役務取引等収支</b>	<b>193</b>	<b>8</b>	<b>201</b>	<b>203</b>	<b>7</b>	<b>210</b>	<b>220</b>	<b>5</b>	<b>225</b>
特定取引収益				5	2	7	4	1	5
特定取引費用				0		0			
<b>特定取引収支</b>				<b>5</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>5</b>
その他業務収益	126	42	169	41	24	65	70	25	95
その他業務費用	236	36	272	121	22	143	146	8	155
<b>その他業務収支</b>	<b>109</b>	<b>6</b>	<b>103</b>	<b>80</b>	<b>2</b>	<b>78</b>	<b>76</b>	<b>17</b>	<b>59</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>1,653</b>	<b>73</b>	<b>1,726</b>	<b>1,658</b>	<b>65</b>	<b>1,724</b>	<b>1,730</b>	<b>64</b>	<b>1,794</b>
<b>業務粗利益率(%)</b>	<b>1.72</b>	<b>0.50</b>	<b>1.56</b>	<b>1.72</b>	<b>0.44</b>	<b>1.57</b>	<b>1.82</b>	<b>1.02</b>	<b>1.78</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成9年3月期5億円、平成10年3月期4億円、平成11年3月期3億円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$



## (5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	96,046	(406) 14,345	109,985	95,869	(981) 14,862	109,750	95,085	(802) 6,245	100,527
	利息	2,502	(3) 941	3,441	2,338	(6) 985	3,317	2,281	(4) 473	2,750
	利回り(%)	2.60	6.56	3.12	2.43	6.62	3.02	2.39	7.58	2.73
貸出金	平均残高	81,940	3,872	85,813	81,311	3,254	84,566	80,103	1,874	81,977
	利息	1,945	221	2,167	1,848	200	2,049	1,819	114	1,934
	利回り(%)	2.37	5.72	2.52	2.27	6.17	2.42	2.27	6.12	2.35
商品有価証券	平均残高	172		172						
	利息	1		1						
	利回り(%)	0.92		0.92						
有価証券	平均残高	13,524	2,121	15,646	14,382	2,274	16,656	14,860	1,259	16,120
	利息	391	76	467	349	85	435	334	58	392
	利回り(%)	2.89	3.58	2.98	2.43	3.75	2.61	2.24	4.63	2.43
コールローン	平均残高	0	59	59	17	31	49	1	15	16
	利息	0	3	3	0	1	2	0	0	0
	利回り(%)	50.77	5.88	6.07	1.23	5.95	4.27	3.05	5.56	5.35
買入手形	平均残高				5		5	24		24
	利息				0		0	0		0
	利回り(%)				0.99		0.99	1.00		1.00
預け金	平均残高	150	7,430	7,581	119	7,887	8,007	58	1,978	2,036
	利息	0	273	274	0	336	337	0	71	71
	利回り(%)	0.60	3.67	3.61	0.68	4.26	4.21	0.68	3.58	3.50
資金調達勘定	平均残高	(406) 93,151	14,198	106,944	(981) 93,354	14,624	106,997	(802) 93,296	6,088	98,581
	利息	(3) 932	882	1,812	(6) 808	930	1,733	(4) 698	433	1,127
	利回り(%)	1.00	6.21	1.69	0.86	6.36	1.62	0.74	7.12	1.14
預金	平均残高	79,147	11,781	90,928	81,115	12,008	93,124	81,209	4,126	85,336
	利息	465	538	1,004	381	548	930	314	198	512
	利回り(%)	0.58	4.56	1.10	0.47	4.56	0.99	0.38	4.80	0.60
譲渡性預金	平均残高	1,430	371	1,801	1,302	327	1,630	2,421	67	2,489
	利息	8	21	30	8	20	28	14	4	19
	利回り(%)	0.62	5.73	1.67	0.62	6.20	1.74	0.61	7.21	0.79
コールマネー	平均残高	7,973	659	8,633	6,311	786	7,097	4,776	373	5,149
	利息	40	38	78	33	49	82	29	23	52
	利回り(%)	0.50	5.82	0.91	0.52	6.23	1.15	0.60	6.34	1.02
売渡手形	平均残高	716		716	398		398	217		217
	利息	3		3	2		2	1		1
	利回り(%)	0.50		0.50	0.56		0.56	0.48		0.48
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	/	/	/	/	/	/	280		280
	利息	/	/	/	/	/	/	1		1
	利回り(%)	/	/	/	/	/	/	0.48		0.48
借入金	平均残高	3,835	1,383	5,219	3,033	1,498	4,532	2,250	1,518	3,769
	利息	95	49	145	86	55	142	82	47	130
	利回り(%)	2.48	3.61	2.78	2.86	3.69	3.14	3.66	3.15	3.46

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成9年3月期	国内業務部門	714億円	国際業務部門	27億円	合計	742億円
平成10年3月期	同	755億円	同	17億円	同	773億円
平成11年3月期	同	775億円	同	10億円	同	785億円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高および(B) 利息を控除して表示しております。

(A) 平成9年3月期	国内業務部門	567億円	国際業務部門	3千万円	合計	567億円
平成10年3月期	同	545億円	同	3千万円	同	546億円
平成11年3月期	同	499億円	同	2千万円	同	499億円
(B) 平成9年3月期	国内業務部門	5億円	国際業務部門	2百万円	合計	5億円
平成10年3月期	同	4億円	同	2百万円	同	4億円
平成11年3月期	同	3億円	同	2百万円	同	3億円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## (6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	66	273	103	4	33	7	19	570	278
	利率による増減	525	9	723	158	9	115	38	58	288
	純増減	592	282	826	163	43	123	57	511	567
貸出金	残高による増減	77	25	94	14	35	31	27	85	62
	利率による増減	485	13	507	82	14	86	1	0	52
	純増減	562	39	601	96	20	117	29	86	115
商品有価証券	残高による増減	1		1						
	利率による増減	0		0						
	純増減	2		2						
有価証券	残高による増減	18	6	24	24	5	30	11	38	14
	利率による増減	61	8	69	66	3	62	27	10	29
	純増減	42	2	44	41	9	31	15	27	43
コールローン	残高による増減	0	3	4	8	1	0	0	0	1
	利率による増減	0	0	0	8	0	0	0	0	0
	純増減	0	3	3	0	1	1	0	1	1
買入手形	残高による増減				0		0	0		0
	利率による増減									0
	純増減				0		0	0		0
預け金	残高による増減	0	11	11	0	16	15	0	251	251
	利率による増減	0	50	51	0	46	47	0	13	14
	純増減	0	61	62	0	63	62	0	265	265
支払利息	残高による増減	19	254	43	2	26	0	0	542	136
	利率による増減	403	15	601	126	21	80	110	45	469
	純増減	423	270	644	124	48	79	110	497	605
預金	残高による増減	24	192	32	11	10	24	0	359	77
	利率による増減	386	0	522	95	0	98	67	9	340
	純増減	361	193	554	83	10	73	67	350	417
譲渡性預金	残高による増減	6	11	7	0	2	2	6	16	14
	利率による増減	4	2	6	0	1	1	0	0	23
	純増減	10	9	1	0	0	1	6	15	8
コールマネー	残高による増減	2	30	2	8	7	13	7	25	22
	利率による増減	28	2	56	0	3	17	3	0	7
	純増減	25	33	59	7	10	3	4	25	29
売渡手形	残高による増減	0		0	1		1	1		1
	利率による増減	2		2	0		0	0		0
	純増減	2		2	1		1	1		1
コマースャル・ ペーパー	残高による増減							1		1
	利率による増減									
	純増減							1		1
借入金	残高による増減	10	19	26	19	4	19	22	0	23
	利率による増減	6	6	8	11	1	16	17	8	12
	純増減	4	13	17	8	5	2	4	7	11

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

## (7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	28,892	1,564	30,456	28,590	1,411	30,001	30,412	987	31,399
預金・貸出業務	10,463	176	10,640	10,650	145	10,796	11,538	38	11,577
為替業務	10,754	1,078	11,833	10,859	1,014	11,874	10,931	793	11,724
証券関連業務	2,718	13	2,732	1,892		1,892	1,971		1,971
代理業務	2,976		2,976	2,971		2,971	2,613		2,613
保護預り・貸金庫業務	1,170		1,170	1,193		1,193	1,203		1,203
保証業務	200	295	496	227	250	478	212	155	368
<b>役務取引等費用</b>	9,526	739	10,266	8,257	706	8,963	8,411	404	8,816
為替業務	1,712	680	2,392	1,744	644	2,389	1,829	375	2,204

## (8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成10年3月期			平成11年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>特定取引収益</b>	567	206	773	412	136	549
商品有価証券収益	224		224	23		23
特定取引有価証券収益				16		16
金融派生商品収益		206	206		136	136
その他の特定取引収益	342		342	373		373
<b>特定取引費用</b>	27		27			
商品有価証券費用						
特定取引有価証券費用	27		27			
金融派生商品費用						
その他の特定取引費用						

(注) トレーディング取引の時価会計への移行に伴い、平成10年3月期から特定取引勘定を設置しております。

## (9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
給料・手当	47,681	45,046	39,578
退職金	1,440	1,874	1,001
退職給与引当金繰入	1,600	1,599	1,421
福利厚生費	854	744	604
減価償却費	11,367	9,790	10,543
土地建物機械賃借料	15,557	15,425	13,290
営繕費	224	215	195
消耗品費	2,354	2,077	1,767
給水光熱費	1,928	1,949	1,804
旅費	325	304	234
通信費	1,935	1,847	1,761
広告宣伝費	1,672	1,565	1,478
租税公課	7,884	7,623	6,783
その他	33,258	33,738	32,181
<b>合計</b>	128,085	123,804	112,647

## (10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益		1,991	1,991	1,124	1,124		1,095	1,095	
商品有価証券売買益	1,162	41	1,203						
国債等債券関係損益	11,815	1,345	13,161	8,895	889	9,784	7,652	607	7,045
その他	2,003		2,003	848		848	2		2
<b>合計</b>	10,974	605	10,369	8,046	235	7,810	7,650	1,702	5,947

# 預金

## (11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	平均残高	2,532,272	4,627	2,536,900	2,750,057	2,154	2,752,212	2,850,840	398	2,851,239
		(%)			27.9			29.6			33.4
		期末残高	2,870,475	2,759	2,873,234	3,015,728	911	3,016,640	3,234,971		3,234,971
		(%)			31.2			34.7			38.1
	有利息預金	平均残高	2,284,656	897	2,285,553	2,497,867	1,210	2,499,077	2,607,161	238	2,607,399
		期末残高	2,527,650	1,794	2,529,445	2,684,416	352	2,684,768	2,903,951		2,903,951
	定期性預金	平均残高	5,306,351	799,222	6,105,573	5,284,372	778,114	6,062,487	5,184,179	106,356	5,290,536
		(%)			67.1			65.1			62.0
		期末残高	4,895,845	713,365	5,609,210	4,871,822	275,838	5,147,661	4,871,246		4,871,246
		(%)			60.9			59.1			57.3
	固定自由金利定期預金	平均残高	5,280,510	/	5,280,510	5,270,091	/	5,270,091	5,172,759	/	5,172,759
		期末残高	4,887,370	/	4,887,370	4,859,616	/	4,859,616	4,860,536	/	4,860,536
変動自由金利定期預金	平均残高	11,081	/	11,081	6,856	/	6,856	5,807	/	5,807	
	期末残高	8,452	/	8,452	5,886	/	5,886	5,768	/	5,768	
その他	平均残高	76,080	374,305	450,386	77,098	420,605	497,704	85,940	305,930	391,870	
	(%)			5.0			5.3			4.6	
	期末残高	133,796	588,975	722,772	142,471	397,866	540,337	123,742	260,557	384,299	
	(%)			7.9			6.2			4.5	
合計	平均残高	7,914,704	1,178,155	9,092,859	8,111,528	1,200,875	9,312,403	8,120,960	412,685	8,533,646	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
	期末残高	7,900,117	1,305,100	9,205,217	8,030,022	674,617	8,704,640	8,229,960	260,557	8,490,517	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	143,049	37,117	180,166	130,269	32,745	163,015	242,127	6,773	248,900	
	期末残高	425,640	41,778	467,418	226,820	23,143	249,963	422,610		422,610	
総合計	平均残高	8,057,753	1,215,272	9,273,026	8,241,798	1,233,620	9,475,418	8,363,087	419,459	8,782,547	
	期末残高	8,325,757	1,346,878	9,672,636	8,256,842	697,760	8,954,603	8,652,570	260,557	8,913,127	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## (12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
個人預金	57,568( 67.8 )	59,468( 70.6 )	60,317( 71.0 )
法人預金その他	27,348( 32.2 )	24,758( 29.4 )	24,587( 29.0 )
国内預金	84,916( 100.0 )	84,226( 100.0 )	84,905( 100.0 )
海外預金	7,135	2,820	
総預金	92,052	87,046	84,905

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

## (13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	平成11年3月期							合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上		
定期預金	1,599,012	884,860	1,250,291	493,922	181,379	63,339	4,472,806	
固定自由金利定期預金	1,594,954	884,806	1,248,424	491,579	179,990	63,339	4,463,094	
変動自由金利定期預金	113	53	1,867	2,343	1,389	0	5,768	
その他	3,943						3,943	

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

	平成10年3月期							合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上		
定期預金	1,758,456	961,595	1,214,978	397,954	358,923	69,542	4,761,451	
固定自由金利定期預金	1,548,903	898,496	1,205,740	395,659	356,253	69,535	4,474,588	
変動自由金利定期預金	496	238	180	2,294	2,670	6	5,886	
その他	209,056	62,861	9,058				280,976	

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## (14) 財形預金残高

(億円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
財形預金	879	889	869

## 貸出

## (15)貸出金科目別残高

(百万円)

		平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	1,315,400	181,459	1,496,859	1,145,304	148,436	1,293,741	986,476	78,792	1,065,269
	期末残高	1,198,934	166,456	1,365,391	1,054,320	98,911	1,153,231	883,092	59,974	943,067
証書貸付	平均残高	4,917,428	205,661	5,123,090	4,890,154	176,845	5,067,000	4,985,959	108,644	5,094,603
	期末残高	4,874,367	190,799	5,065,167	4,891,416	145,388	5,036,805	5,159,770	92,001	5,251,771
当座貸越	平均残高	1,761,997	172	1,762,169	1,914,371	203	1,914,574	1,886,352	1	1,886,353
	期末残高	1,810,911	185	1,811,097	1,686,431	21	1,686,452	1,809,722		1,809,722
割引手形	平均残高	199,247		199,247	181,327		181,327	151,563		151,563
	期末残高	190,572		190,572	173,582		173,582	132,229		132,229
合計	平均残高	8,194,073	387,293	8,581,367	8,131,157	325,486	8,456,644	8,010,351	187,438	8,197,790
	期末残高	8,074,785	357,441	8,432,227	7,805,750	244,321	8,050,071	7,984,814	151,976	8,136,791

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## (16)貸出金の残存期間別残高

(百万円)

	平成11年3月期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	1,784,712	764,311	813,640	319,383	2,640,611	1,814,131	8,136,791
変動金利		338,970	330,860	157,533	2,390,110	876,012	
固定金利		425,340	482,779	161,850	250,500	938,119	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別していません。

(百万円)

	平成10年3月期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	2,024,290	716,607	617,080	293,833	2,707,228	1,691,030	8,050,071
変動金利		332,329	320,130	155,359	2,436,501	943,122	
固定金利		384,278	296,950	138,474	270,727	747,908	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別していません。

## (17)貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	456,542	8,214,458	100.00	437,755	7,884,622	100.00	429,930	8,046,786	100.00
製造業	6,282	1,153,651	14.05	5,790	1,078,921	13.68	5,241	1,184,468	14.72
農業	207	11,808	0.14	194	11,166	0.14	172	9,743	0.12
林業	4	203	0.00	4	94	0.00	4	184	0.00
漁業	25	5,148	0.06	26	3,249	0.04	21	4,914	0.06
鉱業	23	7,180	0.09	23	6,632	0.08	16	5,976	0.07
建設業	5,847	554,058	6.75	5,552	529,516	6.72	5,181	537,132	6.68
電気・ガス・熱供給・水道業	95	16,184	0.20	85	18,424	0.23	84	16,754	0.21
運輸・通信業	1,449	282,773	3.44	1,323	280,343	3.56	1,207	283,163	3.52
卸売・小売業、飲食店	10,807	1,141,889	13.90	10,093	1,006,598	12.77	9,358	1,025,581	12.75
金融・保険業	262	571,031	6.95	234	518,534	6.58	196	519,408	6.45
不動産業	2,877	1,106,502	13.47	2,832	1,055,345	13.38	2,676	1,000,410	12.43
サービス業	7,544	999,109	12.16	7,154	983,884	12.48	6,731	1,052,285	13.08
地方公共団体	23	119,198	1.45	24	122,829	1.56	26	118,849	1.48
その他	421,097	2,245,724	27.34	404,421	2,269,087	28.78	399,018	2,287,919	28.43
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	310	217,769	100.00	301	165,448	100.00	114	90,004	100.00
政府等	24	15,222	6.99	21	12,016	7.26	8	1,890	2.10
金融機関	4	2,844	1.30	4	1,844	1.12	2	1,510	1.68
商工業	252	199,450	91.59	245	151,550	91.60	104	86,603	96.22
その他	30	253	0.12	31	36	0.02			
合計	456,852	8,432,227		438,056	8,050,071		430,044	8,136,791	

## (18)貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成9年3月期		平成10年3月期		平成11年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	33,364	39.57	33,331	41.40	33,091	40.67
運転資金	50,958	60.43	47,169	58.60	48,275	59.33
合計	84,322	100.00	80,500	100.00	81,367	100.00

## (19) 中小企業等に対する貸出金

(件、億円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
総貸出金残高(A)	456,542	437,755	429,930
貸出先数			
金額	82,144	78,846	80,467
中小企業等貸出金残高(B)	454,671	436,000	428,227
貸出先数			
金額	60,085	58,205	57,382
(B)	99.59	99.60	99.60
(A) (%)	貸出先数		
	金額	73.15	73.82

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人であります。

## (20) 神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
実質県内貸出	67,205	65,696	66,315
国内貸出に占める割合	81.8	83.3	82.4

(注) 実質県内貸出は、県外店舗貸出のうち県内に本社、工場、支店を有する取引先への貸出と県内店舗貸出の合計です。

## (21) 個人ローン残高

(億円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
消費資金ローン	4,526	4,255	3,946
住宅ローン	17,874	18,344	18,804
ローン合計	22,400	22,599	22,750

(注) 消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めてみます。

## (22) 住宅金融公庫取扱高

(千件、億円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
件数	140	139	140
残高	17,656	18,362	18,419

## (23) 貸出金の担保別内訳

(億円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
有価証券	1,068	722	606
債権	3,403	3,447	2,878
商品	74	64	54
不動産	30,770	29,951	27,045
その他	64	61	24
小計	35,381	34,248	30,609
保証	27,160	27,155	29,359
信用	21,780	19,097	21,399
合計	84,322	80,500	81,367

(うち劣後特約付貸出金)

(37)

(28)

(24)

## (24) 支払承諾の残高

(口、百万円)

区分		平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
手形引受	口数	122	43	26
	金額	1,829	372	99
信用状	口数	1,349	1,084	614
	金額	20,042	10,244	5,249
保証	口数	3,572	3,286	2,716
	金額	551,947	525,072	496,298
合計	口数	5,043	4,413	3,356
	金額	573,818	535,689	501,647

## (25) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
有価証券	77	0	0
債権	2,376	2,505	2,373
商品		0	0
不動産	232	203	169
その他	24	29	26
小計	2,710	2,738	2,570
保証	674	470	458
信用	2,352	2,148	1,987
合計	5,738	5,356	5,016

## (26)貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成9年3月期				平成10年3月期				平成11年3月期						
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他			目的使用	その他			目的使用	その他			
一般貸倒引当金	(6) 267	252		267	252	(1) 254	196		254	196	(3) 193	445		193	445
個別貸倒引当金	(9) 2,377	964	1,543	* 40	1,759	(2) 1,762	1,135	492	* 58	2,346	(7) 2,338	2,836	1,065	* 1,273	2,836
非居住者向け債権分	(9) 48	2	21	* 0	29	(2) 31	29	0	* 0	60	(5) 54	69	14	* 52	58
特定海外債権引当勘定	( ) 1	0		1	0	( ) 0	0		0	0	(0) 0	2		0	2

(注)1. は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額、\*は主として税法による取崩額であります。  
2.( )内は為替換算差額であります。

## (27)特定海外債権残高

(億円)

国別	平成9年3月期		平成10年3月期		平成11年3月期	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
ブラジル連邦共和国	0		0		4	
フィリピン共和国	0		0		0	
その他(3か国)	0		0		0	
合計	0		0		5	
(資産の総額に対する割合)		0.00%		0.00%		0.00%

(注)特定海外債権は、銀行業の決算経理基準及び全国銀行協会(旧名称「全国銀行協会連合会」)の定める銀行業における決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

## (28)貸出金償却額

(億円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
貸出金償却額	25	12	7

## (29)リスク管理債権額

(億円)

1.単体ベース	平成9年3月期		平成10年3月期		平成11年3月期	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
破綻先債権額	1,218		987		1,157	
延滞債権額	1,838		1,647		2,253	
小計( + )	3,057		2,635		3,410	
3ヵ月以上延滞債権額	/		319		145	
貸出条件緩和債権額	/		1,008		2,311	
リスク管理債権計( + + + )	/		3,963		5,866	

2.連結ベース (億円)

	平成11年3月期
破綻先債権額	1,168
延滞債権額	2,522
小計( + )	3,691
3ヵ月以上延滞債権額	173
貸出条件緩和債権額	2,038
リスク管理債権計( + + + )	5,903

(注)各債権の説明

- 破綻先債権...貸出先の倒産などにより、返済を受けることが困難となる可能性が高い貸出金
- 延滞債権...貸出先の業績不振などにより、利息の支払いを6ヵ月以上受けていない貸出金など、利益を生んでいない貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権...期末において、元金または利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」または「延滞債権」に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権...経済的困難に陥った債務者の再建・支援をはかり、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金
- リスク管理債権...平成10年3月期より、従来の公表不良債権の対象範囲を拡大し、これまでの「破綻先債権」「延滞債権」に加えて「貸出条件緩和債権」「3ヵ月以上延滞債権」を合計したものをリスク管理債権とした。ただし、リスク管理債権の残高は、貸出金の回収可能性の有無に関係なく、差し入れられた担保を控除する前の金額であり、この残高がすべて回収不能になるわけではない

## (30)金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成11年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409
危険債権	3,374
要管理債権	589
正常債権	80,614

(注)資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分している。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権...破産、会社更生、和議等の理由で経営が破綻している債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
2. 危険債権...経営破綻には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性が高い債権
3. 要管理債権...「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」
4. 正常債権...債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権

## 有価証券等

## (31)保有有価証券の残高

(百万円)

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	平均残高	294,528	294,528	307,696	307,696	411,570	411,570			
	期末残高	251,745	251,745	362,035	362,035	345,164	345,164			
地方債	平均残高	58,251	58,251	23,623	23,623	94,981	94,981			
	期末残高	10,861	10,861	49,978	49,978	116,498	116,498			
社債	平均残高	340,719	340,719	382,326	382,326	322,252	322,252			
	期末残高	391,145	391,145	338,565	338,565	319,524	319,524			
株式	平均残高	584,303	584,303	650,859	650,859	586,123	586,123			
	期末残高	647,528	647,528	617,988	617,988	525,603	525,603			
その他の証券	平均残高	74,648	212,153	286,801	73,700	227,477	301,177	71,140	125,933	197,074
	外国債券		157,972	157,972		173,517	173,517		110,165	110,165
	外国株式		54,180	54,180		53,959	53,959		15,768	15,768
	期末残高	73,494	225,921	299,415	72,292	163,383	235,676	65,958	82,651	148,610
	外国債券		171,588	171,588		129,479	129,479		75,655	75,655
	外国株式		54,333	54,333		33,904	33,904		6,996	6,996
合計	平均残高	1,352,451	212,153	1,564,605	1,438,206	227,477	1,665,683	1,486,068	125,933	1,612,001
	期末残高	1,374,775	225,921	1,600,697	1,440,861	163,383	1,604,245	1,372,749	82,651	1,455,400

(注)株式には、自己株式を含んでおります。

## (32)保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成11年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	49,762	91,799	95,350	71,189	37,063			345,164
地方債	632	2,010	17,325	31,299	64,377	852		116,498
社債	53,122	159,877	63,846	18,464	24,214			319,524
株式							525,603	525,603
その他の証券	31,193	44,299	35,782	21,000	7,685	1,651	6,996	148,610
外国債券	27,842	30,781	8,016	6,154	1,207	1,651		75,655
外国株式							6,996	6,996
貸付有価証券								

(百万円)

	平成10年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	32,940	92,578	125,386	81,773	28,850	505		362,035
地方債		2,600	4,747	2,832	39,798			49,978
社債	51,189	132,334	113,153	21,027	20,860			338,565
株式							617,988	617,988
その他の証券	33,013	65,860	56,589	31,377	9,511		39,323	235,676
外国債券	30,113	52,418	26,060	10,002	5,465		5,419	129,479
外国株式							33,904	33,904
貸付有価証券								



## (33) 公共債引受額

(億円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
地方債・地方公社債	1,908	1,441	1,376
国債	332	267	374
政府保証債	154	165	159
<b>合計</b>	<b>2,396</b>	<b>1,873</b>	<b>1,910</b>

## (34) 公共債および証券投資信託窓口販売額

(億円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
国債	11	4	2
地方債	11	199	100
政府保証債	1	66	68
<b>合計</b>	<b>24</b>	<b>269</b>	<b>170</b>
証券投資信託	-	-	97

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

## (35) 公共債ディーリング売買高

(百万円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
商品国債	5,361,688	3,383,792	5,928,005
商品地方債	9,035	674	1,662
商品政府保証債	903	443	11
<b>合計</b>	<b>5,371,626</b>	<b>3,384,910</b>	<b>5,929,679</b>

## (36) 公共債ディーリング平均残高

(百万円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
商品国債	17,167	15,530	12,620
商品地方債	45	151	545
商品政府保証債	0	38	6
<b>合計</b>	<b>17,213</b>	<b>15,719</b>	<b>13,172</b>

## (37) 公共向け与信残高

(億円、%)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
地方債・地方公社債	825	1,186	1,801
地方公共団体等への融資	4,184	3,871	4,505
小計	5,009	5,057	6,306
国債	2,517	3,620	3,451
<b>合計(A)</b>	<b>7,526</b>	<b>8,677</b>	<b>9,757</b>
<b>運用資金残高に占める(A)の割合</b>	<b>7.9</b>	<b>9.3</b>	<b>10.1</b>

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金+有価証券)であります。

## 国際業務

## (38) 外国為替取扱高

(百万米ドル)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
輸出為替	3,335	2,949	1,500
輸入為替	2,209	2,059	1,173
貿易外為替	142,629	152,763	107,094
<b>合計</b>	<b>148,173</b>	<b>157,771</b>	<b>109,767</b>

(注) 取扱高は海外店を含んでおります。

## (39) 外貨建資産残高

(百万米ドル)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
外貨建資産	8,459	5,539	2,258

(注) BOJレート 1米ドル=113円(平成11年3月期)  
1米ドル=129円(平成10年3月期)  
1米ドル=118円(平成9年3月期)

# 時価情報

## (40)有価証券の時価情報

(百万円)

	平成9年3月期			平成10年3月期					平成11年3月期					
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表計上額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	
<b>商品有価証券</b>	債券	438	450	12										
<b>有価証券</b>	債券	160,371	162,813	2,442	176,381	179,849	3,468	3,503	34	186,966	190,019	3,052	4,216	1,163
	株式	600,592	708,634	108,041	578,313	560,581	17,732	48,786	66,519	486,462	493,513	7,050	61,916	54,865
	うち自己株式	/	/	/	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( )	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 0 )	( )
	その他	116,576	116,308	268	68,207	68,526	318	766	447	37,628	39,656	2,028	2,198	170
	小計	877,540	987,756	110,215	822,902	808,956	13,946	53,056	67,002	711,056	723,189	12,132	68,331	56,199
<b>合計</b>		877,979	988,207	110,227	822,902	808,956	13,946	53,056	67,002	711,056	723,189	12,132	68,331	56,199

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。  
 なお、上場有価証券の時価は、主として、東京証券取引所における最終価格によっております。  
 ただし、平成11年3月期の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。  
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(百万円)

	平成9年3月期			平成10年3月期					平成11年3月期					
	貸借対照表計上額	時価相当額	評価損益	貸借対照表計上額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表計上額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
<b>商品有価証券</b>	債券	2,435	2,445	9										
<b>有価証券</b>	債券	324,165	325,900	1,735	455,097	460,214	5,116	5,579	462	418,372	425,524	7,152	8,374	1,222
	株式	12,009	12,221	212	6,856	7,539	682	2,145	1,462	5,668	6,755	1,086	1,936	850
	その他				4,514	4,311	202	3	206	35,981	36,285	304	845	541
	小計	336,174	338,122	1,947	466,469	472,065	5,596	7,727	2,131	460,022	468,565	8,543	11,157	2,614
<b>合計</b>		338,610	340,567	1,957	466,469	472,065	5,596	7,727	2,131	460,022	468,565	8,543	11,157	2,614

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 本表及び上記(注)2記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目にあわせております。  
 4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なもの貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
<b>商品有価証券</b>	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	6,404	
<b>有価証券</b>	公募債以外の内国非上場債券	127,862	150,851
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	114,451	40,147
	内国債以外の非上場債券	55,011	56,756
	非上場の関係会社株式	72,109	51,641
			23,283

5. 平成10年3月期以降、特定取引勘定にて経理しております特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

## (41)金銭の信託の時価情報

(百万円)

	平成10年3月期					平成11年3月期				
	貸借対照表計上額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表計上額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
<b>金銭の信託</b>	25,800	25,818	18	30	11	40,030	40,021	8	88	79

- (注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。  
 1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。  
 2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## デリバティブ取引について

### 1. 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりであります。

金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引（取引所取引・店頭取引）

通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引（店頭取引）

株式関連取引：株式指数先物取引

債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

### 2. 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、当行の資産・負債構造の管理（ALM）のため、当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力の範囲内でマネージ可能なリスク量となるように管理しております。

### 3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は他の市場性取引と同様に、マーケットリスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等を持っております。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備に心掛けております。

デリバティブに係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

マーケットリスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク

なお、平成11年3月末における当行のマーケット・リスク相当額は、10億5,200万円であります。

信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

なお、平成11年3月末における当行の与信相当額は、741億円であります。

### 4. 取引にかかるリスク管理体制

当行は、全行的な観点、統合されたリスク管理の観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターン確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理を目指しております。

デリバティブ取引のマーケットリスクと信用リスクは、総合企画部のリスク管理室が管理しています。リスク管理室は当行全体のマーケットリスク・信用リスクを総合的に管理しております。また、リスク管理室の一部はミドルオフィスとしてフロント（実際に取引を行う金融市場部等）の近くに常駐し、日常管理を行っております。なお、ミドルオフィスのフロントからの独立性を担保するため、平成9年4月より金融市場部からミドルオフィスを分離し、総合企画部リスク管理室と統合いたしました。これにより、フロント（金融市場部等）・ミドル（総合企画部リスク管理室）・バック（市場事務部）が組織的に完全に分離された体制となりました。

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと合算して管理しております。予算を決定する常務会（半年ごと開催）で決定される当行全体の損失許容限度額をもとに、取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリュアットリスク、ペイジスポイントバリュー等により、リスク量の計測を行っております。また、全行的なマーケットリスクの状況は、リスク管理室がとりまとめ、頭取が召集するALM会議（毎月開催）に報告しております。

デリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る決裁権限はフロントから完全に分離されており、すべての与信判断は融資所管部が行っております。デリバティブ取引に係る信用リスク額については、ミドルオフィスが日次（オリジナル・エクスポージャー方式）、月次（カレント・エクスポージャー方式）で計測しております。また、全行的な信用リスクの状況は、リスク管理室がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

## (42)金利関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	金利先物	売建	平成10年3月期			平成11年3月期					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利先物	売建	85,625		85,683	58	145,670	145,792	122		
		買建	3,116		3,114	1	1,432	1,432	0		
	金利オプション	売建 コール	6		2	4	( )	( )	( )		
		プット	(6)		( )	( )	( )	( )	( )		
	買建 コール	売建	( )		( )	( )	( )	( )	( )		
		プット	( )		( )	( )	( )	( )	( )		
	店頭	金利先渡契約	売建	127,869		65	65	33,151	1	1	
			買建	48,557		29	29	( )	( )	( )	
		金利スワップ	受取固定・支払変動	771,984	419,917	35,015	35,015	505,246	303,667	23,567	23,567
			受取変動・支払固定	1,345,035	844,664	67,717	67,717	1,028,122	662,407	59,515	59,515
受取変動・支払変動			114,625	66,125	1,030	1,030	14,876	13,358	14	14	
金利オプション		売建 コール	( )		( )	( )	( )	( )	( )	( )	
		プット	( )		( )	( )	( )	( )	( )	( )	
		買建 コール	( )		( )	( )	( )	( )	( )	( )	
		プット	( )		( )	( )	( )	( )	( )	( )	
その他		売建	15,203	13,203	22	149	18,335	15,885	53	110	
	買建	(172)	( )	( )	( )	(164)	( )	( )	( )		
合計	売建	15,203	13,203	22	140	18,185	15,735	52	97		
	買建	(163)	( )	( )	( )	(149)	( )	( )	( )		
合計					31,754	36,069					

(注)1. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。  
3. 金利スワップのうち、当期(平成11年3月期)において約86%を占める「円・円スワップ」及び約12%を占める「米ドル・米ドルスワップ」の残存期間別の想定元本および平均受取金利・平均支払金利は下記のとおりであります。

\*買建・売建...先物市場で対象商品を購入(買建)・売却(売建)することです。  
コール・プット...コールオプション・プットオプションの略で、ある対象商品について特定の日あるいはその日までの期間中に、一定の価格で一定の金額を購入(コール)・売却(プット)する権利です

## 円 円スワップ

(百万円、%)

残存期間	平成10年3月期			平成11年3月期		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取側固定スワップ想定元本	135,386	176,223	176,981	114,844	126,299	125,531
平均受取固定金利	2.59	2.88	3.23	3.05	2.45	2.76
平均支払変動金利	0.79	0.80	0.65	0.51	0.55	0.32
支払側固定スワップ想定元本	415,555	360,259	422,279	330,468	307,151	325,570
平均支払固定金利	1.89	3.22	3.37	2.62	2.62	3.29
平均受取変動金利	0.75	0.72	0.71	0.50	0.51	0.43
想定元本の合計	550,941	536,482	599,261	445,312	433,451	451,101

## 米ドル 米ドルスワップ

(百万円、%)

残存期間	平成10年3月期			平成11年3月期		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取側固定スワップ想定元本	178,074	16,514	50,198	78,960	6,027	45,809
平均受取固定金利	6.06	6.17	6.93	5.26	5.85	6.93
平均支払変動金利	5.70	5.79	5.77	5.22	5.33	5.51
支払側固定スワップ想定元本	74,160	46,085	9,992	27,309	21,325	7,482
平均支払固定金利	6.22	5.67	7.02	5.52	5.95	7.13
平均受取変動金利	5.70	5.92	5.97	5.19	5.15	5.27
想定元本の合計	252,234	62,599	60,190	106,269	27,352	53,291

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。  
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	平成10年3月期		平成11年3月期	
			契約額等	時 価	契約額等	時 価
			20,269	20,288	5,438	5,459
			124	124	5,438	5,459
	金利オプション	売建 コール	( )	( )	( )	( )
		ブット	( )	( )	( )	( )
		買建 コール	( )	( )	( )	( )
		ブット	( )	( )	( )	( )
			( )	( )	( )	( )
店頭	金利先渡契約	売建	129,447	10		
		買建	102,906	14		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	105,452	1,830	242,752	3,332
		受取変動・支払固定	118,452	2,010	255,152	3,575
	金利オプション	売建 コール	( )	( )	( )	( )
		ブット	( )	( )	( )	( )
		買建 コール	( )	( )	( )	( )
		ブット	( )	( )	( )	( )
	その他	売建	( )	( )	( )	( )
		買建	( )	( )	( )	( )
			( )	( )	( )	( )

(注 X)内は契約額などに係る当初の受払オプション料であります。

## (43)通貨関連取引の時価情報

(百万円)

店頭	通貨スワップ	平成10年3月期				平成11年3月期			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		869,655	208,238	2,556	2,556	643,171	190,268	4,165	4,165
	うち米ドル	813,999	170,140	3,619	3,619	591,157	166,617	5,210	5,210
	うちその他	55,656	38,097	1,063	1,063	52,013	23,650	1,045	1,045

(注)1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成10年3月期		平成11年3月期	
			契約額等	契約額等	契約額等	契約額等
	通貨オプション	売建 コール	( )	( )	( )	( )
		ブット	( )	( )	( )	( )
		買建 コール	( )	( )	( )	( )
		ブット	( )	( )	( )	( )
			( )	( )	( )	( )
店頭	為替予約	売建	433,826		169,709	
		買建	425,430		176,913	
	通貨オプション	売建 コール	3,669		3,496	
			( 134)		( 114)	
		ブット	3,005		1,300	
			( 129)		( 21)	
		買建 コール	4,296		3,724	
			( 139)		( 117)	
		ブット	2,981		1,366	
			( 120)		( 14)	
	その他	売建				
		買建				

(注 X)内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (44) 株式関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	株式指数先物	契約額等	平成10年3月期		平成11年3月期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	売建		13,436	12,991	444	1,660	1,669	9	
		買建							
	株式指数オプション	売建	コール	( )			( )		
			プット	( )			( )		
		買建	コール	( )			( )		
			プット	( )			( )		
	店頭	有価証券店頭オプション	売建	コール	/	/	/	/	( )
				プット	/	/	/	/	( )
			買建	コール	/	/	/	/	( )
				プット	/	/	/	/	( )
有価証券店頭指数等 スワップ		株価指数変化率受取・短期変動金利支払	/	/	/	/			
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	/	/	/	/			
その他		売建	/	/	/	/			
		買建	/	/	/	/			
<b>合計</b>					<b>444</b>			<b>9</b>	

- (注) 1. 時価の算定  
東京証券取引所等における最終の価格によっております。
2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

## (45)債券関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	債券先物	契約額等	平成10年3月期		平成11年3月期					
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
	売建	10,407		10,414	6					
	買建	1,425		1,431	6					
債券先物オプション	売建	コール								
		プット	( )			( )				
	買建	コール	( )			( )				
		プット	( )			( )				
	店頭	債券店頭オプション	売建	コール						
			プット	( )			( )			
買建		コール	( )			( )				
		プット	( )			( )				
その他	売建									
	買建									
<b>合計</b>					<b>0</b>					

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

取引所	債券先物	契約額等	平成10年3月期		平成11年3月期		
			うち1年超	時価	契約額等	時価	
	売建	10,013		10,023		1,324	
		6,501		6,509		1,325	
	債券先物オプション	売建	コール	7,640	16	( )	
			プット	( 16 )		( )	
	買建	コール	38,615	27	( )		
			( 31 )		( )		
		プット	2,470	17	( )		
			( 16 )		( )		
	店頭	債券店頭オプション	7,721	28	( )		
			( 29 )		( )		
その他	売建	買建	( )		( )		
		プット	( )		( )		
	買建	コール	( )		( )		
		プット	( )		( )		

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (46)商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

# 経営効率

## (47) 利益率

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
総資産経常利益率	0.04		
資本経常利益率	1.56		
総資産当期純利益率	0.06		
資本当期純利益率	2.24		

(注)

1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除交私承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
3. 平成10年3月期及び平成11年3月期は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

## (48) 利鞘

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.60	6.56	3.12	2.43	6.62	3.02	2.39	7.58	2.73
資金調達原価	2.27	6.78	2.87	2.07	6.91	2.75	1.87	8.10	2.26
総資金利鞘	0.33	0.22	0.25	0.36	0.29	0.27	0.52	0.52	0.47

## (49) 貸出金の預金に対する比率

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	8,074,785	357,441	8,432,227	7,805,750	244,321	8,050,071	7,984,814	151,976	8,136,791
預金 (B)	8,325,757	1,346,878	9,672,636	8,256,842	697,760	8,954,603	8,652,570	260,557	8,913,127
預貸率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	96.98	26.53	87.17	94.53	35.01	89.89	92.28	58.32	91.28
期中平均	101.69	31.86	92.54	98.65	26.38	89.24	95.78	44.68	93.34

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## (50) 有価証券の預金に対する比率

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,374,775	225,921	1,600,697	1,440,861	163,383	1,604,245	1,372,749	82,651	1,455,400
預金 (B)	8,325,757	1,346,878	9,672,636	8,256,842	697,760	8,954,603	8,652,570	260,557	8,913,127
預証率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	16.51	16.77	16.54	17.45	23.41	17.91	15.86	31.72	16.32
期中平均	16.78	17.45	16.87	17.45	18.43	17.57	17.76	30.02	18.35

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## (51) 従業員1人当たり預金・貸出金等

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	1,611	6,400	1,711	1,725	2,347	1,741	1,935		1,910
貸出金	1,486	1,793	1,492	1,576	1,150	1,565	1,766		1,744
総資産			2,109			2,189			2,385
当期純利益(千円)			1,334			11,660			23,096

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 期中平均の従業員数で算出しております。

## (52) 1店舗当たり預金・貸出金

	平成9年3月期			平成10年3月期			平成11年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	53,397	188,828	56,565	52,420	76,288	52,985	54,348		54,348
貸出金	49,225	52,897	49,311	47,882	37,382	47,633	49,614		49,614

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。



## 自己資本・株式等

金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月期から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、平成11年3月期から国内基準を採用しております。

### (53)単体自己資本比率(国内基準)

(百万円)

平成11年3月期

<b>基本的項目</b>	資本金		184,545
	うち非累積的永久優先株		50,000
	新株式払込金		
	資本準備金		146,024
	利益準備金		30,261
	任意積立金		3,743
	次期繰越利益		4,460
	その他		
	営業権相当額( )		
	計	(A)	369,035
<b>補完的項目</b>	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%		26,570
	一般貸倒引当金		44,324
	負債性資本調達手段等		320,027
	計		390,922
	うち自己資本への算入額	(B)	369,035
<b>控除項目</b>	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(C)	2,730
<b>自己資本</b>	(A)+(B)-(C)	(D)	735,339
<b>リスク・アセット</b>	資産(オン・バランス)項目		6,931,707
	オフ・バランス取引項目		343,185
	計	(E)	7,274,893
<b>単体自己資本比率(国内基準)=D/E×100</b>			10.10%

### (54)連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

平成11年3月期

<b>基本的項目</b>	資本金		180,499
	うち非累積的永久優先株		50,000
	新株式払込金		
	資本準備金		146,024
	連結剰余金		41,581
	連結子会社の少数株主持分		9,295
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	連結調整勘定相当額( )		157
	計	(A)	377,244
<b>補完的項目</b>	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%		26,570
	一般貸倒引当金		46,754
	負債性資本調達手段等		320,027
	計		393,352
	うち自己資本への算入額	(B)	377,244
<b>控除項目</b>	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(C)	2,730
<b>自己資本</b>	(A)+(B)-(C)	(D)	751,759
<b>リスク・アセット</b>	資産(オン・バランス)項目		7,086,342
	オフ・バランス取引項目		394,417
	計	(E)	7,480,760
<b>連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100</b>			10.04%

(参考)平成11年3月期から国内基準を採用しているため、マーケット・リスク相当額に係る額につきましては連結自己資本比率算出上の計算には入りませんが、平成11年3月期のマーケット・リスク相当額は1,052百万円であります。なお、平成10年3月期のマーケット・リスク相当額は88ページのとおり2,046百万円であります。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(百万円)

		平成9年3月期	平成10年3月期
<b>基本的項目</b>	資本金	/	134,545
	うち非累積の永久優先株	/	
	新株式払込金	/	
	資本準備金	/	96,024
	連結剰余金	/	171,734
	連結子会社の少数株主持分	/	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	/	
	営業権相当額( )	/	
	連結調整勘定相当額( )	/	
	計	(A)	424,420
<b>補完的項目</b>	有価証券含み益の45%相当額	50,142	
	再評価差額金の45%相当額		26,641
	貸倒引当金(債券償却特別勘定・特定 海外債権引当勘定を除く)	25,545	19,813
	負債性資本調達手段等	265,796	269,970
	計	341,483	316,425
<b>準補完的項目</b>	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額	(B)	316,425
<b>控除項目</b>	他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	(C)	
		(D)	
<b>自己資本</b>	(A)+(B)+(C)-(D)	765,904	718,730
<b>リスク・アセット等</b>	資産(オン・バランス)項目	7,984,513	7,227,946
	オフ・バランス取引項目	425,620	528,049
	信用リスク・アセットの額	(F)	7,755,996
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	25,585
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	2,046
	計((F)+(G))	(I)	8,410,134
<b>自己資本比率(国際統一基準)=E/I×100</b>		9.10%	9.23%

## (55) 資本金の推移

(億円)

	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末
資本金	1,345	1,345	1,845

## (56) 株式の所有者別状況

(平成11年3月31日現在)

1. 普通株式	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
株式の状況	1	88	0.01
(1単位の株式数1,000株)	112	347,921	30.78
政府公共	38	12,226	1.08
金融機関	2,492	528,195	46.72
証券会社	174	74,135	6.56
その他の法人	(8)	(28)	(0.00)
外国法人など	24,429	167,868	14.85
(うち個人)	27,246	1,130,433	100.00
個人その他			
合計			

単位未満株式の状況	7,564,568株
-----------	------------

## 2. 優先株式

(平成11年3月31日現在)

第一回優先株式	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
株式の状況			
(1単位の株式数1,000株)	1	140,000	100.00
政府公共			
金融機関			
証券会社			
その他の法人			
外国法人など			
(うち個人)	( )	( )	( )
個人その他			
合計	1	140,000	100.00

単位未満株式の状況	株
-----------	---

(平成11年3月31日現在)

第二回優先株式	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
株式の状況			
(1単位の株式数1,000株)	1	60,000	100.00
政府公共			
金融機関			
証券会社			
その他の法人			
外国法人など			
(うち個人)	( )	( )	( )
個人その他			
合計	1	60,000	100.00

単位未満株式の状況	株
-----------	---

(57)株式の所有数別状況

(平成11年3月31日現在)					
1.普通株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単位)	割合(%)
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	1,000単位以上	190	0.70	783,460	69.31
	500単位以上	95	0.35	69,053	6.11
	100単位以上	535	1.96	108,238	9.57
	50単位以上	484	1.77	32,904	2.91
	10単位以上	4,593	16.86	85,346	7.55
	5単位以上	3,528	12.95	21,800	1.93
	1単位以上	17,821	65.41	29,632	2.62
	合計	27,246	100.00	1,130,433	100.00
単位未満株式の状況				7,564,568株	
2.優先株式		(平成11年3月31日現在)			
第一回優先株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単位)	割合(%)
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	1,000単位以上	1	100.00	140,000	100.00
	500単位以上				
	100単位以上				
	50単位以上				
	10単位以上				
	5単位以上				
	1単位以上				
	合計	1	100.00	140,000	100.00
単位未満株式の状況				株	
第二回優先株式		(平成11年3月31日現在)			
株式の状況		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単位)	割合(%)
(1単位の株式数1,000株)	1,000単位以上	1	100.00	60,000	100.00
	500単位以上				
	100単位以上				
	50単位以上				
	10単位以上				
	5単位以上				
	1単位以上				
	合計	1	100.00	60,000	100.00
単位未満株式の状況				株	

## (58)大株主(上位30社)

## 1.普通株式

(平成11年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
明治生命保険相互会社	36,494千株	3.20%	京浜急行電鉄株式会社	8,751千株	0.76%
安田生命保険相互会社	36,494	3.20	旭硝子株式会社	8,591	0.75
第一生命保険相互会社	36,494	3.20	日産自動車株式会社	8,142	0.71
日本生命保険相互会社	28,733	2.52	三崎魚類株式会社	8,100	0.71
住友生命保険相互会社	18,195	1.59	三菱瓦斯化学株式会社	8,094	0.71
横浜銀行行員持株会	14,228	1.25	安田火災海上保険株式会社	7,717	0.67
横浜丸魚株式会社	13,000	1.14	東京海上火災保険株式会社	7,705	0.67
西野商事株式会社	11,539	1.01	株式会社あさひ銀行	7,573	0.66
同和火災海上保険株式会社	11,000	0.96	東洋信託銀行株式会社信託勘定B口	7,122	0.62
株式会社大和銀行 年金信託運用部	10,289	0.90	三菱鉛筆株式会社	7,046	0.61
指定単受託者三井信託銀行株式会社A口	9,462	0.83	株式会社千葉銀行	6,982	0.61
昭和電線電纜株式会社	9,374	0.82	日野自動車工業株式会社	6,941	0.60
小田急電鉄株式会社	9,051	0.79	三菱地所株式会社	6,669	0.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	8,866	0.77	三井海上火災保険株式会社	6,640	0.58
モルガン スタンレー 証券会社	8,761	0.76	日動火災海上保険株式会社	6,596	0.57
			合 計	374,659	32.92

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

(A) 株式会社大和銀行 年金信託運用部	10,287千株
(B) 指定単受託者三井信託銀行株式会社A口	9,462千株
(C) 東洋信託銀行株式会社信託勘定B口	7,122千株

## 2.優先株式

## 第一回優先株式

(平成11年3月31日現在)

## 第二回優先株式

(平成11年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収銀行	140,000千株	100.00%	株式会社整理回収銀行	60,000千株	100.00%
合 計	140,000千株	100.00%	合 計	60,000千株	100.00%

(注)上記株主の株式会社整理回収銀行は、平成11年4月1日付で株式会社住宅金融債権管理機構と合併し、同日商号変更により株式会社整理回収機構となっております。

## (59)地域別株式内訳

## 1.普通株式

(平成11年3月31日現在)

株式の状況	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
神奈川県	18,449	386,830	34.22
東京都	3,168	570,518	50.47
大阪府	334	54,266	4.80
その他の国内	5,134	57,956	5.13
海外	161	60,863	5.38
合計	27,246	1,130,433	100.00
単位未満株式の状況		7,564,568株	

## 2.優先株式

## 第一回優先株式

(平成11年3月31日現在)

株式の状況	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
東京都	1	140,000	100.00
合計	1	140,000	100.00
単位未満株式の状況		株	

## 第二回優先株式

(平成11年3月31日現在)

株式の状況	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
東京都	1	60,000	100.00
合計	1	60,000	100.00
単位未満株式の状況		株	

## 各種サービス

### (60) 自動支払取扱件数

(振替済件数、千件)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
電気・ガス・水道	21,126	21,329	21,402
NHK・電話	15,751	17,747	18,517
学費・家賃・その他	66,385	68,611	69,888
<b>合計</b>	<b>103,262</b>	<b>107,687</b>	<b>109,807</b>

### (61) 内国為替取扱高

(千口、百万円)

		平成9年3月期		平成10年3月期		平成11年3月期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
<b>送金為替</b>	各地へ向けた分	41,995	86,552,834	43,486	81,945,988	46,218	76,797,754
	各地より受けた分	39,079	86,379,094	40,777	82,614,449	45,709	79,260,948
<b>代金取立</b>	各地へ向けた分	165	264,150	156	240,463	145	216,907
	各地より受けた分	185	452,269	176	408,025	177	359,330

### (62) 貸金庫等ご利用件数

(件)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
開封預り	90,187	99,654	91,372
封かん預り	3,418	2,922	2,462
貸金庫	55,124	56,737	59,150
<b>合計</b>	<b>148,729</b>	<b>159,313</b>	<b>152,984</b>

### (63) その他の代理業務

(平成11年3月31日現在)

日本銀行代理店業務	日本銀行代理店、歳入代理店及び国債代理店として国庫金の受払・国税の収納・国債元利金の支払事務
公金取扱業務	神奈川県・東京都・群馬県・大阪府・愛知県・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・逗子市・相模原市・三浦市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市・町田市・稲城市・調布市・狛江市・八王子市・前橋市・高崎市・桐生市・大阪市・名古屋市・その他町村公金事務
その他業務	中小企業事業団、勤労者退職金共済機構等の代理店業務 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務 中小企業金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、中小企業事業団等の代理貸付事務 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務 公益信託、特定贈与信託、動産信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託及び特定金外信託、金銭債権信託の信託代理店業務

# 従業員・店舗

## (64) 従業員の状況

	平成9年3月期				平成10年3月期				平成11年3月期			
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
<b>総合計または総平均</b>	6,152人	37歳0月	15年2月	439,548円	5,938人	37歳8月	15年11月	444,067円	5,672人	38歳5月	16年7月	464,270円
事務員												
男性	3,845	40 7	18 2	543,927	3,761	41 2	18 10	544,432	3,668	41 7	19 3	564,337
女性	2,192	29 9	9 10	262,293	2,078	30 7	10 7	267,949	1,921	31 8	11 8	278,908
<b>合計または平均</b>	6,037	36 8	15 2	441,667	5,839	37 5	15 11	446,037	5,589	38 2	16 7	466,232
庶務行員等												
男性	103	55 2	17 11	343,745	90	54 11	17 10	341,631	78	54 9	17 11	339,624
女性	12	55 4	16 4	195,858	9	57 3	18 11	190,738	5	53 9	18 0	215,880
<b>合計または平均</b>	115	55 2	17 9	328,313	99	55 2	17 11	327,914	83	54 8	17 11	332,170

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員、海外の現地採用者は含んでいません。

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	1,974人	2,147人	2,718人

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達した時としています。

## (65) 採用人員

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
採用人員	154	101	33

## (66) 地域別店舗数

	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末
神奈川県	168	167	162
うち横浜市、川崎市	102	101	97
東京都	22	20	19
その他府県	5	5	5
海外	5	4	0
<b>合計</b>	200(29)	196(27)	186(22)

(注) 1. 店舗数には出張所を含めています。

2. 合計欄( )内は出張所です。

## (67) 無人店舗数

	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末
無人店舗数	293	305	318

## (68) 1日平均来店客数(国内)

	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月
1日平均来店客数	381	364	356

(注) 1日平均来店客数には無人店舗への来店客数を含んでいません。

## (69) 自動機器設置台数

	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末
現金自動入出金機(ATM)	1,798	1,813	1,814

(注) 現金自動支払機(CD)・自動預金機(AD)については設置がありません。

# 連結決算

## 業績(連結)の推移

	平成6年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	平成7年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	平成8年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	平成9年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
連結経常収益(百万円)	535,644	583,684	562,517	487,324	385,663
連結経常利益(百万円) (は連結経常損失)	12,060	126,582	4,161	33,711	180,904
連結当期純利益(百万円) (は連結当期純損失)	6,327	65,282	1,265	16,043	122,355
連結純資産額(百万円)	503,162	431,152	426,883	405,149	405,233
連結総資産額(百万円)	12,400,141	12,133,952	12,027,343	11,259,702	11,259,548
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	442.22	378.93	375.11	356.02	270.90
連結ベースの1株当たり当期純利益(円) (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	5.56	57.37	1.11	14.09	108.93
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
連結自己資本比率(%)	9.46	10.07	9.10	9.23	10.04

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く)で除してあります。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除してあります。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成7年度、平成9年度及び平成10年度は純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成8年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。
4. 連結自己資本比率につきましては、当行は平成9年度までは国際統一基準、平成10年度からは国内基準を適用しております。
5. 平成10年度の連結自己資本比率(国内基準)は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、算出したものであります。

## 平成11年3月期の営業概況

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、わが国経済につきましては、金融システム不安や雇用・所得環境の悪化などを背景に個人消費と住宅投資が減退傾向をたどり、また、アジア経済の長期停滞や企業業績の不振により輸出や設備投資が落ち込み、不況色が一段と強まりました。年度後半には、大型経済対策の実施などにより、公共投資が拡大に向かい、企業倒産件数が減少したほか、消費者心理の改善とともに耐久財消費や住宅建設の一部に明るさがうかがえるようになりました。しかしながら、秋からの円高の進展や全般的な企業業績の悪化などから輸出と設備投資の減退が顕著となり、景気は総じて引き続き低迷しました。

金融情勢を見ますと、日本銀行による追加的な金融緩和措置が年度前半と後半にそれぞれ実施され、短期金利は期末にはほぼゼロに近い水準にまで低下しました。また、長期金利は年度前半は低下基調で推移しましたが、年度後半には国債の大量発行に伴う需給悪化の懸念を背景に上昇に転じ、その後もやや高めの水準で推移しました。金融システム不安が高まる中、年度後半に入り、信用保証協会の中小企業金融安定化特別保証制度やいわゆる「金融再生法」、「金融早期健全化法」が施行され、その後、金融再生委員会が発足し、3月には大手銀行に対して二度目の公的資金が投入されるなどの対策が講じられました。

このような金融経済環境のもとで、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中1億5千4百万円減少し、期末残高は1兆2,595億4千8百万円となりました。

損益につきましては、親会社の株式等売却益が減少したことや、引き続き低金利局面の中にあって貸出金利及び預け金利息が減少したことなどから、経常収益は、前期に比べ1,016億6千1百万円減少し、3,856億6千3百万円となりました。一方、経常費用は、資産の早期健全化のため、諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を極力保守的に実施した結果、前期に比べ455億3千2百万円増加し、5,665億6千8百万円となりました。この結果、経常損失は1,809億4百万円となりました。また、当期純損失は、1,223億5千5百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### 日本

経常収益は、親会社の株式等売却益が減少したことなどから、前期に比べ272億3千3百万円減少し、3,756億6千9百万円となりました。一方、経常費用は、諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を保守的に実施したことなどから、前期に比べ1,253億6千2百万円増加し、5,538億8千8百万円となりました。こ



の結果、経常損失は、1,782億1千9百万円となりました。

在外

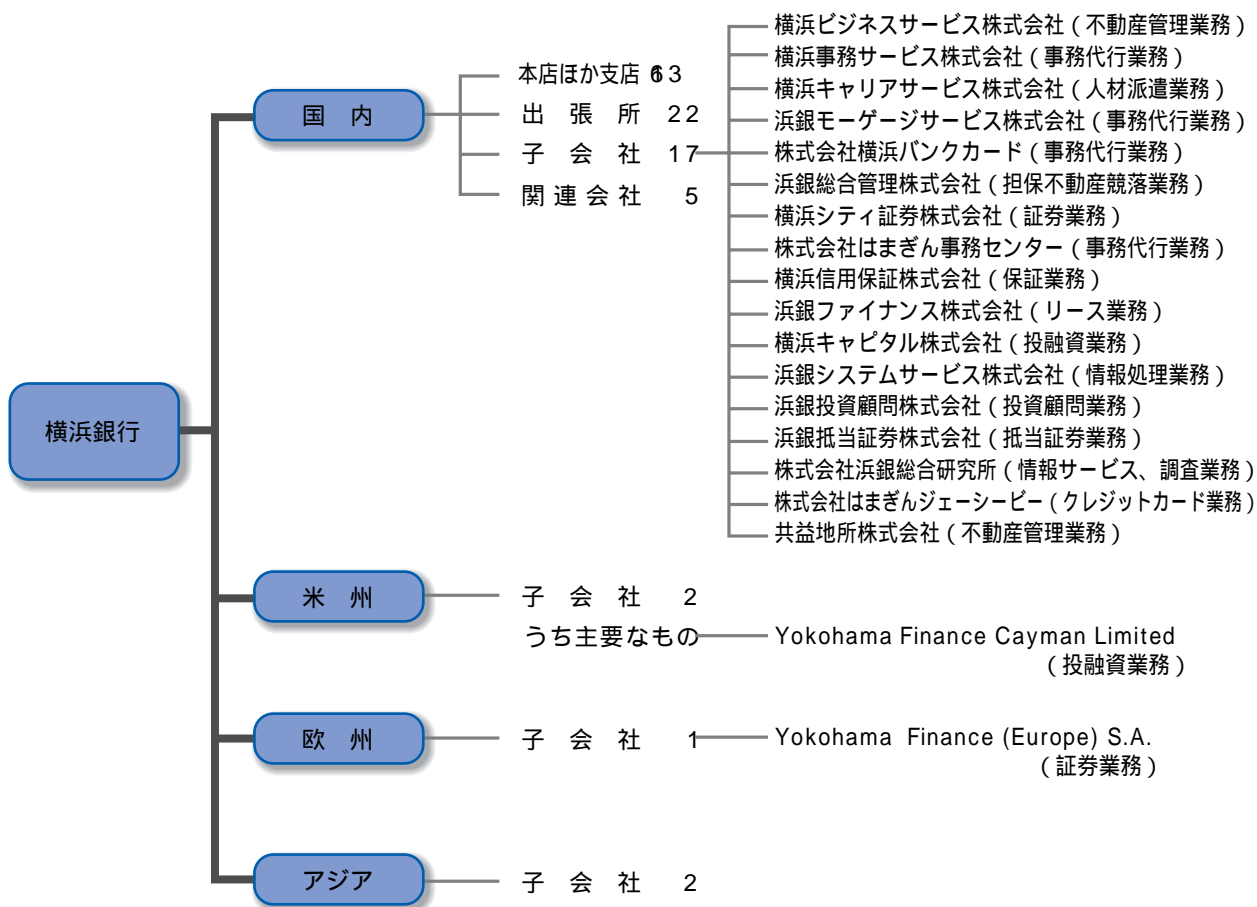
一部の在外連結子会社の清算及び親会社の在外支店を廃止したことなどにより、経常収益は、前期に比べ859億1千1百万円減少し、195億3千8百万円となり、経常費用は、前期に比べ913億4千3百万円減少し、221億8千6百万円となりました。この結果、経常損失は、26億4千7百万円となりました。

## 銀行及び子会社等の概況

### 事業の内容

銀行及び子会社等は、当行、子会社22社、関連会社5社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

### 事業系統図



(注) Bank of Yokohama(Europe)S.A.は平成11年3月にYokohama Finance(Europe)S.A.に社名変更しております。

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

## (70) 連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成9年3月期(平成9年3月31日現在)	平成10年3月期(平成10年3月31日現在)	平成11年3月期(平成11年3月31日現在)
現金預け金	1,034,807	559,366	490,401
コールローン及び買入手形	3,989	46,875	976
買入金銭債権	3,815	4,137	23,003
特定取引資産		148,427	52,909
商品有価証券	19,404		
金銭の信託	55,035	25,832	40,030
有価証券	1,607,533	1,594,880	1,462,075
貸出金	8,448,031	8,037,192	8,132,301
外国為替	41,709	27,039	10,728
その他資産	150,776	117,816	133,086
動産不動産	127,392	185,808	267,371
繰延税金資産	108,068	128,781	193,002
連結調整勘定			157
支払承諾見返	426,777	383,544	453,503
<b>資産の部合計</b>	<b>12,027,343</b>	<b>11,259,702</b>	<b>11,259,548</b>
<b>負債の部</b>			
預金	9,280,866	8,712,991	8,480,227
譲渡性預金	473,444	249,963	386,410
コールマネー及び売渡手形	550,837	320,933	217,267
コマースナル・ペーパー			15,000
特定取引負債		2,144	4,759
借入金	276,406	374,319	443,479
外国為替	7,969	505	81
社債		153,570	146,944
転換社債	3,427	3,273	3,273
その他負債	353,348	298,125	271,168
貸倒引当金	201,504	254,433	349,137
退職給与引当金	14,925	15,498	15,675
債権売却損失引当金	8,117	26,042	30,846
偶発損失引当金			2,449
特別法上の引当金	2,452	2	0
少数株主持分	382		
再評価に係る繰延税金負債			24,792
支払承諾	426,777	383,544	453,503
再評価差額金		59,204	
<b>負債の部合計</b>	<b>11,600,459</b>	<b>10,854,552</b>	<b>10,845,018</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分			9,295
<b>資本の部</b>			
資本金	134,546	134,546	184,546
資本準備金	96,024	96,024	146,024
利益準備金	27,413	28,552	
再評価差額金			34,251
連結剰余金			44,457
その他の剰余金	168,899	146,026	
自己株式	0	0	1
子会社の所有する親会社株式			4,045
<b>資本の部合計</b>	<b>426,883</b>	<b>405,149</b>	<b>405,233</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>12,027,343</b>	<b>11,259,702</b>	<b>11,259,548</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (71) 連結損益計算書

(百万円)

	平成9年3月期 (平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)	平成10年3月期 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	562,517	487,324	385,663
資金運用収益	357,860	354,975	276,427
貸出金利息	221,840	210,366	194,268
有価証券利息配当金	51,782	47,710	40,276
コールローン及び買入手形利息	464	226	123
預け金利息	26,018	35,224	6,544
その他の受入利息	57,754	61,447	35,214
役務取引等収益	44,992	43,010	34,374
特定取引収益		923	555
その他業務収益	18,485	9,338	59,375
その他経常収益	141,178	79,076	14,930
<b>経常費用</b>	558,356	521,036	566,568
資金調達費用	193,195	194,640	116,803
預金利息	103,565	98,328	51,172
譲渡性預金利息	3,437	3,187	1,979
コールマネー及び売渡手形利息	8,328	8,629	5,379
コマースナル・ペーパー利息			136
借入金利息	11,205	11,146	11,016
社債利息		5,257	5,002
転換社債利息	62	67	64
その他の支払利息	66,596	68,023	42,052
役務取引等費用	11,609	10,022	8,855
特定取引費用		27	159
その他業務費用	31,067	19,629	60,651
営業経費	141,853	139,735	112,544
その他経常費用	180,629	156,980	267,555
貸倒引当金繰入額	90,668	101,774	183,699
その他の経常費用	89,960	55,206	83,855
<b>経常利益(は経常損失)</b>	4,161	33,711	180,904
<b>特別利益</b>	1,399	3,473	661
動産不動産処分益	760	1,012	605
償却債権取立益	156	11	54
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	481	2,450	
証券取引責任準備金取崩額	1		1
<b>特別損失</b>	931	1,550	2,577
動産不動産処分損	931	1,549	2,577
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0	0
証券取引責任準備金繰入額		0	
<b>税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)</b>	4,629	31,788	182,820
<b>法人税、住民税及び事業税</b>			1,159
<b>法人税及び住民税</b>	730	539	
<b>法人税等調整額</b>	2,533	16,284	61,259
<b>少数株主利益(は少数株主損失)</b>	100		364
<b>当期純利益(は当期純損失)</b>	1,265	16,043	122,355

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (72) 連結剰余金計算書

(百万円)

	平成9年3月期 (平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)	平成10年3月期 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
<b>連結剰余金期首残高</b>			174,579
その他の剰余金期首残高			146,026
利益準備金期首残高			28,552
<b>その他の剰余金期首残高</b>	174,461	168,899	
<b>連結剰余金増加高</b>			232
過年度税効果調整額			232
<b>連結剰余金減少高</b>			7,998
配当金			5,620
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高			2,378
役員賞与			
<b>その他の剰余金減少高</b>	6,828	6,828	
利益準備金繰入額	1,138	1,138	
配当金	5,689	5,689	
<b>当期純利益(は当期純損失)</b>	1,265	16,043	122,355
<b>連結剰余金期末残高</b>			44,457
<b>その他の剰余金期末残高</b>	168,899	146,026	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項(平成11年3月期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

- (1) 連結子会社 19社  
主要な会社名 横浜シティ証券株式会社、横浜信用保証株式会社、浜銀ファイナンス株式会社、Yokohama Finance( Europe )S.A.  
なお、Bank of Yokohama( Schweiz )AGは清算により、Yokohama Asia Limitedは清算手続中により当連結会計年度より除外しております。
- (2) 非連結子会社 3社  
主要な会社名 Yokohama Asia Limited  
非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名 横浜商事株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
- (4) 持分法非適用の関連会社 4社  
主要な会社名 横浜ビルシステム株式会社  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
12月末日 3社  
3月末日 16社
- (2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
親会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として親会社と同様の取扱いを行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。  
A 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。  
B 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある転換社債、株式(各々外国証券を含む)及び外国債については移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より洗い替え方式に変更しました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。

- (3) 不動産の減価償却の方法  
親会社の不動産は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。  
建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
その他 税法の定める方法による。

連結子会社のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結子会社については、主として定率法を採用し、税法の償却率により償却しております。

なお、親会社及び一部の連結子会社の建物の減価償却の方法は、法人税法施行令第48条第1項の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19百万円減少しております。また、親会社及び一部の連結子会社の建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数による場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ451百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「(73)セグメント情報」に記載しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準  
親会社の貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。  
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
与信関連業務を営んでいる連結子会社は、貸付業務に関わる与信関連資産については、親会社と同様の方法により引当を行っており、その他の資産については、各子会社の行った自己査定に基づき必要と認められる額を引当てております。  
与信関連業務以外の業務を営んでいる連結子会社については、主として税法に定める限度額(法定繰入率による)のほか必要と認められる額を引当てております。

- (5) 退職給付引当金の計上基準  
親会社の退職給付引当金は全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末支支給額に相当する額を引当てております。

なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。

- (6) 債権売却損失引当金の計上基準  
債権売却損失引当金は、親会社において株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、親会社において債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (8) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、親会社が計上した金融先物取引責任準備金0億円及び証券取引責任準備金0億円であり、次のとおり計上しております。
- A 金融先物取引責任準備金  
親会社は、金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- B 証券取引責任準備金  
親会社は、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 外貨建の資産・負債の換算基準  
親会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資に係る資産・外貨にて調達したものを除く。外債発行銀行の当該外債に係る負債、その他銀行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとして定められた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとして定められた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法  
親会社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理  
親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項  
投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。  
相殺消去差額については、原則として発生原因に基づき適切な処理を行うこととしており、原因分析が困難なものは連結調整勘定として処理し、発生年度から5年間で均等償却しております。
- 6 未実現損益の消去に関する事項  
連結にかかる未実現損益は全額消去しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。  
ただし、当連結会計年度から新たに連結又は持分法適用の範囲に含めることとなった子会社及び関連会社に係る未実現損益につきましては、期首以降に行われた内部取引に係るものを消去しております。
- 7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項  
在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成7年5月26日付企業会計審議会報告)』の取扱い11について」(平成7年6月7日付蔵証第767号)に基づき行っております。
- 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 9 法人税等の期間配分の処理に関する事項  
連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、原則として、法人税等の期間配分を行っております。

## 表示方法の変更(平成11年3月期)

### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度29,747百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度14,709百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。

### (連結剰余金計算書)

前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しております。

追加情報

### (連結損益計算書)

- 前連結会計年度において「その他経常費用」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度249百万円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度909百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
- 前連結会計年度において「法人税等調整額」は法人税及び住民税の調整額を計上し、事業税の調整額は「その他経常費用」に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては事業税の調整額も「法人税等調整額」に計上しております。この変更に伴い、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13,364百万円増加しております。

## 注記事項(平成11年3月期)

### (連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式2,154百万円を含んでおります。  
2貸出金のうち、破綻先債権額は116,845百万円、延滞債権額は252,289百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
3貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、17,330百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は203,843百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は590,308百万円です。
- 親会社については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、従来は全額を「再評価差額金」として負債の部に計上しておりましたが、平成11年3月31日の同法律の改正により、当連結会計年度より、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、負債の部は34,251百万円減少し、資本の部は34,251百万円増加しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。  
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
9,430百万円
- 不動産の減価償却累計額 246,686百万円
- 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金398,947百万円が含まれております。
- 社債は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債146,944百万円です。

### (連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、株式等償却24,994百万円、及び親会社において株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失5,502百万円、債権売却損失引当金繰入額13,634百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

(借手側)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,195百万円	14百万円	2,210百万円
減価償却累計額相当額	913百万円	11百万円	924百万円
年度末残高相当額	1,282百万円	2百万円	1,285百万円

1年内 1年超 合計

・未経過リース料年度末残高相当額 384百万円 839百万円 1,223百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	561百万円
減価償却費相当額	399百万円
支払利息相当額	50百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額と、リース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	142百万円	389百万円	531百万円

(貸手側)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	その他	合計
取得価額	195,257百万円	5,020百万円	200,277百万円
減価償却累計額	109,817百万円	2,643百万円	112,461百万円
年度末残高	85,439百万円	2,376百万円	87,815百万円

1年内 1年超 合計

・未経過リース料年度末残高相当額 30,234百万円 61,542百万円 91,777百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	38,377百万円
減価償却費	33,679百万円
受取利息相当額	4,793百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	424百万円	447百万円	871百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,170百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,133百万円
減価償却損金算入限度超過額	3,985百万円
有価証券償却	18,756百万円
債権売却損失引当金	12,952百万円
繰越欠損金	46,348百万円
その他	6,655百万円
繰延税金資産合計	193,002百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	47.6%
(調整)	
税率変更による繰延税金資産の減額修正	13.7%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%

3.当連結会計年度における「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)による改正後の連結財務諸表規則第11条の規定に基づく税効果会計の適用に伴う適用税率の変更及び法定税率の変更により、繰延税金資産の金額(前連結会計年度における前払税金に相当する金額)は15,796百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	270.90円
1株当たり当期純損失	108.93円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期は純損失が計上されているので、記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く)で除しております。

2. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しております。

## 【法定開示項目別】

### 銀行法施行規則

#### 第19条の2

1. 銀行の概況・組織に関する事項	
イ 経営の組織	54
ロ 上位10以上の大株主	91
ハ 取締役・監査役の氏名・役職名	55
ニ 営業所の名称等	50～52
2. 銀行の主要な業務内容	60
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ 直近の営業年度における営業の概況	4、5、32～35、61～63
ロ 直近5営業年度における主要業務指標	59
ハ 直近2営業年度における業務状況指標 (主要業務状況の指標)	
(1) 業務粗利益・業務粗利益率	70
(2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員 取引等収支、特定取引収支・その他業務収支	70
(3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	71、86
(4) 国内・国際業務部門別の受取利息、 支払利息の増減	72
(5) 総資産経常利益率・資本経常利益率	86
(6) 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	86
(預金関係指標)	
(1) 国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高	74
(2) 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	74
(貸出金等関係指標)	
(1) 国内・国際業務部門別手形貸付、証書貸付、 当座貸越、割引手形の平均残高	75
(2) 固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	75
(3) 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	76
(4) 使途別貸出金残高	75
(5) 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	75
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金総額に占める割合	76
(7) 特定海外債権残高5%以上の国別残高	77
(8) 国内・国際業務部門別預貸率期末値及び 期中平均値	86
(有価証券関係指標)	
(1) 商品有価証券の種類別平均残高 (特定取引勘定設置 しているため該当せず)	特定取引勘定を設置 しているため該当せず
(2) 有価証券の種類別の残存期間別残高	78
(3) 国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	78
(4) 国内・国際業務部門別預証率の期末値及び 期中平均値	86

4. 銀行の業務運営に関する事項	
イ リスク管理体制	20～25
ロ 法令遵守体制	27、28
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況	
イ 貸借対照表、損益計算書、 利益処分計算書	64～69
ロ 貸出金のうち次の額及び合計額	7、8、16、17、77
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
ハ 自己資本充実の状況	87、88
ニ 次の取得価額又は契約価額、時価・評価損益	
(1) 有価証券	80
(2) 金銭の信託	80
(3) 第13条の3第5号に掲げる取引	26、82～85
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引等	
・有価証券先物取引等	
ホ 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	77
ヘ 貸出金償却額	77
ト 商法による監査証明の旨	64
チ 貸借対照表等に関する監査証明の旨	64

#### 第19条の3

1. 銀行・子会社等の概況	
イ 銀行・子会社等の主要事業内容・組織構成	95
ロ 銀行・子会社等に関する事項	56
2. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
イ 直近の営業年度における営業の概況	4、5、32～35、94
ロ 直近5連結会計年度における主要業務 状況指標	94
3. 銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結剰余金計算書	96～100
ロ 貸出金のうち次の額及び合計額	77
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
ハ 自己資本充実の状況	87、88
ニ 2つ以上の異なる事業を営んでいる場合、種類 ごとの経常収益、経常利益、資産額	該当せず
ホ 連結貸借対照表等に関する監査証明の旨	96

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条 資産査定公表	7、16、17、78
-------------------------------------	------------

## 【開示項目別】

概況・組織		資金運用	
1. 経営方針	4～5	42. 貸出金残高	75
2. 組織	54	43. 中小企業向貸出	76
3. 役員一覧	55	44. 貸出金業種別内訳	75
4. 従業員の状況	93	45. 貸出金使途別内訳	76
5. 店舗一覧	50～52	46. 貸出金担保別内訳	76
6. 自動機器設置状況	93	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	76
7. 子会社情報	56	48. 貸倒引当金内訳	77
8. 大株主一覧	91	49. 貸出金償却額	77
9. 株式所有者別内訳	89、90	50. 特定海外債権残高	77
10. 資本金	89	51. 破綻先債権額	77
11. 業績	6～8、59、 61～63、44	52. 延滞債権額	77
12. 配当政策	8	53. 3か月以上延滞債権額	77
経理・経営内容		54. 貸出条件緩和債権額	77
13. 主要な経営指標の推移	59	55. 保有有価証券残高	78
14. 貸借対照表	64～65	56. 資金運用利回り	86
15. 損益計算書	66	証券業務	
16. 利益処分計算書	67	57. 公共債引受額	79
17. 自己資本比率	87、88	58. 公共債窓販実績	79
18. 粗利益	70	59. 公共債ディーリング実績	79
19. 業務純益	5、19、59	国際業務	
20. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	71	60. 外国為替取扱高	79
21. 受取利息・支払利息の分析	72	61. 外貨建資産残高	79
22. 役務取引の状況	73	その他業務	
23. その他業務利益の内訳	73	62. 手数料一覧	49
24. 営業経費の内訳	73	63. 内国為替取扱実績	92
25. 有価証券の時価等情報	80	連結情報	
26. 金銭の信託の時価等情報	80	64. 連結貸借対照表	96
27. デリバティブ取引情報	81～85	65. 連結損益計算書	97
28. オフバランス取引情報	26	66. 連結剰余金計算書	97
29. 利益率	86	67. 連結決算セグメント情報	101
30. 総資金利鞘	86	その他	
31. 従業員1人当たり預金残高	86	68. 沿革・歩み	57
32. 1店舗当たり預金残高	86	69. 業務の案内	40～44
33. 預貸率	86	70. 商品・サービスの案内	45～49
34. 預証率	86	71. 商品利用に当たっての留意事項	45
35. 従業員1人当たり貸出金残高	86	72. 貸出運営についての考え方	5
36. 1店舗当たり貸出金残高	86	73. 社会的責任と貢献活動	36～38
37. リスク管理情報	20～25	74. トピックス	32～35
資金調達		75. 当行の考え方	4、5、10～15
38. 預金科目別残高	74		
39. 預金者別残高	74		
40. 財形貯蓄残高	74		
41. 資金調達原価	86		



# 皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

**横浜駅前住宅ローンセンター**  
横浜駅前支店7階  
045(314)3415

**東戸塚駅前住宅ローンセンター**  
東戸塚駅前支店3階  
045(821)5561

**上大岡住宅ローンセンター**  
上大岡支店地下1階  
045(848)1171

**あざみ野住宅ローンセンター**  
あざみ野支店3階  
045(903)7011

**溝口住宅ローンセンター**  
溝口支店3階  
044(822)7243

**町田住宅ローンセンター**  
町田支店地下1階  
042(722)3064

**相模原駅前住宅ローンセンター**  
相模原駅前支店2階  
042(758)1151

**住公センター**  
本店内  
045(225)1111

**横浜駅前住公センター**  
横浜駅前支店8階  
045(322)8561

**横浜東口外貨両替プラザ「エクスチェンジ」**  
横浜駅東口ポルタ地下1階 マイバンク 内  
045(453)6824

**お客さま相談室**  
当行に対するご意見を承ります  
045(225)1111

**藤沢中央住宅ローンセンター**  
藤沢中央支店地下1階  
0466(50)6793

**厚木住宅ローンセンター**  
厚木支店2階  
046(295)7412

**横須賀住宅ローンセンター**  
横須賀支店5階  
0468(24)7595

**大和住宅ローンセンター**  
大和支店2階  
046(260)2511

**秦野住宅ローンセンター**  
秦野支店2階  
0463(82)9525

**小田原住宅ローンセンター**  
小田原支店2階  
0465(24)2683

**はまぎん 住宅ローンプラザ**  
TVKハウジングプラザ横浜内  
土・日・祝日営業をおこなっています

## ダイレクトバンキングセンター

いつでもダイヤル（自動音声対応）  
各種商品のご案内・資料請求ができます  
045(224)4580 ×（トーンボタン）  
（24時間365日電話・ファクスのどちらでもご利用いただけます）

ハローサービス（オペレーター対応）  
各種商品のご案内・資料請求ができます  
フリーダイヤル0120(188)824

テレフォンバンキング  
お振込・お振替など、電話をかければそこが窓口です  
ご契約された方の専用フリーダイヤルがございます

ローンデスク  
ローンに関するお問い合わせ・ご相談を承ります  
フリーダイヤル0120(458)018

年金デスク  
年金に関するお問い合わせ・ご相談を承ります  
フリーダイヤル0120(334)089

投信デスク  
投資信託に関するお問い合わせ・ご相談を承ります  
フリーダイヤル0120(844)580

インターネット  
当行に関する情報その他  
<http://www.boy.co.jp>

インターネットバンキング  
24時間振込・振替・定期預金作成などの銀行取引が可能です

照会ダイヤル  
ご本人からの預金残高・お振込に関するご照会を承ります  
045(225)1700

## (73)セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リースなどの事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

平成10年3月期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

（百万円）

	日本	欧州	アジア	米州	計	消去又は全社	連結
経常収益（1）外部顧客に対する経常収益	389,579	51,873	36,780	9,092	487,324		487,324
（2）セグメント間の内部経常収益	13,323	1,273	878	5,551	21,027	（ 21,027 ）	
計	402,902	53,146	37,658	14,644	508,352	（ 21,027 ）	487,324
経常費用	428,526	58,110	39,464	15,954	542,056	（ 21,019 ）	521,036
経常利益(は経常損失)	25,623	4,963	1,805	1,310	33,704	（ 7 ）	33,711
資産	11,047,684	179,052	272,931	239,040	11,738,709	（ 479,007 ）	11,259,702

平成11年3月期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

（百万円）

	日本	欧州	アジア	米州	計	消去又は全社	連結
経常収益（1）外部顧客に対する経常収益	372,231	4,484	6,343	2,604	385,663		385,663
（2）セグメント間の内部経常収益	3,437	582	700	4,824	9,544	（ 9,544 ）	
計	375,669	5,066	7,044	7,428	395,208	（ 9,544 ）	385,663
経常費用	553,888	6,017	7,445	8,723	576,074	（ 9,506 ）	566,568
経常利益(は経常損失)	178,219	950	401	1,295	180,866	（ 38 ）	180,904
資産	11,605,785	18,405		151,721	11,775,911	（ 516,363 ）	11,259,548

(注) 1. 親会社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 欧州には、英国、ベルギー王国、スイス連邦が属しております。アジアには、香港、シンガポール共和国が属しております。米州には、アメリカ合衆国、英国領西インド諸島、グランドケイマンが属しております。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 動産不動産の減価償却方法及び耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年度4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しており、併せて従来から所有する建物については、耐用年数の短縮を行っております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用及び経常損失は432百万円増加、資産は同額減少しております。

(2) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示区分の変更

連結財務諸表規則の改正に伴う表示区分の変更(追加情報)に記載のとおり、「事業税」及び「その他経常費用」に含めていた事業税の税効果調整額の表示区分を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の区分によった場合に比べ、「日本」について、経常費用及び経常損失は13,114百万円増加しております。

## 3. 国際業務経常収益

（百万円）

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成10年3月期 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	142,628	487,324	29.2%
平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	51,820	385,663	13.4%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分してないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。